

令和2年度  
都市・農山漁村の地域連携による  
子供農山漁村体験交流計画  
策定支援事業、及び調査分析の請負

報告書

令和3年3月

総務省自治行政局地域力創造グループ  
人材力活性化・連携交流室

# 目次

1. はじめに	
事業の目的と概要	3
2. 計画策定支援業務	
(1) 千葉県いすみ市	5
(2) 千葉県長南町	15
(3) 新潟県妙高市	25
(4) 福井県小浜市	36
(5) 福井県高浜町	45
(6) 福井県おおい町	54
(7) 福井県若狭町	64
3. 調査分析業務	
(1) 課題分析	75
(2) 課題解決に向けた今後の展開案	77
4. 参考資料：支援団体の交流計画	
(1) 千葉県いすみ市	79
(2) 千葉県長南町	96
(3) 新潟県妙高市	107
(4) 福井県小浜市	130
(5) 福井県高浜町	144
(6) 福井県おおい町	155
(7) 福井県若狭町	168

# 1. はじめに

# 事業の目的と概要

## (ア) 事業の目的

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関連施策に位置づけられる「子供の都市・農山漁村交流」の取組（以下「本取組」という。）は、農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支えるとともに、受入地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化にも寄与している。

このような効果を更に高めていくためには、単年度の一過性の取組ではなく、送り側と受入側双方が緊密に連携しつつ、継続的な取組としていくことが、事業実施により得られる知見・ノウハウの継承・蓄積や、PDCAサイクルを反復することによる取組の質の改善などの観点からも重要となる。

本事業は、地方公共団体からの申請を受けて、支援団体において農山漁村体験交流事業が長期間継続できる体制を構築するため、子供の農山漁村体験交流計画の策定を支援することによって、本取組をより進めることを目的としている。

## (イ) 事業の概要

事業の概要は、下図の通りである。支援団体（千葉県いすみ市、千葉県長南町、新潟県妙高市、福井県小浜市、福井県高浜町、福井県おおい町、福井県若狭町）において農山漁村体験交流事業が長期間継続できる体制を構築するため、子供の農山漁村体験交流計画の策定を支援した。併せて、本取組を実施する団体向けの共通ガイドラインの作成及び計画策定支援事業に関する課題を分析して、課題解決に向けた今後の展開について検討を行った。

### 業務の内容と実施のポイント

#### ① 子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業の支援業務

##### ① 計画策定支援方法について企画立案

- ✓ 現状・課題把握調査
- ✓ 進捗管理体制の確認・スケジュール感共有
- ✓ 事業者視点・参加者視点での課題整理の実施
- ✓ 支援団体の運営に合わせた計画と実施

##### ② ヒアリング調査の実施

- ✓ 有識者・専門家の検討
- ✓ 現地訪問・ヒアリング実施
- ✓ ヒアリング結果の検討
- ✓ 実態に即した専門家・有識者のマッチング
- ✓ 支援団体の課題抽出と方向性の整理
- ✓ 課題・方向性の整理と計画策定に向けた検討

##### ③ 計画策定業務

- ✓ 計画案のとりまとめ
- ✓ 長期的目線での運営方針

#### ② 調査・分析業務

##### ① 団体向けの共通ガイドラインの作成

- ✓ 計画策定支援業務およびヒアリング結果の整理
- ✓ 共通ガイドラインの企画・立案
- ✓ 共通ガイドラインの作成
- ✓ 計画策定支援での取組や、実施したヒアリング結果を踏まえ、横断的な分析・整理を実施し、その結果を踏まえて共通ガイドラインでの項目検討を行う

##### ② 支援事業に関する調査、成果・課題等の分析・整理

- ✓ 支援事業に関する調査の実施
- ✓ 成果・課題等の分析・整理
- ✓ 成果物の作成と提出
- ✓ 計画策定支援およびガイドライン作成に関する分析と整理を行い、今後に向けて検討する

## 2. 計画策定支援業務

## (ア) 地域の産業等概況

いすみ市は千葉県の南東部に位置する、人口37,101人(2021年3月時点)の都市である。農業・漁業を基盤産業としている。

農業においては、県内でも有数の農地面積を有している。農産物としては、食味がよく粘りが特徴のいすみ米を中心に、市場でも評価の高い梨などの果実、トマトやナバナなどの野菜、さらにはスプレーストックなどの花卉、特産化を目指すブルーベリーなどが生産されている。一方で、**農業従事者の高齢化に伴う担い手不足が顕著**になってきており、耕作放棄地の増大、キョンやイノシシなどの有害鳥獣の被害増加が深刻な課題である。

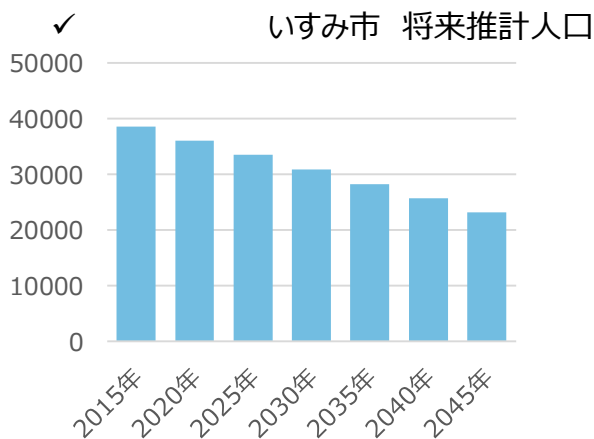
水産業においては、黒潮と親潮がぶつかる豊かな漁場を有しており、近海での漁業を中心とした多種多様の海産物に恵まれている。しかしながら、近年は回遊魚の漁獲量が減少し、いすみ市沖に広がる器械根と呼ばれる漁場において、イセエビ、サザエ、タイ、ヒラメなどの魚介類を育て、稚魚稚貝種苗を放流する取組により水揚げ高を確保を図る。また農業と同様に、**漁業従事者の高齢化や後継者不足**など課題を抱えている。

## (イ) いすみ市の現状と取組

基盤産業において、担い手不足と高齢化が課題となっているが、『日本の地域別将来推計人口』（2018年推計）によると、2045年時点でのいすみ市の人口は、23,151名と推計されており、2015年時点の総人口指数を100とした場合、2045年は約60%となるなど、**人口減少著しい**状況が窺える。

一方でいすみ市は立地条件が強みとなっている。東京からのアクセスは特急電車を利用し約70分、車の利用で約90分となっており、宝島社『田舎暮らしの本』『住みたい田舎ベストランキング』では、2017年から2020年まで、4年連続首都圏エリア総合第1位を獲得するなど注目度も高い。いすみ市も「いすみ暮らし」をキャッチコピーに、空き家バンクや移住相談の実施等移住促進のための取組を実施しており、**都会からの移住者も増加傾向**にある。さらに新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、多くの企業で在宅勤務整備が進んだことも影響し、近郊への移住に注目が集まった。2020年は東京都の転出超過が続いており、いすみ市への移住増加が今後も期待される。

なお、いすみ市では「いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、①雇用の創出、②地域所得の向上、③人口減対策、④地域の魅力の向上といった4つの目標のもと、地方創生関連事業に取り組んでいる。



出典：『日本の地域別将来推計人口』（2018年推計）  
※2015年は実績値

## (ウ) 農山漁村体験に取り組む意義

基幹産業である農業と漁業の担い手確保や所得向上、人口減少などの課題解決のためには、未来の担い手（新規就農者・移住者・若者）に**体験交流を通じて、実際に地域の魅力を伝える**ことが有効であるとし、地域の食・体験・宿泊を効果的に組み合わせた「農山漁村体験交流」に取り組んできた。農山漁村体験による教育旅行の受入は、いすみ市の関係人口拡大にも効果的であり、波及効果として農林漁家の所得向上や販路拡大、宿泊施設や飲食店の売上げ増加等についても期待されている。

**(ア) 受入状況**

いすみ市での農山漁村体験は、[一般社団法人ツーリズムいすみ](#)が主体となって受入を実施している。

受入初年度は海外教育旅行に取組、2019年度より国内教育旅行も受入がはじまった。国内教育旅行は2020年度も実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、当初予定されていた国内中学校4校の教育旅行が受入中止となった。また海外教育旅行は、当面の間受入が厳しい状況が予想される。

受入実績	学校数			人数
	海外	国内	合計	
2017年	2校		2校	68人
2018年	4校		4校	188人
2019年	6校	3校	9校	997人
<b>合計</b>	<b>12校</b>	<b>3校</b>	<b>15校</b>	<b>1,253人</b>

いすみ市の教育旅行受入実績

**(イ) 提供コンテンツ**

いすみ市では、下記8種類のコンテンツが造成されている。

**漁業関連コンテンツ**

- 遊漁船クルーズ
- アジの干物づくり
- 漁港施設(製氷所)見学

**農業関連コンテンツ**

- 太巻きづくり

**その他コンテンツ**

- 大原海岸散策
- フォトフレームづくり(※主に雨天時に実施)
- 地域人ふれあいタイム(※宿泊時に民宿にて実施)
- 地域食材を使ったいすみ御膳での食事

**(ウ) 宿泊施設の受入可能数と市外連携の状況**

教育旅行においては、学校の1学年の規模が、数十人単位から数百人単位までと多様である。いすみ市内での宿泊を伴う教育旅行受入可能施設数は10施設となっており、受入可能人数は200人程度である。いすみ市では学校の規模に応じた受入に対応するため、いすみ市外の宿泊施設とも連携を行い、受入可能施設の確保を行っている。こうした市外連携により、現在は全体で最大18施設にて360人の受入が可能となっている。

受入可能人数	施設数	人数	規模
市内	10	200人	40人×5クラス
市外連携	8	160人	40人×4クラス
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>360人</b>	<b>40人×9クラス</b>

受入可能宿泊施設数と人数

## (ア) コンテンツ

### 参画事業者の受入体制

いすみ市の教育旅行において提供される、主要なコンテンツのひとつとなっているのが遊漁船体験である。過去にいすみ市で教育旅行の受入があった時期は、遊漁船が長年にわたり休業期間としていた時期(例年6月1日～4日)と重なっていた。そのため事業者には地域活性化に資する取組として教育旅行の受入を行う重要性を説明し、理解と協力を得た上で受入を実施した状況であった。

いすみ市では、国内教育旅行の受入が2019年から開始していたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施していない。そのため継続した受入実施には至っておらず、遊漁船体験のみならず、参画する事業者としても長期的に継続していくという実感を得られる状況になかったことが窺える。こうした現状により、一時的な取組としての印象を持たれている可能性を考え、[継続的な教育旅行の受入の意義や重要性の共有](#)とともに、[参画する事業者にとっても収益があげられる事業としての意識付け](#)が課題であった。

### 強みとなる代替コンテンツの整備

農山漁村体験では、野外での活動等も多く、天候により実施可否が左右されることも少なくない。さらに教育旅行では、遠方からの来訪が多くを占める上、農山漁村体験の前後に他の行程が詰められている場合が多い。そのため、日程の変更は困難であり、原則行うことが出来ない。

いすみ市でも、遊漁船クルーズや海岸散策等の活動では、天候や海の潮の状況等によって出港できない場合や子どもたちに危険が及ぶ恐れのある場合等は実施不可と判断している。その際に、行う予定であった体験に充てられていた時間で[代替の体験コンテンツを提供する必要がある](#)。代替コンテンツとして太巻きづくり体験の検討を行ったものの、時間管理や収容場所の確保、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた感染防止のための対策等課題が多く、整備に至っていない。フォトフレームづくりは、雨天時でも体験可能なコンテンツとしており、代替案として実施された実績もあるが、[さらなる検討・整備が必要](#)となっている。

## (イ) 新型コロナウイルス感染症への対応

### 発生時の懸念

干物づくり体験を提供する2施設はいずれも、観光ではなく水産物の加工を本業としている。体験の受入によって新型コロナウイルスの感染が認められた場合、体験実施施設のキャパシティが限られていることから、後に来訪する学校の体験受入ができない上に、商品の出荷停止となるリスクを抱え、事業者が主軸としている加工業務にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

受入施設の拡充については他業者への呼びかけを実施しているが、[新型コロナウイルス感染症への対応](#)については今後検討が必要である。

### 受入実施

2020年度の受入では、新型コロナウイルス感染症の流行に関する判断基準が明確になかったことから、受入側(いすみ市)と送り側(学校側)での判断基準の調整が困難であった。

双方の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを最小限にとどめ、お互いにとって納得感のあるように調整・検討を図る必要があるとともに、いすみ市として、[受入時の体制を整え、地域の参画する事業者に対してもあらかじめ理解を得られるように徹底的に安心・安全を図る必要がある](#)。



当初いすみ市では、遊漁船体験や干物づくり体験など参画する事業者の確保および継続的に受入を実施していく体制整備、代替コンテンツ等の整備、受入前・受入中・受入後それぞれの新型コロナウイルス感染症への対応の検討整備が主な課題として挙がっていた。

外部有識者を交えた議論を行うことで、①探究学習のための調査検討、②農山漁村体験全体を実施する上でのコンテンツの強みおよび安心安全等学校・旅行へのアピールポイントの整備、③新型コロナウイルス感染症への対応を中心的に扱う課題として取り組んだ。

### 交流計画策定に関するスケジュール

#### 凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

#### 当初の予定

#### 実際の進行

11月

- ・ 計画策定スタートアップ会議
- ・ 受入課題ヒアリング

- 計画策定スタートアップ会議

12月

- ・ 受入課題の整理会議
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対策検討

- 計画策定会議
- 新型コロナウイルス感染症への対策検討
- 現地調査 受入課題ヒアリング

1月

- ・ コンテンツ調査
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対策検討
- ・ 探究学習の調査検討

- 計画策定会議
- 探究学習調査検討
- コンテンツ調査
- 新型コロナウイルス感染症への対策検討
- 計画策定会議の運営、助言

2月

- ・ 受入整理会議

- 新型コロナウイルス感染症への対策検討
- コンテンツ調査分析
- 交流計画案の作成
- 交流計画に対する助言

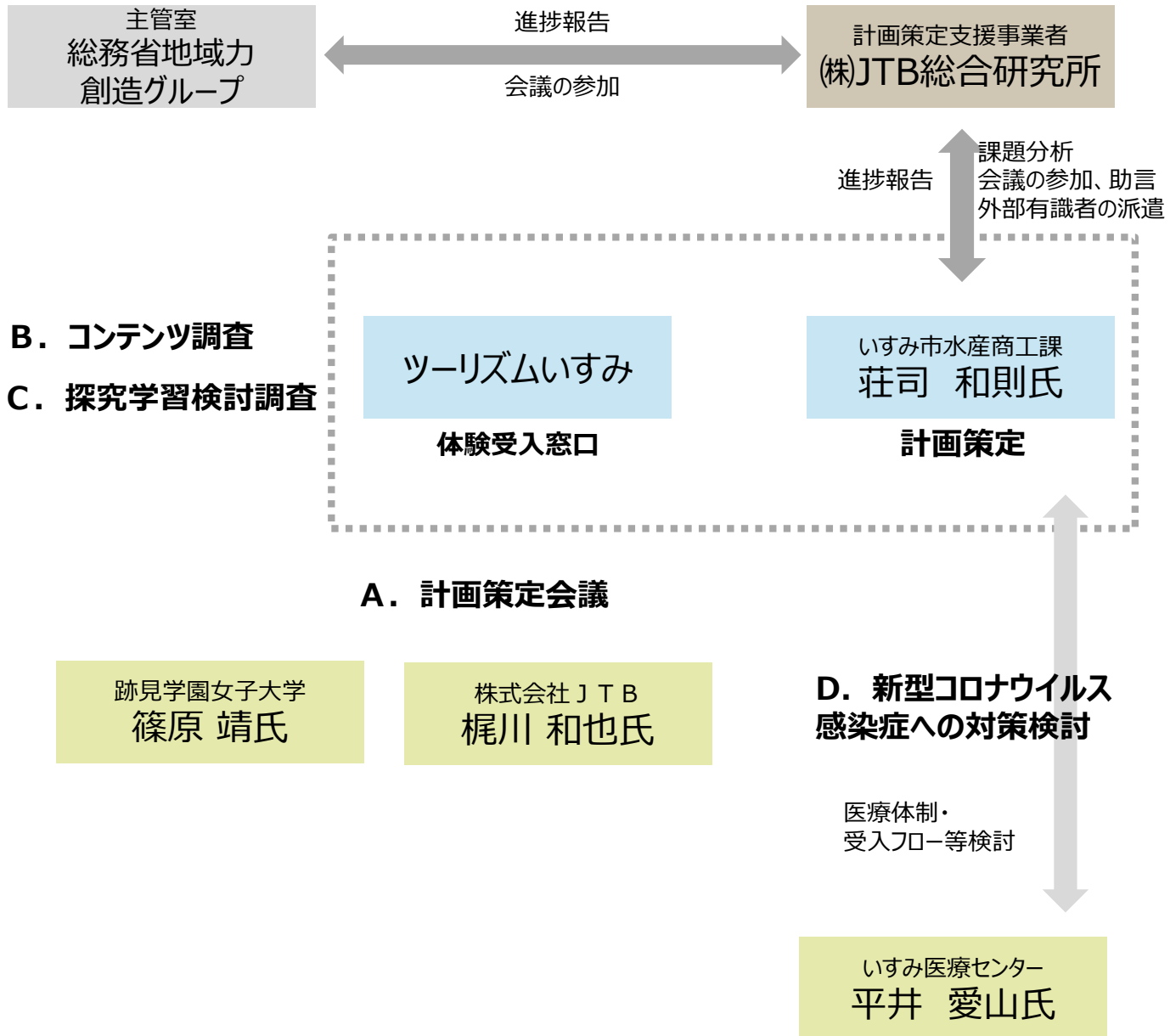
3月

- ・ 計画策定最終会議
- ・ 結果公表

- 交流計画の完成
- 外部有識者への報告

- ✓ 交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や調査・課題分析等を実施した。計画策定および今後の方向性に関しては、外部有識者2名を派遣し、いすみ市・ツーリズムいすみを含めた計画策定会議を実施した。
- ✓ いすみ市での受入を実施する際の新型コロナウイルス感染症への対策および医療体制については、別途専門家を派遣し、検討を行った。

## 交流計画策定の体制



### 凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

- ✓ 外部有識者では3名を招聘した。
- ✓ うち2名（跡見学園女子大学の篠原靖氏、株式会社JTBの梶川和也氏には、計画策定への助言として会議への参加をいただいた。
- ✓ 平井愛山先生は新型コロナウイルス感染症への対策検討を、いすみ市水産商工課荘司氏とともに進めた。

### 外部有識者派遣の実施内容

#### ①計画策定について

日付	用務	参加者	内容
12/11	A	総務省様、いすみ市様、ツーリズムいすみ様、梶川氏、JTB総研	計画案の方向性について
12/25	A	総務省様、いすみ市様、ツーリズムいすみ様、篠原氏、JTB総研	計画案の方向性と体験コンテンツの磨き上げについて
1/14	A	総務省様、いすみ市様、ツーリズムいすみ様、篠原氏、JTB総研	体験コンテンツにおける探究学習の導入および検討について

#### ②新型コロナウイルス感染症への対策検討について

日付	用務	参加者	内容
12/27	D	いすみ市様、平井氏	新型コロナウイルス感染症における受入の方向性について
1/19	D	いすみ市様、平井氏	新型コロナウイルス感染症流行下での受入体制検討
1/11	D	いすみ市様、平井氏	新型コロナウイルス感染症流行下での受入体制検討
2/22	D	いすみ市様、平井氏	新型コロナウイルス感染症流行下での受入体制検討

#### 【用務】

A. 計画策定会議

D. 新型コロナウイルス感染症への対策検討

\* B. コンテンツ調査、C. 探究学習検討調査については、ツーリズムいすみを主体として実施

## (ア) 受入組織・体制

### 持続化するための体制

いすみ市での教育旅行受入実績は、2021年3月時点で2019年度の国内中学校3校（784人泊）のみであり、令和2年度の受入が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、すべて受入中止となったことで、地域として経験が乏しい。

安定的な事業継続に向けて、学校側と受入事業者の負担するコストは極力抑えたいために、窓口組織のツーリズムいすみの収入源となる仲介手数料としての利益も大幅には見込めず、窓口組織への負担が大きいのが現状である。

受入経験を重ねて継続につなげるとともに、受入を拡大して事業として継続可能な収益を確保するなど、計画案において持続化のための課題に対応する必要がある。

## (イ) 新型コロナウイルス感染症への対応

### 受入事業者・施設の確保

干物づくり体験や遊漁船体験などのコンテンツ受入に関わる事業者や宿泊事業者等にとって、新型コロナウイルス感染症下での大人数の受入はリスクを伴うものである。さらに宿泊施設は旅館業（民宿）主体であり、主に食事の提供など大人数の受入に対応できるスタッフを十分に確保できず、また、経営者の高齢化などにより年々廃業が進んでいるという課題もある。受入事業者のキャパシティに余裕がない状況においては、受入実施前に関係者の中で新型コロナウイルスの感染が起これば受入の実施可否に大きく関係する可能性がある。また大人数の受入により感染リスクが高まり、受入関係者の本業や他の学校の受入に影響を及ぼすおそれがある。

### 医療体制

新型コロナウイルス感染症流行下にあって、対面・接触が学習効果の要である子供の農山漁村体験交流は運用上転換期にある。送り側の地域（都市部）は受入側の地域（農山漁村）と比べて新型コロナウイルスの感染が拡大地域している場合は、地域で受入がリスクとして認識される可能性もある。

また感染拡大のない地域であっても、地域へ訪れる前の行程や移動の際に感染するリスクは十分にあり、受入実施時での感染発生も考えうるが、受入実施前から実施中にかけての医療体制の整備が行われていない。

## (ウ) 体験コンテンツ

### 探究学習への対応

送り側となる教育現場にとって教育旅行は、どのような学習効果が得られるかが重要となる。そのため、学習指導要領に沿った「主体的で対話的で深い学び」をどのように実現するかや、「自然体験や社会体験などの体験活動」を教育旅行でどう充足するかといった観点のもとに、行先を決められる傾向がある。

いすみ市がこれからの時代の教育旅行で選ばれる地域となっていくためには、“体験が目的”といった体験プログラムを提供するのではなく、「生徒がいすみ市教育旅行での体験を通じて学んだことを、生徒自身がそれをどう社会で活かしていけるのか」といった、探究学習が目的の体験プログラムを提供していくことが求められる。

### コンテンツの充実

現状では季節に依存するコンテンツによって受入の一極集中が生じており、受入事業者の負担も大きい点が課題となっている。継続して受入を実施していくためにも通年に分散させていくことが求められている。

## (ア) 受入組織・体制

### 持続化するための体制

教育旅行を将来に渡り持続可能な取組にしていくうえでは、受入組織の [\(一社\) ツーリズムいすみにとっての事業の収益性](#) が重要となる。適切な価格設定と一定の品質保証を構築するためにも、いすみ市の農山漁村体験交流自体の価値をより高め広報していくといった、価値の顕在化に取り組む必要がある。

## (イ) 新型コロナウイルス感染症への対応

### 受入事業者・施設の確保

新型コロナウイルス感染症流行下においても、安全・安心な教育旅行を実現するためには、送り側となる学校や生徒、受入側となる地域の双方において、[しっかりとした感染症対策](#) が重要となる。教育旅行のコンテンツ毎にコロナ感染症対策ガイドラインを設け、安全・安心な参加手順をしっかりとオンライン等で旅マエに確認できるよう、事前紹介動画を用意する。

### 医療体制

いすみ市では旅マエ・旅ナカ・旅アトの各フェーズでの感染状況などを、学校・旅行会社としっかりと情報共有できる仕組みを構築し、[双方にとっての感染リスクを検討する](#)。

地域の中核医療機関である「いすみ医療センター」とも連携し、[旅ナカの医療体制や検査体制](#) をしっかりと構築する。受入組織による24時間サポートも実施し、医療機関への生徒の輸送などにも対応できるよう整備を進める。

情報共有を行うための仕組みや、いすみ市滞在中の感染疑い者発生時の対応については、整理を行い、可視化できる形にすることで、[学校・旅行会社および受入事業者との認識共有](#) を図る。

## (ウ) 体験コンテンツ

### 探究学習への対応

子どもたちがいすみ市教育旅行を題材とした、体験（アクティブラーニング）を通じて学んだことで、自身がそれをどう社会で活かしていけるのかといった [探究学習の要素を、いすみ市で提供できる体験プログラムに盛り込む](#)。これにより、体験コンテンツのレベルアップを図り、[コンテンツの独自性の追求](#) とともに [高付加価値化](#) を実現していく。

### コンテンツの充実

季節や天候に依存するコンテンツによる受入の一極集中は、受入事業者の負担も大きい。いすみ市には四季折々に魅力的な食やコンテンツがそろっているため、現状閑散期といえる [秋冬シーズンの商品や、里山コンテンツ](#)（農家体験等）の [造成](#) に加え、文部科学省の進めるGIGAスクールの基盤などを活かした [オンライン交流コンテンツの造成](#) に取り組んでいく。

## (ア) 現地調査およびヒアリング

令和2年12月に実施した現地調査では、以下のような課題があがった。

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行下での旅行会社・学校との連携整備
- ・ 新型コロナウイルス感染症流行下での受入実施時の医療体制強化
- ・ 受入継続および受入数拡大に向けた受入体制の強化
- ・ 体験コンテンツの充実・磨き上げ

## (イ) 外部有識者の派遣および実施事項

### 計画策定会議

- ・ 全体の事業方向性を検討するために、外部有識者2名を招聘し、オンラインにて実施した。
- ・ 計画策定会議の結果をふまえ、[受入時の体制や安心・安全を整理・検討](#)するコンテンツ調査・[体験学習から探究学習へ移行する](#)ための検討調査に取り組んだ。

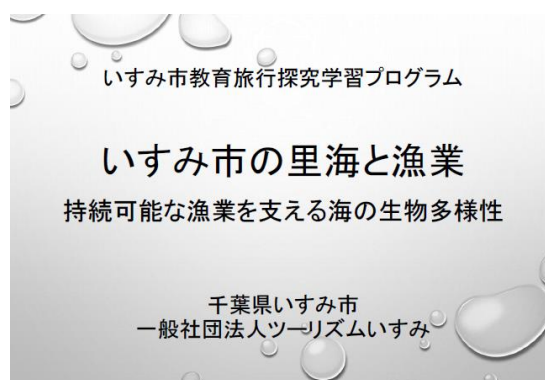
### コンテンツ調査

- ・ 受入を行う上で、いすみ市が強みとする点や、今後強みとしていく点についての整理・検討することを目的として調査を行った。
- ・ [「入村」から「退村」までの一連の行程と各コンテンツの実施内容](#)を洗い出し、整理を行った。
- ・ 行程および各コンテンツにおいて、[いすみ市が提供している価値や強み](#)を検討した。
- ・ 行程および各コンテンツにおいて、学校や旅行会社が最も重視する安心・安全の観点から、[どのような点を強調して訴求していく必要があるのか](#)検討を行った。

### 探究学習

- ・ 計画策定会議においてあがった、いすみ市の体験コンテンツを、単なる体験学習ではなく、教育指導上重視されている[探究の視点において効果をひき出す](#)ものとするを目的に実施した。
- ・ いすみ市の[自然環境や農業・漁業等の産業の特色](#)について、検討・整理を行った。
- ・ いすみ市の特色を踏まえ、どのような視点が子どもたちの学習において、[主体的・対話的な深い学びをひき出す](#)ことができるのか検討・整理を行った。

### 探究学習コンテンツ検討調査



### 医療体制の整備

- ・ いすみ市全体の新型コロナウイルス感染症での[医療体制の把握・整理](#)を行った。
- ・ 受入実施前の各段階において、いすみ市・学校(および学校の所在する市町村)が[情報共有・検討を行う内容とタイミング](#)についての検討・整理を行った。
- ・ 受入実施時において、[感染罹患疑い者が発生した際の対応フロー](#)について、いすみ市・医療機関との連携も含めて検討・整理を行った。

## (ア) 受入拡大に向けた取組

### プロモーション強化

子供の農山漁村体験交流計画策定に向けて、体験コンテンツにおけるいすみ市の特徴の検討整理や、探究学習の観点でのいすみ市の資源の整理、新型コロナウイルス感染症への情報共有フローおよび医療体制の整備を行い、いすみ市の独自性・優位性の抽出を行った。

本事業で整理した体験に関連する強み以外にも、いすみ市は修学旅行の行先として需要の高い東京ディズニーランドと同じ千葉県内にあり、行程上組み合わせが可能となっているといった強みもある。こうした立地上の強み等も含めて、今後、受入実施の継続と受入数拡大を目指すためには、適切なターゲット市場に対して地域の独自性と優位性を発信していくことが求められている。

### セールス強化

教育旅行受入においては、旅行会社との連携が不可欠となる。そのため先述した「プロモーション強化」に加えて、受入を行うターゲットとなる地域にある教育旅行を手掛ける旅行会社(および旅行会社支店)に対し、情報を伝え、セールスを実施する必要がある。

セールスについては、最終的に教育旅行を扱う旅行会社におけるターゲットとする層の教育旅行担当者へ直接の実施が効果的となる。セールスを行う際には、多くの人にシェアが可能なオンラインツールなどを活用して進めていく。

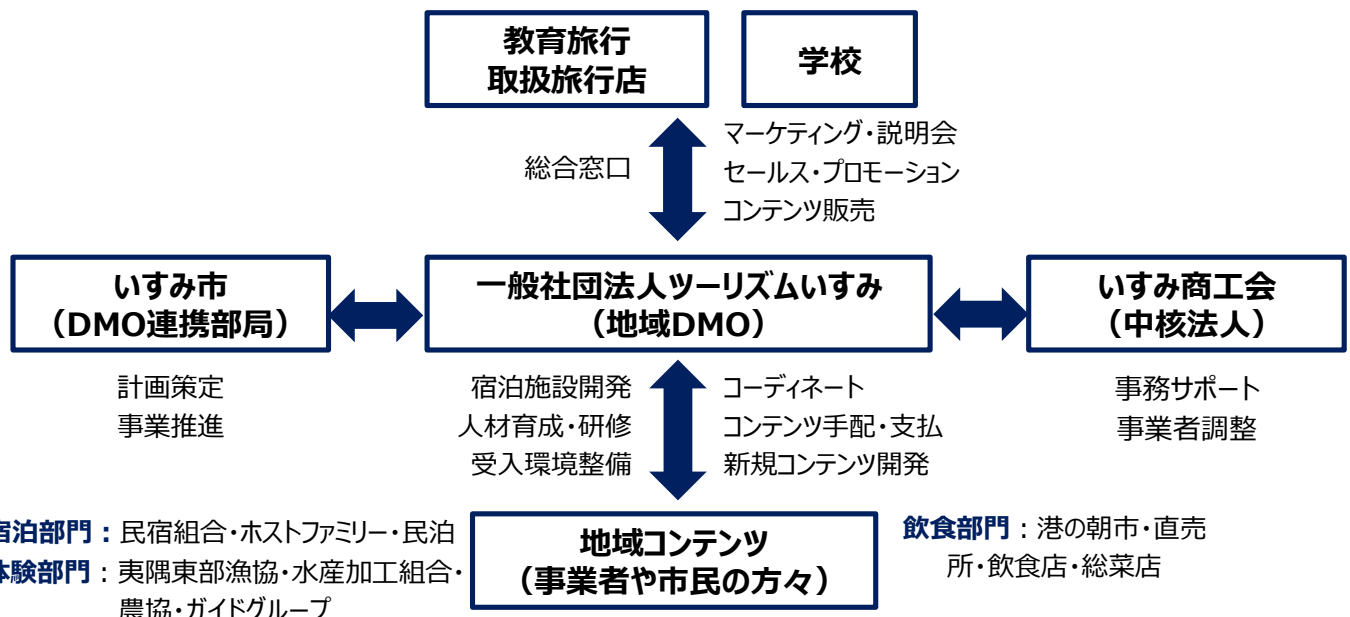
### 事業者・地域の巻き込み・参画

受入拡大にあたっては、一部の事業者への負担が過重となることや、収益化につながらないこと、取組自体への地域の理解を得ることが必要となる。関係人口の創出等への意識共有等に取り組むことが期待される。

## (イ) 受入拡大に向けた推進体制

受入拡大に向けた取組を、下記の体制で推進する。

### 子供の農山漁村体験の推進体制



## (ア) 町の現状

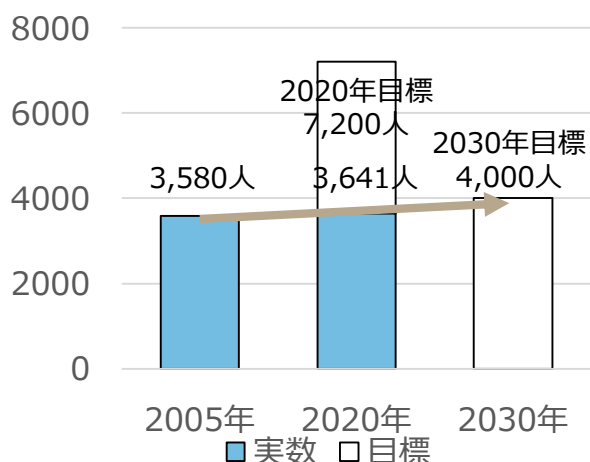
長南町は過去10年で年間10%前後のペースで人口が減少しており、少子高齢化が進展している。町としては、2011年策定の第四次総合計画において交流人口の増加を図ったものの、十分な増加はできていない。

圏央道の開通によって首都圏各地からのアクセスが良くなった一方で、町内に8カ所あるゴルフ場以外の観光資源が乏しいことから、交流人口の増加につながっていないのが現状である。

町は2018年に町内4カ所あった小学校を統合、町営幼稚園を廃止し、廃校の活用に取り組んでいる。

町の基幹産業は製造業だが、従事者数で見ると農林業も500人を超えており、比較的高い。交流人口の増加と、町の基幹産業である一次産業の活性化に、一体となって取り組むことが課題といえる。

長南町の交流人口\* (2005～2030年)



\* 1日当たりの流入人口と観光入込客数の合計。  
長南町第4次・第5次総合計画よりJTB総合研究所作成

長南町における廃校の活用状況

旧校名	活用内容
西小学校	ちょうなん西小（宿泊施設）
東小学校	越後屋長南東小学校スタジオ
長南小学校	長南集学校（IT交流拠点）
豊栄小学校	通信制高校・専門学校（予定）
長南幼稚園	竹の駅（竹加工施設・予定）

\* 長南町ホームページよりJTB総合研究所作成

## (イ) 農林業の現状

長南町は農業が盛んで、米とレンコンが特産品となっている。長南町の販売農家数は、2015年時点で541戸となっており、2000年から4割近く減少している。内訳としてはほとんどが兼業農家であり専業農家の数は横ばいだが、過半数が60歳以上で将来の担い手不足が懸念されている。

また、町内の森林面積は4割強と千葉県の中でも高い一方で、林業従事者が数名しかおらず森林の荒廃が課題となっている。放置竹林の整備と利活用を行うNPO法人と、森林の整備を行う一般社団法人が町内にあり、それぞれ活動を行っている。

## (ウ) 総合計画で取り組む課題

長南町第五次総合計画（2021年策定予定）では4つの重点プロジェクトを掲げている。

## 第五次総合計画の重点プロジェクト

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| ① まちにしごとをつくり、安心して働けるようにする | ▶ 農業・商工業・観光の振興        |
| ② まちの内外をつなぐ、ひとの流れをつくる     | ▶ 地域資源と立地を活用した移住・交流促進 |
| ③ 若い世代の描くライフスタイルを実現する     | ▶ 子育てや教育などへの支援        |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る  | ▶ コミュニティ、生涯学習など       |

子供の農山漁村体験はこれらすべてに関わるものであり、長南町の地域資源である豊かな農林業資源を活用した魅力的な体験プログラムの提供によって、交流人口を増やすとともに地域経済を活性化させることが期待されている。



長南町では、[これまで子供の農山漁村体験を行ってこなかった](#)が、町やいくつかの事業者において子どもを対象とした体験活動に取り組んできた。

### 長南町における取組

東京家政大学の創始者・渡邊辰五郎氏が長南町出身であることから、平成28年度に同大学と包括協定を結び、様々な交流事業を行っている。子どもに関わるものとしては、以下の事業を実施してきた。

- ・ ソーラーアートバルーンプロジェクト2017
- ・ 「長南フェスティバル」への参加
- ・ 東京家政大学附属中学校の合宿受入

### 竹もりの里における取組

対象を子どもに絞らない体験活動としては、「竹林整備デー」や「竹もりの里工芸部」を毎月開催してきた。また、千葉大学との共同研究や青山学院大学等の視察受入等を通して、大学との交流の実績もある。子どもを対象とした取組として、以下の事業をちょうなん西小と連携して行ってきた。

- ・ 竹のクラフト体験
- ・ 竹灯りづくり体験

### ちょうなん西小における取組

上記の体験の会場としてちょうなん西小（運営：マイナビ地方創生）が活用されているほか、以下の体験プログラムを子どもや学生等に向けて提供している。

- ・ 田植え・稲刈り体験
- ・ 笠森観音住職による座禅体験

ちょうなん西小で体験プログラムを開催するなどして、[長南町・竹もりの里・ちょうなん西小の三者による連携](#)が進んできた。イベントとしての交流事業にとどまらず、高付加価値なプログラムを継続的に販売することで、交流人口を増加させ、需要の季節変動も緩和できると考えられる。

町の交流事業や、材料費のみ徴収する体験活動、ボランティア体験など、これまでのプログラムは多くが無料ないし低価格で提供されてきた。長南町や放置竹林問題に関心を持ってもらい、交流を進めることには寄与するが、一次産業の活性化にさらにつなげていくためには、[プログラム提供の収益化](#)が不可欠である。

これまで長南町の観光では、日帰りないし宿泊でのゴルフ場利用や、ちょうなん西小での合宿・研修目的での宿泊が多く、地域で回遊するプログラムが提供されてこなかった。

子供の農山漁村交流体験を通して、ちょうなん西小に宿泊しながら長南町の農林業資源を活用した体験活動をすることで、[滞在時間と消費額を増やす](#)ことを目指している。

## (ア) 事務局機能

## 事務局機能のマンパワー

長南町には、民間事業者による観光客受入体制構築を行うDMOのような組織が存在せず、町の産業振興室が観光協会の事務局を兼務している。

長南町の主な観光資源は、町内に8か所あるゴルフ場であり、各民間事業者においても子どもの受入に関する実績が不足している。宿泊施設として唯一ゴルフ客以外を対象としている「ちょうなん西小」は、子どもの団体の宿泊や日帰りでの利用については実績があるが、教育旅行や子供の農山漁村体験の受入実績はなかった。前掲の2団体はいずれも少数のスタッフで運営されており、受入にあたっての調整・確認事項が多岐にわたり、短期間に多数の子どもが来訪する子供の農山漁村体験をコーディネート・受入する余力が十分とはいえない。

## (イ) 事務局機能

## 病気や事故への対応

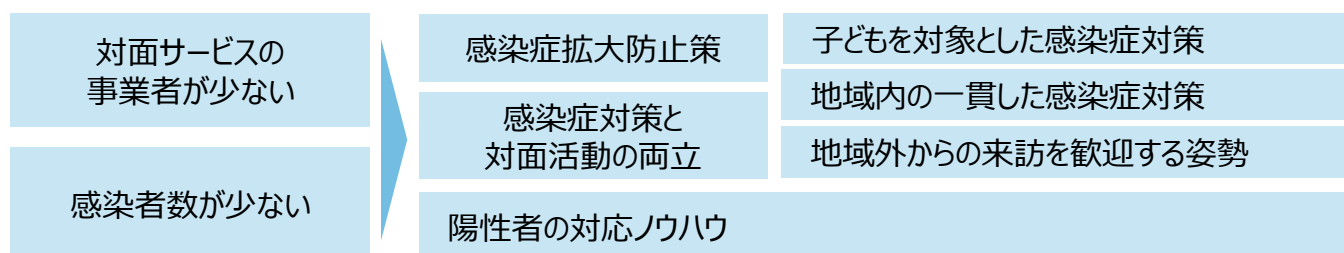
長南町は救急医療を行う病院がなく、町中心部から10km（車で15分）ほど離れた「夜間急病診療所」が夜間医療を行っている。夜間の二次医療は、夜間急病診療所にほど近い茂原中央病院か、長南町から15km（車で約25分）離れた公立長生病院が輪番であっており、急患発生時の搬送に時間を要する。

子供の農山漁村体験においては、体験活動中のケガや、滞在中の不慮の事故、アレルギー等の様々な病気やけがの発生が考えられる。なお現在は、ちょうなん西小では宿直のスタッフが3名前後であり、子供の農山漁村体験においても同様であれば、緊急時の対応が十分にできないおそれもある。

## 新型コロナウイルス感染症対策

長南町の新型コロナウイルス感染症対策における課題として、以下が挙げられる。

## 長南町の新型コロナウイルス感染症対策に係る課題



観光施設や飲食店などの対面でサービスを提供する事業者が少ないことから、町独自の感染症対策ガイドラインや危機管理体制も十分に構築されていない。

町内で開催されるイベントについては、育児・健康・保健に関するものを除いて19件が中止、1件が延期となっており、感染症拡大対策を講じながら対面での活動再開に向けた動きも十分とはいえない。

なお、ちょうなん西小と併設するちょうなん西小カフェでは、宿泊業と飲食業の業界ガイドラインを遵守して営業を継続しているが、子供の農山漁村体験においては受入前後の健康チェックなどの特別な対応も必要となる。

千葉県長南町は子供の農山漁村体験受入の実績がなく、町内で活動する事業者を外部有識者として招聘した。

当初長南町は、病気や事故の発生時の対応と新型コロナウイルス感染症対策といった危機管理体制の脆弱性を課題として認識していた。しかし、どのような体験を提供するのか、誰がどのような業務を行うのかといった、体験事業の具体的な内容がなければ、危機管理体制は画餅に帰ってしまう。また、本事業の範囲で医療体制や保健体制を見直すことは現実的ではない。そこでまず、[受入体制の構築](#)、[体験コンテンツづくり](#)、[販売戦略](#)の3つを中心に検討することとした。

当初の計画では、交流促進事業も視野に入れた内容が盛り込まれていたが、子供の農山漁村体験のために必要な受入体制の確立と経済的・教育的効果の高いコンテンツ開発が必要であることから、下図のとおりスケジュールの見直しを行った。

### 交流計画策定に関するスケジュール

凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

#### 当初の予定

#### 実際の進行

11月

- ・ 計画策定スタートアップ会議
- ・ 受入課題ヒアリング

- 受入課題ヒアリング事前調査

12月

- ・ 体験プログラムの整理会議
- ・ 受入課題の整理会議

- スタートアップ会議
- 計画策定会議
- 現地調査（課題分析）
- 受入課題ヒアリング

1月

- ・ 送り出しニーズ調査

- 計画策定会議
- 体験コンテンツ企画作成
- 計画策定会議の運営、助言

2月

- ・ 受入整理会議
- ・ 送り出し候補先での勉強会

- 計画策定会議
- 体験コンテンツ企画作成
- 交流計画案の作成
- 交流計画に対する助言

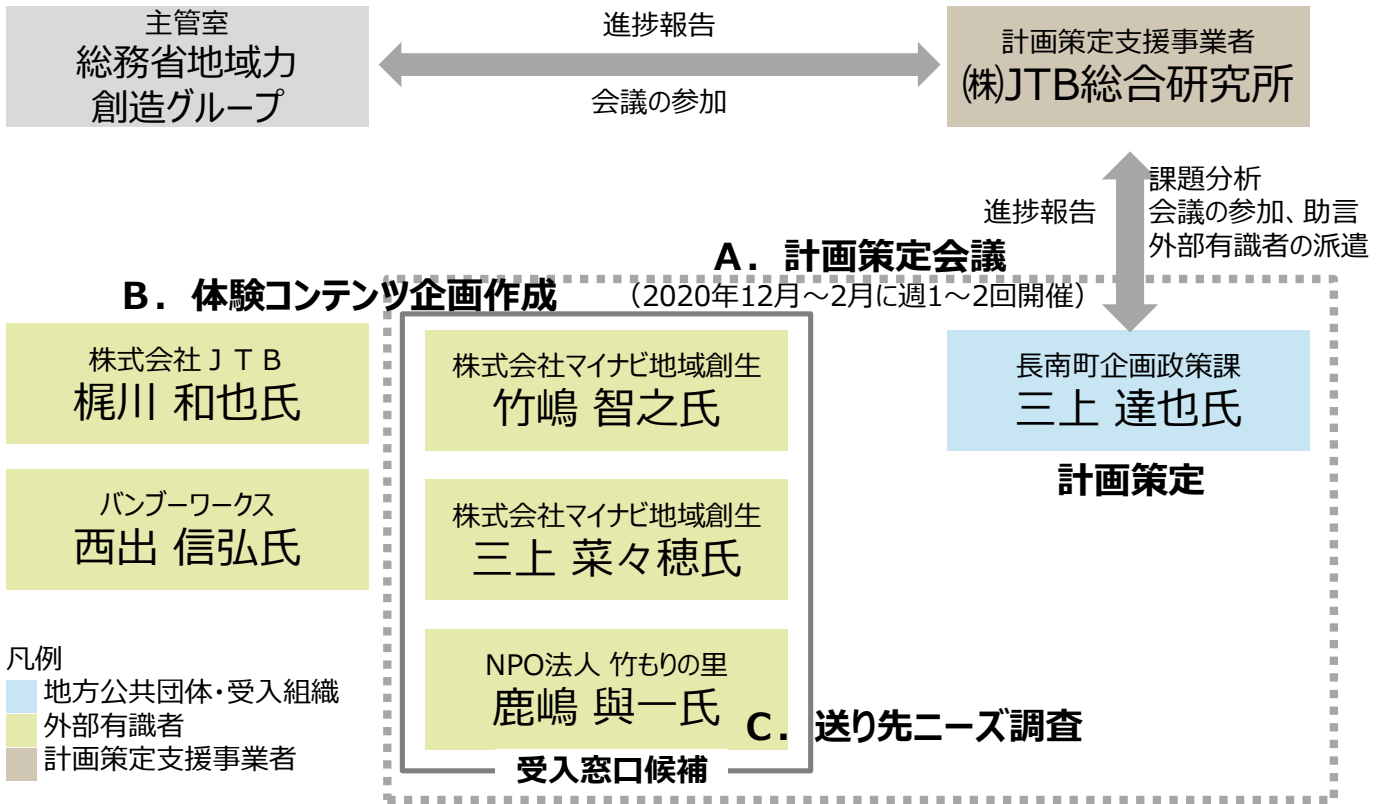
3月

- ・ 計画策定最終会議
- ・ 結果公表

- 交流計画の完成
- 外部有識者への報告

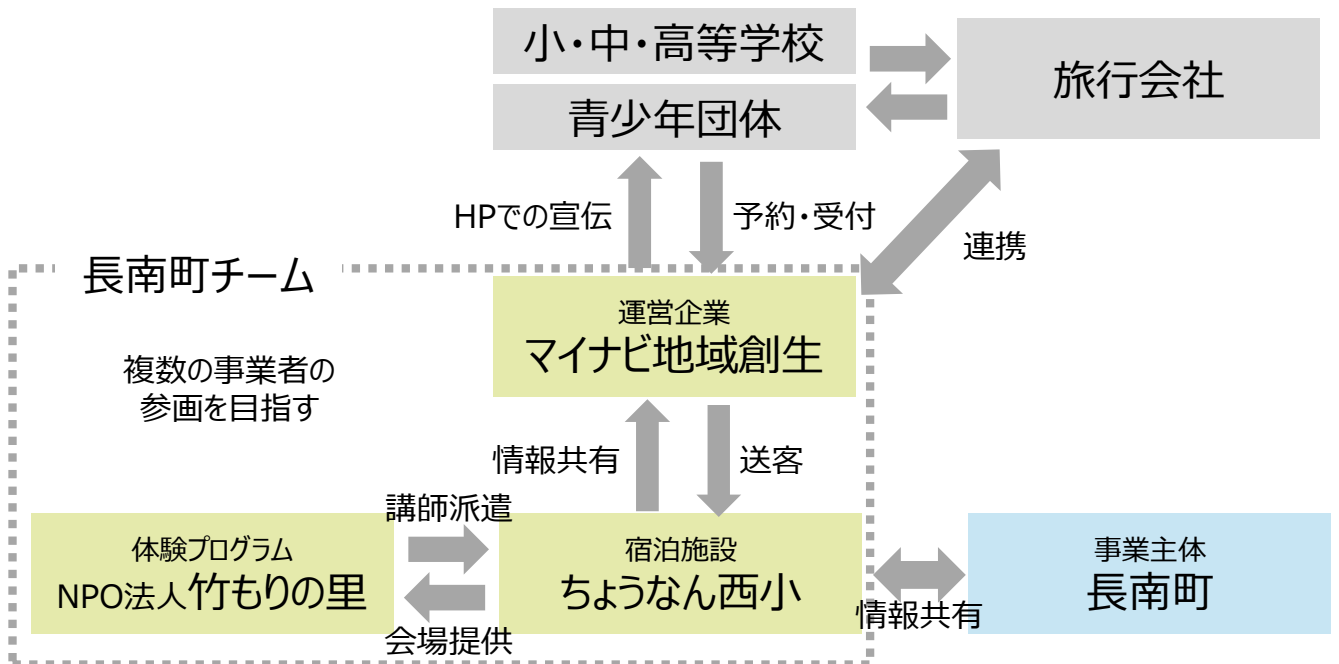
交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。計画で構想された3つの事業は、長南町と外部有識者を中心に実施された。

### 交流計画策定の体制



完成した交流計画においては、以下の体制での受入が計画されている。[バンブーワークスも体験講師として参画](#)を予定している。

### 「子供の農山漁村体験」の推進体制（計画）



長南町での活動経験が豊富で、子供の農山漁村体験の受入窓口の候補である、マイナビ地域創生と竹もりの里の3者が、定期的に開かれる計画策定会議に中心的に参加した。

### 外部有識者派遣の実施内容

日付	用務	参加者	内容
12/2	A	①	長南町チーム打合せ
12/4	A	総務省様、②、JTB総研	スタートアップミーティング
12/9	A	①	計画スケジュールについて
12/15	A	①	体験コンテンツ案について
12/16	A・現地調査	総務省様、②、梶川氏、JTB総研	現地調査、体験コンテンツ案について
12/21	A・B	①	体験コンテンツのコンセプト
12/23	A	①	体験コンテンツの具体化
12/25	A	①*	体験コンテンツの具体的内容
1/8	A	総務省様、②、JTB総研	中間報告会
1/11	B	鹿嶋氏、長南町	体験コンテンツ試作会の準備
1/12	A・B	②、西出氏	体験コンテンツ試作会
1/13	A	①	体験コンテンツの磨き上げ
1/20	A	①	
1/21	A	①	交流計画の作成
1/27	A	①	
2/3	A	①	
2/10	A	①	
2/17	A	①	
2/24	A	①	
2/26	A・B	②、西出氏	体験コンテンツの最終確認

#### 【用務】

- A. 計画策定会議
- B. 体験コンテンツ企画作成
- \* C. 送り先ニーズ調査については、竹もりの里にて実施

#### 【参加者】

- ① : マイナビ地域創生 竹嶋氏・三上氏  
長南町企画政策課 三上氏
- ② : ①および竹もりの里 鹿嶋氏
- \* : マイナビ地域創生 竹嶋氏  
長南町企画政策課 三上氏

## (ア) 受入体制

### 参画組織数

ちょうなん西小と竹もりの里の二者が受入窓口を務めることが計画されており、将来的には[参画する組織を増やす必要](#)がある。現状で、宿泊施設はちょうなん西小が十分なキャパシティをもつが、飲食や体験コンテンツ提供の事業者が不足しているため、[参画事業者の確保](#)が直近の課題となる。

### スタッフ人数

ちょうなん西小は常勤スタッフ2名と非常勤スタッフ1～3名の5名で運営されており、多くをセルフサービスにすることによって効率的な運営が実現していた。しかし、子どもの体験活動中や宿泊中においては、より多くのスタッフが必要となる。学校団体の受入はごく短期間であるため、受入のノウハウをもちながらもスポットで働ける非常勤スタッフを確保するなど、[柔軟な人員確保](#)が必要である。

### 町内外各所との連携

町内外の病院や保健所と連携して、病気や事故の発生時の対応を十分に行える体制を構築するとともに、子どもたちの受入にあたって必要な[感染症対策を講じる](#)必要がある。

なお、長南町の小中学生と、体験に訪れた子どもとの交流も可能であり、今後の検討が期待される。

## (イ) 独自の魅力あるコンテンツ開発

### 「竹」のキラークンテンツ化

竹を中心に据えた子供の農山漁村体験は全国的にも珍しく、安心安全にも十分配慮しながら[独自性の強いコンテンツを開発する](#)必要がある。竹は堅く、竹林での切り出し体験などは子どもにとって危険が伴う可能性があるため、[危機管理体制の確保](#)が必要である。そのような観点をふまえつつ、丈夫で様々な加工のできる竹の魅力を活かした[長南町ならではのコンテンツ開発](#)が求められる。

### 既存活動とのシナジー効果

ちょうなん西小では、合宿や研修といった[人材開発にかかわる活動](#)で多く利用されている。運営するマイナビグループの知見を活かした設備やプログラムの開発によるものであり、[子どもに対してもノウハウを活用する](#)余地がある。

竹もりの里は、竹炭を効率的に作れる炭化炉を開発し、全国に展開している。このノウハウを活かし、[環境学習などにも結びつける](#)ことが考えられる。

### 収益の確保

竹をテーマにしたプログラムの実施にあたっては、安心安全の観点から、竹の切り出しを事前に済ませておくとともに、刃物等の取扱いに対して[十分な人員による見守り・指導](#)が必要となる。放置竹林で伐採された竹の入手自体は容易であっても、体験プログラムの提供に係る[コストを正確に把握し、十分に収益を確保できる価格設定](#)が必要となる。

## (ア) 受入体制

### 参画組織数

ちょうなん西小・竹もりの里とも、町内外に広くネットワークを有しており、体験講師の確保にあたっては[町外の事業者も含めた柔軟な対応](#)が考えられる。竹以外の体験プログラムを実施できる町内の農林業者の確保にあたって、ちょうなん西小が提供する米の生産者などにも参画を要請することが考えられる。

### スタッフ人数

[ちょうなん西小スタッフが竹もりの里から研修を受ける](#)ことで、体験講師を増やすことができる。体験プログラムは、十分な面積・設備を有し雨天の対応も可能なちょうなん西小で基本的に行う計画である。そのため、設備を十分に把握したちょうなん西小のスタッフが講師を務めることで、子どもたちの安心安全の確保にも寄与する。

### 町内外各所との連携

危機管理体制に関しては、まずは各種ガイドラインを遵守するとともに、[町役場と連携して受入にあたっての課題を洗い出す](#)必要がある。そのうえで、医療・保健・消防などの連携体制を検討し、合宿等の受入の経験もふまえた具体的なオペレーションを構築していく必要がある。

## (イ) 独自の魅力あるコンテンツ開発

### 「竹」のキラコンテンツ化

竹の工芸品づくりや、竹を使った調理の体験だけでなく、[作ったものをもとにさらなる体験を行うプログラムを用意すること](#)で、他地域との差別化が図れる。

### 既存活動とのシナジー効果

ちょうなん西小のこれまでの取組を活かして、[「竹」を活用したチームビルディングにつながるプログラムの造成](#)を行えば、他地域との差別化を図るとい課題の解決にもつながる。

また、竹もりの里では大学生を対象とした竹林整備のボランティア体験などを行っている。子供の農山漁村体験では対象が主に小学校～高等学校の児童生徒となるため、安全に配慮しつつ、子どもたちの発達段階に応じた教育効果の高いプログラムを考えることができる。

### 収益の確保

竹を活かした体験や遊びのプログラムは様々考えられるが、現場でのオペレーションや[子どもたちの特性に応じてある程度種類を絞る](#)ことが望ましい。

そのうえで選択肢を複数提示してリピーター獲得にもつなげられるよう、宿泊とのパッケージ販売等の施策が考えられる。

## (ア) 現地調査

令和2年12月に実施した現地調査では、以下のような課題があがった。

- ・ 長南町独自の魅力をもつ体験プログラムの開発
- ・ 竹林や里山などの体験における安全確保
- ・ 学校に通う子どもたちが学校に宿泊する意義
- ・ セルフサービス中心のちょうなん西小における、子どもたちへのきめ細やかな対応

## (イ) ヒアリング

(ア) と同日に実施したヒアリングでは、以下のような課題があがった。

- ・ ちょうなん西小での地域と連携したプログラムの提供（イベントではなく、販売して継続的に行う）
- ・ 町の観光への積極的な取組
- ・ 長南町の子どもにも貢献するプログラム（子ども同士の交流など）

## (ウ) 外部有識者の派遣

### 計画策定会議

令和2年12月から令和3年2月までほぼ毎週行われた計画策定会議を通して、受入体制と子ども向けの体験コンテンツのコンセプトなどが定められた。

(ア) をふまえて竹を活かして竹にこだわったコンテンツ開発に取組、旅行会社と竹の専門家の2つの視点を取り入れた。

そして、宿泊と選べる体験のパッケージを「ちくりん組」としてちょうなん西小で販売することで、首都圏を中心に多くの学校や青少年団体にリーチすることが目指された。

### 体験コンテンツ企画作成

前項で議論されたプログラム案をもとに、子どもたちにとって安心安全で学びがあり、ちょうなん西小で提供可能なコンテンツの開発が進められた。

竹とんぼや竹筒での炊飯などを試作するとともに、竹炭づくり体験なども検討された。

### 送り先ニーズ調査

体験コンテンツが送り先となる都市部の学校にとって効果的かどうか、コンテンツの例示もしながら調査を行った。

### 外部有識者より提示されたパンフレット案

ちょうなん西小「ちくりん組」は

メインコンテンツ + 選べる授業コンテンツ を  
カスタマイズして学習できる環境学習プログラムです。

**メインコンテンツ**

- ◆ 入学式(壮行会)
- ◆ 竹林散策・環境学習  
竹林を歩みながら、環境問題について学ぶ。
- ◆ 竹筒炊き込みごはん・バームクーヘンづくり  
自分たちだけで料理を作り食べるまで体験して、食の大切さを学ぶ。

**選べる授業コンテンツ**

- 音楽 竹笛づくり  
竹を使った道具や楽器でチームで音楽を奏でよう。
- 体育 竹弓づくり  
弓を作ってチームで競い、どれだけ竹筒(に飛ばせるか勝負)
- 理科 キャンプファイヤー(竹炭づくり)  
竹を燃やして、炭を作ります。炭にはどんな効果があるのか学び、「炭のみ」
- 家庭科 竹ストロー・お箸セットづくり  
お箸セットのみの高学年向け  
繰り返し使えるマイストローとお箸を作ってエコな生活を心がけよう。
- 算数 竹トンボ \*高学年向け  
高く飛ばす方法を考えながら竹とんぼを作ろう。どれだけ高く飛ばせるかチームで勝負しよう!

環境学習プログラム・スケジュール例 (1泊2日)

小学校高学年～中学生向け

10:00	12:00	14:00	16:00	18:00	20:00	22:00	6:00	8:00	10:00	12:00	14:00	
到着入会式	朝食	移動	竹林散策	夕食	お風呂	★環境学習	消灯	起床	朝食	竹筒炊き込みごはん・バームクーヘンづくり	移動	宿泊

小学校低学年向け

10:00	12:00	14:00	16:00	18:00	20:00	22:00	6:00	8:00	10:00	12:00	14:00	
到着入会式	朝食	移動	竹林散策	夕食	お風呂	★環境学習	消灯	起床	朝食	竹筒炊き込みごはん・バームクーヘンづくり	移動	宿泊

料金表 or 料金例



## (ア) 受入体制の確立

これまで受入体制の構築に向けて議論を重ねてきたが、実際に受入を行ってみてはじめてわかる課題も少なくないと、他地域の事例から考えられる。長南町がこれまで交流してきた[東京家政大学付属中学校などの試験的な受入](#)を行うことで、継続的な交流事業に実施に向けた課題が明らかになると考えられる。

また、参画組織を増やすことは引き続き課題となっており、体験交流計画においても10年間かけて取り組むこととなっている。受入を重ねる中で課題を一つずつ解決し、地域の事業者を巻き込んでいくな、[好循環を生み出す意識](#)が関係者間で共有される必要がある。

## (イ) 販売戦略の実践

### ターゲットの絞り込み

ちょうなん西小の宿泊客の大半が首都圏在住者であり、圏央道が通っているなどの地理的な特性を考えると[首都圏を中心に集客を図る](#)ことが妥当である。

そのうえで、体験プログラムの内容等から[年齢層を絞り込む](#)一方で、学校に限らず青少年団体（スポーツクラブ、ボーイスカウト等）もターゲットとするなど、[柔軟な戦略づくり](#)が求められる。

### Web販売の強化

誘客ターゲットを学校だけでなく個人客へ拡大するにあたって、[インターネットを活用したプロモーションと販売](#)が不可欠である。ちょうなん西小ウェブサイトや、各事業者のSNS等を活用して、宿泊と体験のパッケージを、長南町の里山・竹林とともにアピールし、集客につなげることが効果的である。

### 旅行会社との連携

マイナビグループが有する学校との幅広いネットワークと合わせて、旅行会社がもつ教育旅行の送客ノウハウを活用することで、特殊な対応も必要となる学校団体の円滑な集客と受入が可能となる。

その際に、[旅行会社や学校と連絡・情報共有を行う窓口役](#)が必要であり、こうしたコストも含めた適切なオペレーションの確立と収益確保も考える必要がある。

## (ウ) コンテンツのさらなる磨き上げ

### SDGsと探究学習

竹もりの里が放置竹林の整備を通して取り組んでいる[環境や地域社会への貢献を、SDGsとして体系的に学習すること](#)で、現代的な諸課題に対応した探究的な体験プログラムにつなげることができる。生育の早い竹炭によるカーボンネガティブに向けた取組など、学習の内容を深めていくことで、従来の「体験」にとどまらず他地域との差別化が可能となる。

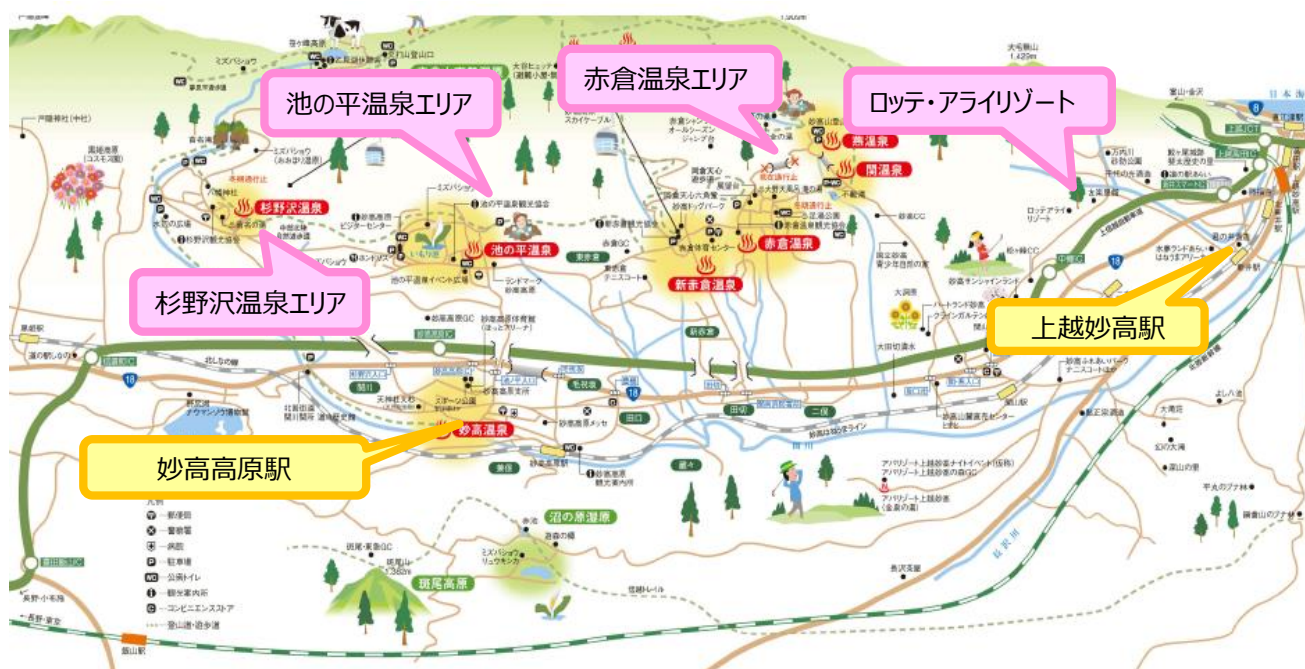
### 体験講師の育成

竹もりの里とちょうなん西小だけでなく、町内の住民や他の農林業者などの協力も仰ぎ、[町全体に本事業を広げていく](#)必要がある。受入の実績を重ねて交流の機運を高めるとともに、経済的・社会的な効果を住民らに広く実感してもらうことで、本事業の継続的な運営が可能となる。

## (ア) 農山漁村体験の受入の現状

- ・平成29年度から大規模校の受入をはじめ、関西圏を中心に新規受入が拡大し、受入人数も年々増加している。
- ・教育体験旅行は農家民泊による実施が多く、地区説明会や戸別訪問などの実施により、各地区に協力家庭を確保できている。
- ・新型コロナウイルス感染症の広がりにより、令和2年度に予定されていた教育体験旅行はほぼ中止となり、令和3年度の受入予定もない状況にある。高齢者が多い民泊協力家庭では感染症を恐れ、受入を見送っている。

妙高市の市内全体地図の略図と主な観光エリア



出典：妙高市観光局資料を基に  
東武トップツアーズ作成

## (イ) 農山漁村の地域活性化に取り組む課題

- 教育体験旅行の受入時における体験学習の提供は、対応を受入家庭に任せている。学校のニーズが探究学習プログラムの実施に移行しているため、[受入家庭においてもSDGsや探究学習に関する知識の習得](#)が必要である。
- [SDGsや探究学習に対応した新たなプログラム造成](#)が必要となっている。
- 教育体験旅行については、首都圏や近県など他県のほか、[県内からの受入を拡大していく](#)必要がある。
- コロナ禍においては、[受入側、送り手側とも安心して体験できる環境づくり](#)を行う必要がある。

## (ウ) 目的・目標

### 事業の目的

市、妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会、受入協力家庭が連携し、教育体験旅行の受入を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、令和3年度までの受入予定はない状況にある。

このような状況では、今まで培ってきた妙高市の取組が衰退してしまう可能性があることから、新型コロナウイルス収束を見据え、[新たな受入体制の構築やプログラム造成を図り、教育体験旅行の継続的な実施体制の構築を図る](#)ことを目的とする。

### 事業の目標

1. 首都圏や近隣（県内）からの新たな受入校を増やすため、新たな体験プログラムとして、[探究学習のプログラム造成にかかる地域資源の洗い出し](#)、及びそれらを活用した[新たな体験メニューの造成](#)を行う。
2. 新型コロナウイルス感染症の広がりにより減少した、教育体験旅行の受入数を収束後に令和元年度の数値以上に戻す。
3. 安全・安心を確立した新たな受入体制の構築により、[受入協力家庭について令和元年度の軒数を確保](#)する。
4. 今後のウィズコロナ時代における、[オンラインプログラム（特に旅マエ、旅アト）の造成](#)。

## (ア) 受入時の課題

### 体験プログラム

- ひとつひとつの体験には受入の上限があり、人数が多い場合は複数のプログラムを用意し選択制としている。

### 宿泊

- 受入家庭は高齢者が多く、自家用車による子どもの送迎には不安を感じる方も少なくない。アレルギー対応への理解が過剰など、受け入れに順応できない高齢者も多い。
- 生徒の体調不良者発生の場合は深夜まで対応することもあり、対応にあたる受入家庭と、事務局の負担が大きい。

## (イ) 受入継続の課題

### 課題への対策

- 受入家庭数の確保。現状の受入家庭の高齢化の対策として、新規受入家庭の募集を行っているが、[受入家庭の減少スピード](#)の方が早い。
- 新型コロナウイルス感染対策と、[感染者が発生した場合の対応](#)。体調不良者はコロナ対策に関連し、事務局が対応せず受入家庭にて隔離して朝まで過ごす。緊急の場合は救急車で隔離する。

### 早急に解決したい課題

- [コロナ禍における受入体制の構築](#)（受入家庭の対応マニュアル、新たな体験プログラムの提供など）
- 事前・事後学習に向けた[オンラインプログラムの構築](#)

## 新型コロナウイルス感染症対策

- 県外からの学校の受入を自粛している。
- 農村ホームステイ（一般家庭での民泊）の受入も自粛している。

## 交流計画策定に関するスケジュール

### 当初の予定

### 実際の進行

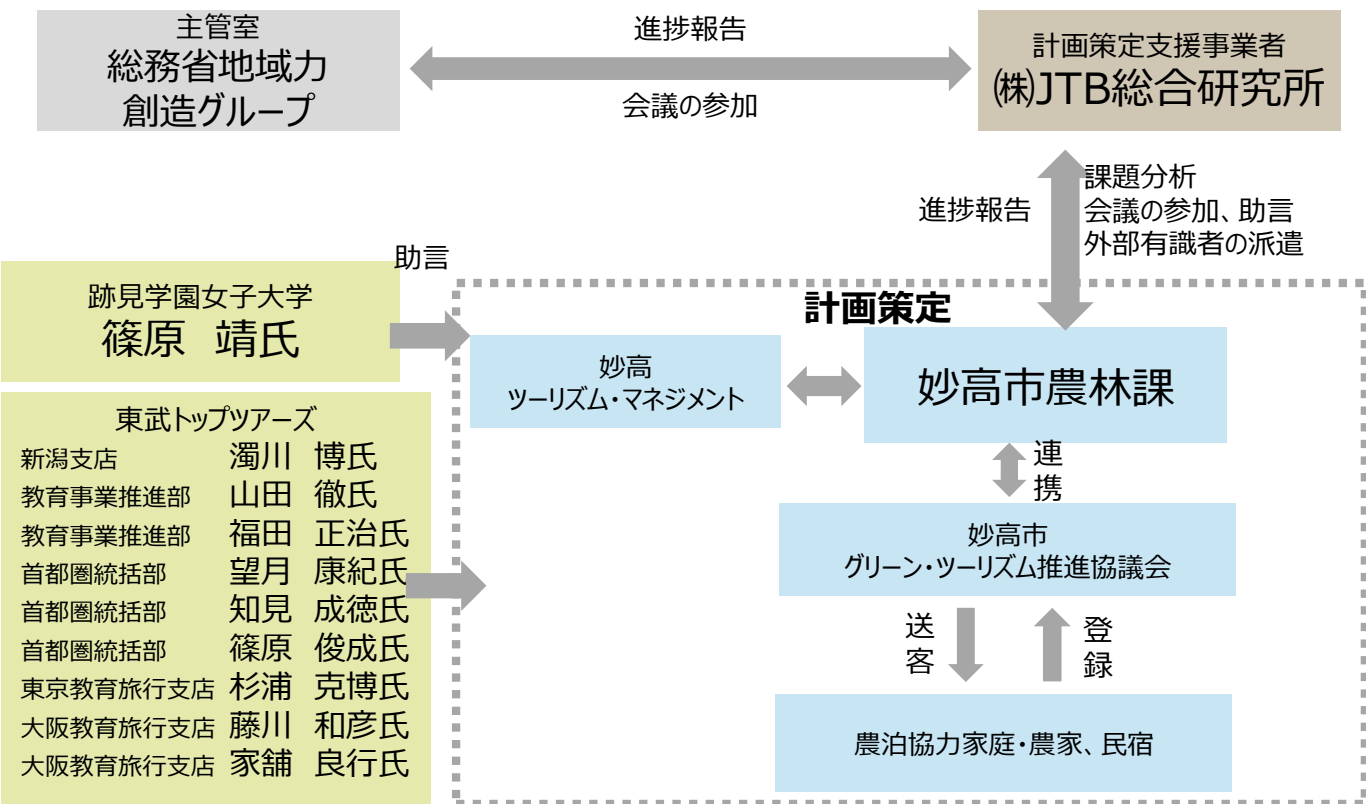
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画策定に向けた協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受入課題ヒアリング事前調査</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画策定に向けた協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画策定支援説明会</li> <li>● 現地調査（課題分析）</li> <li>● 受入課題ヒアリング</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画に対する助言</li> <li>● 交流計画案の作成</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画に対する助言</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画の完成</li> <li>● 外部有識者への報告</li> </ul>

#### 凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。

### 交流計画策定の体制



交流計画においては、以下の体制での受入が計画されている。

東武トップツアーズと連携した誘致活動を行う方針が示されている。

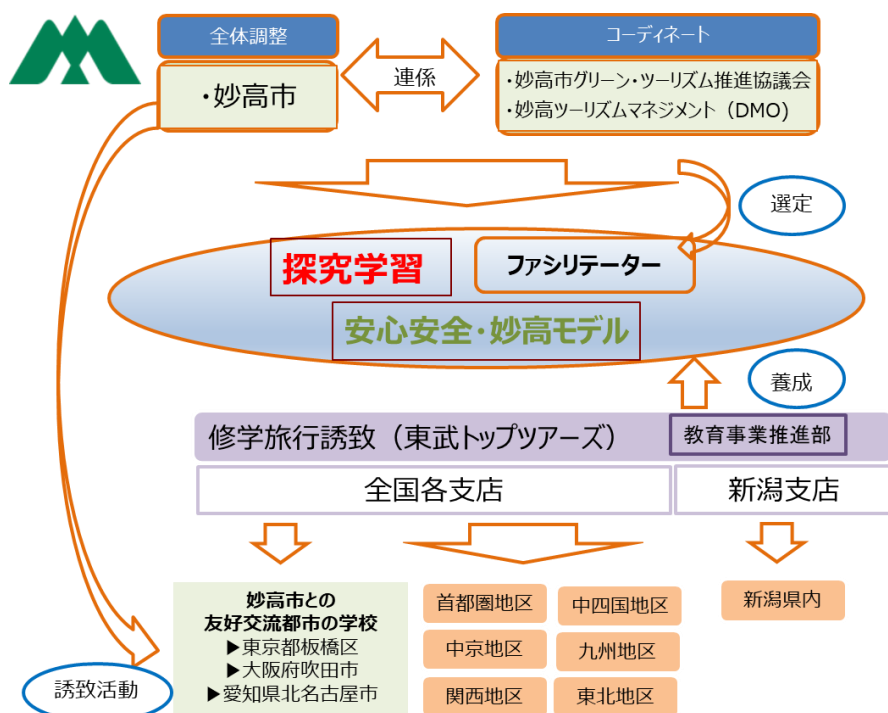
凡例

地方公共団体・受入組織

外部有識者

計画策定支援事業者

### 「子供の農山漁村体験」の推進体制（計画）



出典：「子供の農山漁村体験交流計画」（妙高市）

外部有識者をまじえた計画策定会議を通して、以下の4点が課題として整理された。

### 学校の変化に関連する課題

#### 教育現場の求める内容の変化と人材育成

従来の教育体験旅行における体験学習（今までの農家民泊や民宿等の教育プログラム）については、体験を受入家庭の対応に任せていた。しかし学習指導要領の改訂により、学校のニーズが体験学習から探究学習プログラムの実施に移行することが確実視される。それに対応すべく、[受入家庭におけるSDGsや探究学習に関する知識の習得が必要である](#)。

#### 学習指導要領の変化に呼応する新プログラムの造成

新指導要領に沿った、[SDGsや探究学習に対応した新たなプログラム造成](#)が必要とされている。そのためには、[地域性を活かした探究学習のテーマ](#)が重要である。特に地域性を活かした「厳選プログラム」をまずいくつか選定し、徐々にその「テーマ」を増やすことが必要となる。探究プログラムの性質上、1グループは10名程度までが最適と考えるので、テーマは多ければ多いほど生徒の選択の幅も広がって良い。

### 新型コロナウイルス感染症に関連する課題

#### コロナ禍、with／afterコロナにおけるマーケットの変化への対応

今後の教育旅行については、これまで主要な送り手であった首都圏や関西圏のマーケットは最重要であることは認識しているが、[コロナ禍におけるマーケットの変化](#)も考える必要がある。今後のワクチン普及の状況など、感染拡大状況の予測が難しいコロナ禍においては、「マイクロツーリズム」といわれるように、[旅行先として今までよりも近隣が選ばれる傾向](#)にもある。

#### コロナ禍における受け手側・送り手側の不安

コロナ禍においては、[受入側、送り手側とも安心できる環境づくり](#)を行う必要がある。現在妙高市として目指している、地域医療機関とDMOが連携した[次世代型観光「妙高モデル」事業と連携する方法の具体化](#)が必要。

外部有識者をまじえた計画策定会議を通して、課題解決の方向性として以下のような意見が出された。

### 学校の変化に関連する課題

#### 教育現場の求める内容の変化と人材育成

- まずは厳選プログラムとしての [3テーマ程のプログラムを選定](#)し、そのプログラムをしっかりと作りあげ、その後のプログラムの充実につなげていく。
- 何といたっても探究学習には、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための「ファシリテーター」の存在が最重要である。ファシリテーターは、希望者が多ければ多いほど良い。いかに[ファシリテーター候補の人集め](#)ができるかも大きなポイントとなる。
- ファシリテーター候補の方を対象に[勉強会を重ねて、意識づけと責任感醸成](#)を通して養成する。
- ファシリテーターが中心となり、受け手側と送り手側を繋げる。
- 探究学習に精通している有識者・学校関係者、旅行業者を交えた勉強会を開催し、学習指導要領の改訂など、[学校関係者から受入側への要望への理解](#)を深める。

#### 学習指導要領の変化に呼応する新プログラムの造成

- 妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会、妙高ツーリズムマネジメント（DMO）が中心となり、妙高市役所と東武トップツアーズが連携し[体験プログラムを造成](#)する。（上記厳選プログラム3テーマ程）
- 温泉、森林等、妙高市が持つ[自然素材と各分野の講師をうまくコーディネート](#)することが必要である。
- 既に他の成功事例を持つ旅行会社のアドバイス等を得ながら進める。

### 新型コロナウイルス感染症に関連する課題

#### コロナ禍、with／afterコロナにおけるマーケットの変化への対応

- [中京圏や同一県内、隣県からの受入をも見据えたセールス活動](#)を行う必要がある。
- 修学旅行を取り扱う旅行会社への働きかけ、[モニターツアー等によって周知を徹底](#)する。
- メディアも含めた情報発信とその方法を検討する。
- [他地区との差別化](#)をアピールする。

#### コロナ禍における受け手側・送り手側の不安

- 地域医療機関を観光の組織に加え、感染症対策を徹底し、[安心・安全の「妙高モデル」を早期に構築](#)する。
- 健康チェックアプリの導入やPCR検査の徹底、ICT活用を通じた[安心・安全の見える化](#)を進める。
- [オリジナル感染対策グッズ](#)を製作・配布ないし販売する。
- データに基づく[安心・安全の啓蒙活動](#)を行う。

対象地区への研修開催（SDGsと探究と教育旅行）

外部有識者から、SDGsと妙高市の農山村資源を関連づけた探究学習のファシリテーター育成に向けて、以下のような枠組みでの整理案が示された。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地域の困りごと = 分かりやすい「SDGs」を活用！！

後継者不足：8番 働きがいも経済成長も

フードロス：12番 つくる責任つかう責任

スマート農業：9番 産業と技術革新の基盤をつくろう

米離れ = 3番 すべて健康と福祉を



出典:Stockholm Resilience Centreをもとに東武トップツアーズ作成

テーマ例：「持続可能な米作り」

- 米離れ = 3番 すべての人に健康と福祉を
- フードロス = 12番 つくる責任つかう責任
- 後継者不足 = 8番 働きがいも経済成長も
- 温暖化影響 = 13番 気候変動に具体的な対策を
- スマート農業 = 9番 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 耕作放棄地 = 15番 陸の豊かさも守ろう



## 厳選プログラム選定

重点的に整備する厳選プログラムの案として、以下の案がSDGsに関連させながら外部有識者から提示された。

### 探究学習プログラムの策定について

#### ◆妙高市の探究学習プログラム（案）

- ・生徒自らが、ものの見方や考え方を深めるため、第3次妙高市総合計画に沿って地域課題や社会問題等をともに考える探究プログラムの造成を進める。

#### 【SDGs に対応した妙高市探究学習プログラム（案）】

SDGs17の目標	No.	探究学習プログラム
2. 飢餓をゼロに	1	持続可能な米作り
	2	園芸作物の拡大
	3	新規就農者の拡大
	4	六次産業化の振興
3. すべての人に健康と福祉を	5	暮らしを支える地域医療
	6	高齢者の健康維持
4. 質の高い教育をみんなに	7	妙高の歴史・文化
8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8	インバウンド観光の推進
	9	温泉による産業振興
	10	地域を支える公共交通の維持
11. 住み続けられるまちづくりを	11	移住促進施策の拡大
13. 気候変動に具体的な対策を	12	雪と共に生きる
15. 陸の豊かさを守ろう	13	自然と観光レジャーの融合
	14	森林セラピーによる地域振興
	15	絶滅危惧種ライチョウの保護

出典：東武トップツアーズ作成資料

## 探究プログラムの具体的な進め方

探究プログラムのワークシートと、妙高市の米を題材とした探究学習の進め方については、外部有識者から以下の案が示された。

## ワークシート例

妙高の特産物:お米について、出来るだけたくさんの疑問を書き出しましょう。疑問には正解・不正解はありません。思いついたものをどんどん書きましょう。

疑問 1	テーマ 妙高のお米 	疑問 2
疑問 3		疑問 4
疑問 5	疑問 6	疑問 7
疑問 8	疑問 9	疑問 10

● 個人で考えた疑問をグループで共有しましょう。自分で気づかなかった疑問があれば加えましょう。



## ① 列記された疑問の中から一つ選定。考察と議論を深化させる。

7W2Hの視点で整理させる。

〔When : いつ〕〔Where : どこで〕〔Who : だれが〕〔What : 何を〕〔Why : なぜ〕

〔Which : どちら・比較や選択肢がある場合〕〔Whom : だれに〕

〔How : どのように〕〔How much : いくら〕

## ② 調査を行う媒体・方法を選定させる。インターネット、本、新聞、その他の媒体。

※図書館等を有効に活用 ※調査した情報の出所を記録すること

## ③ それぞれが調査した結果を発表し、自分の調査結果に加える（事前学習）

## ④ 調査結果を踏まえて、疑問から導き出される「現状」「課題」「解決策」をまとめる。

「こうなったらいいな」という理想のゴールを定める。

## ⑤ SDGsの17のゴールの中から関連するものを選択。その理由をまとめさせる。

## ⑥ 現地調査は、「誰に」「何を」「どのように」尋ねるか、調査計画を作成させる。

## ⑦ 現地でのフィールドワーク、調査、ヒアリングを実施。（旅行行程中）

## ⑧ 調査内容をまとめて議論する。他人の意見・ヒアリング内容も引用する。

## ⑨ 調査レポートを作成させる。（現状・課題・調査内容・解決策等）

## ⑩ 発表するためのレポートボードを作成させる。レポート発表を実施。

## ⑪ うまくいったこと、うまくいかなかったこと、改善すべきポイントの抽出を行わせる。

## ⑫ 自分の地域に置き換えて、今回の探究考察をどのように活かすか、考察する。

## 探究プログラムの具体的進め方

計画策定会議においては、探究学習ツールの妙高市への導入も検討された。

## 新学習指導要領に沿った内容の現地プログラム開発の視点

- ✓ 「環境・経済・社会の繋がりとは？」という問いを通して、自地域について考えを深めることができるか。
- ✓ 日本の現状を経済、環境、公平な社会の視点から捉えることができるか。
- ✓ 日本の伝統文化と世界の価値観の違いを理解し、世界における日本の立ち位置を考えることができるか。

## 探究学習ツールSDGs×教育旅行版の特徴

- これまでの見学型・体験型の旅行の発展形として、新学習指導要領に則った「SDGs探究」を核とした体系的な探究型修学旅行を実施する。
- 「旅マエ・旅アト」にはインプット・アウトプットを繰り返すことで、「知識・技能」だけでなく「主体性・多様性・協働性」や「思考力・判断力・表現力」といった能力を高めるとともに、子供たちが早い段階から将来のキャリアに向けたビジョンを形成することを支援する。
- SDGs（持続可能な開発目標）をベースとした社会課題の理解と教育旅行行事「旅マエ、旅ナカ、旅アト」に連動した探究ツールとして進化し、また「探究テーマ」を旅先の先進事例と結びつけることにより、子供たちに多角的、多面的な理解が進む、より実践的な将来の目標に繋げる。



出典：NOLTYスコラ

## 関係人口構築・移住定住促進など地方創生への貢献

旅行会社の教育旅行クライアントに発信し、教育旅行の誘致によって、最も感受性豊かな学生層に対する地域の印象付けにより、若年層の移住・定住をも含む持続可能な地域活性化への糸口を探る。

## 「SDGs×社会課題×探究学習」x妙高



各教育機関の教師に配布される教育旅行研究会誌『かわら版』に記事を掲載。教育旅行誘致のプロモーションとして、決定権者にピンポイントで情報を発信する。



出典：NOLTYスコラ資料より東武トップツアーズ作成

## 探究プログラム実施体制

## 1. 受入体制

## 【受入体制の考え】

妙高市において教育体験旅行のコーディネートを行ってきた、妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会（GT 協）が主体なり、探究学習専門家や宿泊・体験学習を担う民泊協力家庭と連携し、新たな取り組みとして探究学習プログラム（事前学習、現地学習、事後学習）の受入を進める。

## 【受入体制における役割】

- ・コーディネート … 妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会
- ・探究学習 … 探究学習専門家（ファシリテーター）  
※事前学習、現地学習、事後学習
- ・宿泊・体験学習 … 民泊協力家庭（117 軒）  
※宿泊及び各家庭における体験学習
- ・誘致関係 … 東武トップツアーズ

## 2. 探究学習ファシリテーター（案）

## ①持続可能な米作り

氏名	所属	知識・教養
安原 義之	(株)ゆうき	水稲(52ha)
廣瀬 晃	(株)マイファーム斐太	水稲(131ha)、園芸(かぼちゃ、アスパラ等)
丸山 貞作	(農)やしろ	水稲(58ha)、園芸(里芋、かぼちゃ等)
宮下 勉	(農)坂口げんき農場	水稲(23ha)、園芸、果樹
内田 英磨	(農)上中村いきいきファーム	水稲(31ha)、園芸(トマト、枝豆等)

## ②観光による産業振興

氏名	所属	知識・教養
鴨井茂人	妙高ツーリズムマネジメント	観光と地域振興
竹田幸則	〃	〃
矢沢正明	〃	〃
水島久夫	〃	〃

## ③絶滅危惧種ライチョウの保護

氏名	所属	知識・教養
長野 康之	新潟ライチョウ研究会	火打山のライチョウの研究者
山本 豊	環境省自然保護官	
北村 直樹	妙高ツーリズムマネジメント	妙高自然環境プログラムの講師

## (ア) 小浜市の現状

福井県の南西部に位置する小浜市は、目の前に広がる[日本海唯一の大規模リアス式海岸である若狭湾](#)の恩恵を受けて発達してきた。古代より、豊富な海産物や塩を都の朝廷や貴族へと送り、食文化を支えた「御食国（みけつくに）」であり、「鯖街道」と呼ばれる小浜と京都をつなぐ街道は、豊富な海の幸や文化を運ぶ交流の道として活用され、2015年4月には「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」として日本遺産第1号に認定された。

また、[山・里・川・海がすべてそろって豊かな自然によって育まれる食材](#)は、今なお、京都などで「若狭もの」として珍重され、食材を美味しく届ける加工の技と、その恵みをもたらす自然に感謝する暮らしが息づいており、2017年には小浜市の内外海地区がSAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）に認定された。

## (イ) 農山漁村の地域活性化に取り組む課題

小浜市の教育旅行は、これまで[阿納区の「阿納体験民宿組合」](#)が魚釣りや魚捌き、シーカヤック体験など、漁業を中心としたメニューで2007年から[体験交流施設「ブルーパーク阿納」](#)を開業して、教育旅行の受け入れを行っている。現在は、岐阜県の中学校を中心に年々認知度を高め、[年間約6,000人を受け入れる](#)コンテンツまでに定着してきた。

一方で、「阿納体験民宿組合」は阿納区の民宿で組織化しているため、海水浴シーズンである夏季や、養殖している若狭フグが旬を迎える冬季には受け入れをストップするなど、[教育旅行が通年化できていない](#)。

また、若狭湾は冬季に荒れることが多く、北西からの季節風が日本海を漂う多くの海ごみを運び込む。小浜市の内外海地区にある小さい集落では、流れ込んできた[海ごみの処理にかかる労力の負担](#)が地区民や漁業者らの喫緊の課題となっている。

## 農山漁村体験の受入現状

小浜市の北東部の海岸線に位置する阿納区は、古くからリアス式海岸を利用した養殖など半農半漁とともに多くの家が漁業と民宿業を兼ねる漁家民宿を営んでおり、自分たちで育てた魚類を手ごろな金額で提供することから、平成の初期までは順調に利用客が伸びていた。

しかし、レジャーニーズの変遷に伴う海水浴客の減少や漁業不振、少子高齢化に伴う後継者不足等の要因が重なり、年々民宿を廃業する軒数が増えつつあった。

そこで、民宿の閑散期である春と秋に行われることが多い教育旅行を誘客することで宿泊客の増加と民宿経営の安定化を図ろうと、2006年に漁業と民宿を営む14軒で「阿納体験民宿組合」を設立、2007年には漁港を活用した体験交流施設「ブルーパーク阿納」を開業し、地域一体となって教育旅行の受け入れに取組はじめた。

設立から現在に至るまで、旅行者や学校からの要望に丁寧に対応してきたことなどから、2018年には受入人数が開始当初の30倍を超え、増加傾向にある。現在は岐阜県の中学校を中心に受け入れているが、近年は首都圏からの受け入れも行っている。

## 特 徴

## ■ 力を入れた食育

小浜市は御食国のひとつで2001年に「食のまちづくり条例」を定めるなど全国に先駆けて「食」によるまちづくりを行っており、阿納を核とした教育旅行も食育がメインのテーマになっている。魚を釣って、捌いて、食べる一連の流れを体験することで、命をいただくことの尊さや感謝、食事を作ってくれる人への感謝の心などを育む。

## ■ 豊富な受入実績

阿納区の漁家民宿で構成する「阿納体験民宿組合」は、体験施設「ブルーパーク阿納」を軸に、2007年から本格的に教育旅行の受け入れを開始しました。

2018年には受入人数が開始当初から30倍を超えるなど、豊富な受入実績を誇っている。

## ■ 大人数に対応

大人数の場合でも、2班ないし3班に分かれてさまざまな体験を組み合わせることにより対応することができる。時間を持って余すことがなく、スムーズな活動が可能となっている。

メインとなるブルーパーク阿納は、時間差をつければ合計約300人の受け入れが可能で、これだけの人数が一度に体験できる施設は全国的に類をみない。

## ■ 多彩な体験メニュー

- ・魚釣り&魚捌き（昼食セット）
- ・漁船クルージング&エサやり体験
- ・シーカヤック
- ・塩づくり、梅ジュースづくり
- ・民宿で宿泊
- ・お寺で座禅
- ・若狭塗箸研ぎ出し
- ・その他伝統工芸体験

## ■ 集落すべてを貸し切り

阿納到着後は、体験から宿泊まですべて阿納集落内で完結します。教育旅行は1日1校のみで、その日は一般客も受け入れないため、集落丸ごと貸切状態になり、外部とのトラブルの心配が少ない。

集落の周囲には繁華街やコンビニがなく、風紀の乱れも心配ない。

## ■ 安全・安心への配慮

安全・安心の確保が重要であることを認識し、アレルギー対応や体験時の事故予防に対して常に細心の注意をはらっている。万一に備え、陸上および海上で事故が病人が発生した際の緊急連絡体制もしっかりと整えている。

また、新型コロナウイルス感染症予防に対しても、保健所や行政と協力してマニュアルを作成するなど対応を進めている。

## (ア) 受入時の課題

## 体験プログラム

- 雨天時対応。体験メニューや受入施設がない。
- 体験中は常に10人前後の人手が必要となり、[人手不足が今後の課題](#)となることが予想される。

## 宿泊

- 受入施設の中には和式トイレの宿もあり、学校によっては割り当ての負担になるところもある。また、施設改修には補助金を活用しても資金をまわせない場合もあり、[大幅改修が困難](#)。
- コロナ禍の中、部屋数の確保が課題となっている。[施設の老朽化とニーズへの対応](#)。

## (イ) 受入継続の課題

項目	内容
事務局機能	受入予約や会計事務など業務の分担を進めているが、 <a href="#">受入事務局のスタッフは民宿の仕事との兼務のため、負担が大きい</a> 。情報の一元化も必要で、時間や手間が取られている。
事前受入体制	事務的なことを専門にする人が <a href="#">オフシーズンになると営業周りをできるような仕組み</a> を作りたい。現在は、学校ごとに担当を決め、先生との事前打ち合わせから資料作成まで行えるよう分担している。
体験プログラム内容の充実	<a href="#">雨天時のプログラム</a> が課題。現在行っているクルージングは船や操縦者が必要となるため、代わりとなるメニュー開発を今後検討していく必要がある。費用対効果が高く、授業の一環となるようなメニューが望ましい。
体験以外の受入体制の充実	<a href="#">雨天時でも体験を行える施設</a> があればよい。
学校・旅行会社との連携	ブルーパーク阿納を利用した学校やエージェントに対して、お礼の意味を込めて組合員が年1回以上あいさつ回りを行っているなど、 <a href="#">連携を密にしている</a> 。
広報販路構築	各旅行会社の担当者と連携を密にとり、 <a href="#">広報には専用ホームページを活用</a> している。
危機管理	海に面した立地であるため、避難場所を周知するなど <a href="#">自然災害への対応を各宿で徹底</a> している。

## 課題への対策

- [オンラインで事前学習を提供できる体制作り](#)（今年度、オンラインによる事前学習の要望が1件あり、得意とする宿に対応を任せたが、今後を見据えて体制を作っておきたい）。
- 体験料金は宿泊ありきの値段設定になっているため、[体験のみの利用でも十分に収益が得られるような価格設定](#)が必要である。

## 新型コロナウイルス感染症対策

- 阿納体験民宿専用のエリア・場面別チェックリストの作成
- 福井県宿泊施設における新型コロナウイルス対応指針
- 新型コロナウイルス感染症対応フロー（福井県健康福祉センター監修）

福井県小浜市は子供の農山漁村体験の受入を阿納ブルーパークを中心に実施しており、岐阜県の中学校を中心に受入実績を豊富に有している。このような中、一般社団法人若狭湾観光連盟との連携のもと、跡見学園女子大学の篠原准教授・JTB岐阜支店の湯浅教育営業課長・JTB福井支店の石原観光開発プロデューサーを外外部有識者として招聘し、阿納区以外を含めた小浜市・若狭湾エリア全域における農山漁村体験受入の方向性について検討を行った。

12月18日に若狭湾観光連盟のもと、今回計画策定を行った小浜市・高浜町・おおい町・若狭町に、美浜町と敦賀市を加えた嶺南6市町の教育旅行担当者が集い、跡見学園女子大学の篠原氏を交え、子供農山漁村体験交流計画策定支援事業にかかる説明会と現地調査を行った。

1月13日には嶺南6市町教育旅行担当者会議を開催し、嶺南エリアにおける教育旅行誘致推進の方針について共有され、嶺南エリア教育旅行品質向上プロジェクトが結成された。同月29日には、プロジェクトの一環として嶺南地域の相互視察研修会を実施した。

2月にはJTB福井支店の石原氏と計画策定にかかる打合せを実施した。

3月5日には跡見学園女子大学の篠原氏・JTB福井支店の石原氏を交え、嶺南6市町教育旅行取組発表会を開催し、各市町の交流計画を発表するとともに、今後の嶺南6市町一体となった教育旅行の取組方針について確認した。

凡例

地方公共団体・受入組織

外部有識者

計画策定支援事業者

## 交流計画策定に関するスケジュール

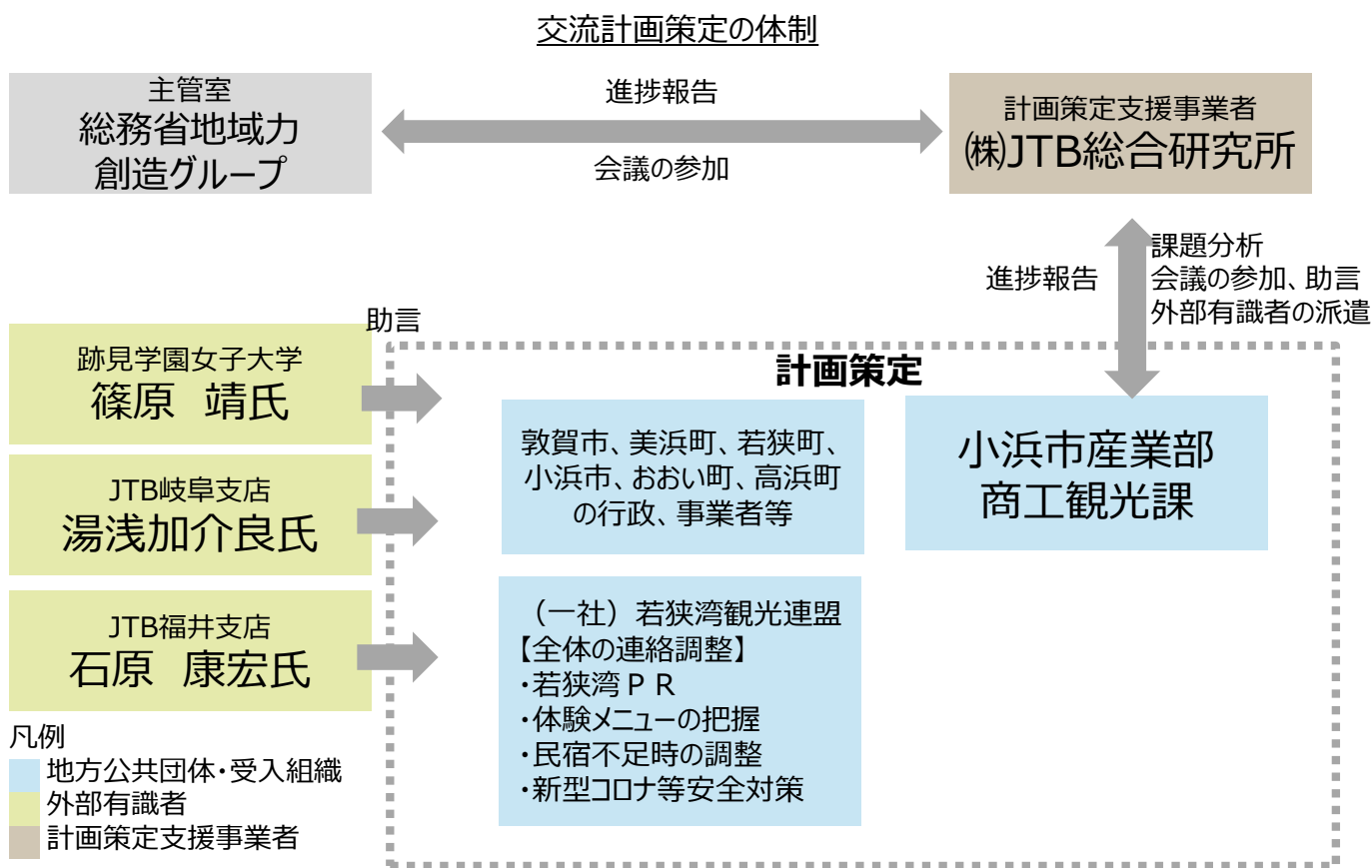
## 当初の予定

## 実際の進行

11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインセミナーへの参加</li> <li>外部有識者との打ち合わせ①</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査①</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受入課題ヒアリング事前調査</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ②</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査②及び説明会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画策定支援説明会</li> <li>● 現地調査（課題分析）</li> <li>● 受入課題ヒアリング</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ③</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査③</li> <li>外部有識者との打ち合わせ④</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育旅行担当者会議</li> <li>● 教育旅行担当者会議の運営、助言</li> <li>● 相互視察研修会</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ⑤⑥</li> <li>計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画に対する助言</li> <li>● 交流計画案の作成</li> <li>● 交流計画に対する助言</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定最終会議</li> <li>結果公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交流計画の完成</li> <li>● 外部有識者への報告</li> </ul>
3月		

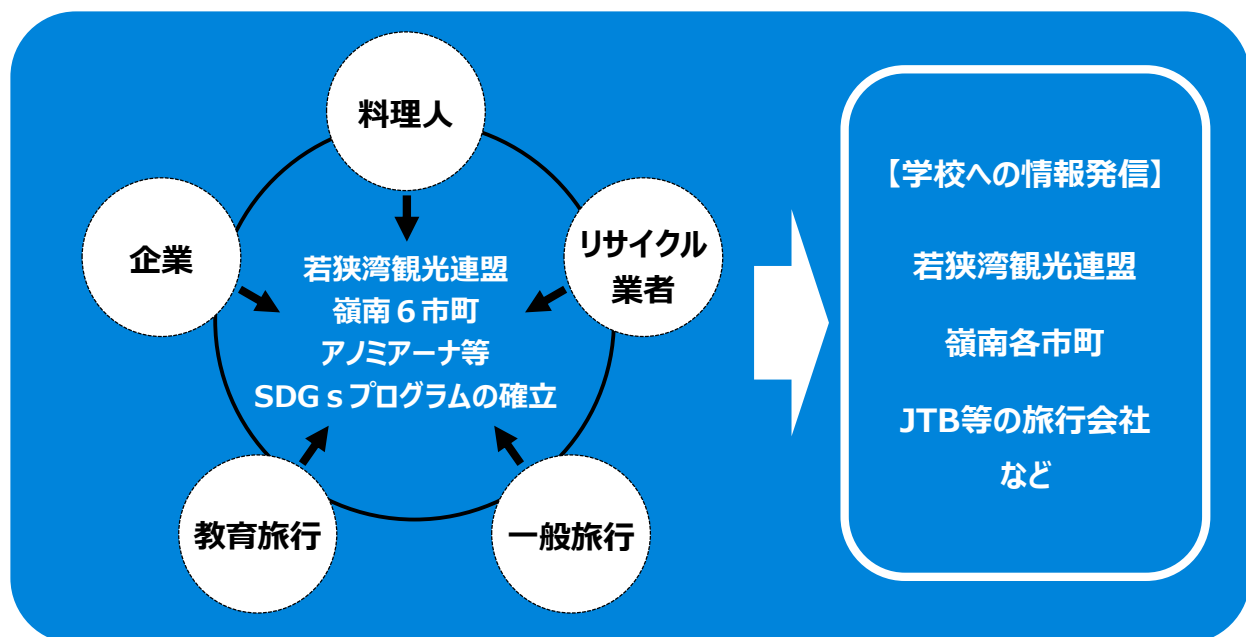


交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。



交流計画においては、以下の体制での受入が計画されている。JTB福井支店も企画開発や情報発信に向けた協力支援を予定している。

### 「子供の農山漁村体験」の推進体制（計画）



## (4)福井県小浜市 整理された地域の課題

体験交流施設「[ブルーパーク阿納](#)」は、旅行業者や学校の先生方など多くのファンを獲得したことで、時期によっては数年先まで予約で埋まっている状況にあり、[予約がとれないことによる客離れ](#)が懸念されている。また、民宿の繁忙期である、夏季と冬季には教育旅行の受け入れをストップしており、[通年化できていない](#)ことが課題となっている。

### (ア) 受入体制に関する課題

#### 受入側の人員・人材不足

受け入れは、民宿13軒の親世代・子世代が総出で行っており、教育旅行の営業・体験実施・宿泊のすべての業務を民宿関係者が行っている。ブルーパーク阿納で実施している魚捌き体験では、人手が足りないときなど近隣地区のベテラン女性に時給制のアルバイトとして来てもらうなど、人員不足の対応を行っているが、[受け入れが集中する5～6月には対応人数に限界が生じつつある](#)。

また、教育旅行の受け入れについては、阿納区が中心となっており、これまで以上の誘客を推進する場合は、[他集落への横展開](#)が必要になる。

#### 他集落との連携

教育旅行は5～6月に受け入れが集中し、パンク状態になっているため、内外海地区の近隣集落などとも連携して事業を横展開していくことが必要である。

#### 広域連携

教育旅行が従来の「体験」から「探究学習」へと移行している中、今後、教育旅行の受け入れを持続可能なものにしていくためには、[小浜市だけではなく、若狭湾エリアが連携して広域的に取り組む](#)ことが求められている。

#### 組織の法人化

人員の確保や国・県・市等の補助金をはじめ、資金調達のための適切な受け皿づくり、事業の継続的かつ適正な実施の確保のためにも[法人組織化を検討](#)していくことが必要である。

### (イ) プログラムに関する課題

#### 多様なプログラムの提供

多様なプログラムの展開には、旅行業務としての企画・販売資格の取得や窓口一元化など、[携わる組織や人材のあり方の検討](#)が必要となっている。内外海地区全体、小浜市全体、広域連携を含む若狭湾エリアなど、[効果的・効率的な仕組み・システム](#)を検討する必要がある。

#### 教育ニーズに応えるプログラムの構築

「探究学習」へとシフトしている教育ニーズに応えるために、地域が抱える課題をテーマとした教育旅行プログラムを構築し、生徒が地域の課題を自分ごととして考えることができるよう、[送り手となる学校側がカリキュラム化できるようなプログラム](#)を構築することが求められる。

子供の農山漁村体験の受入に際しての課題を解決する新しい体験プログラムとして、以下のような解決策が策定された。

## 教育旅行の問題・課題の解決策

### 『若狭湾が抱える課題を教育旅行で受け入れできる体制の構築』

#### 目的

小浜市が教育旅行の受け入れを拡大していく中での課題をクリアにしていくために、[若狭湾地域が抱える課題をテーマとした新たな教育旅行プログラム・受入体制の構築](#)を目的とする。

#### 推進体制

若狭湾は、食や景色が魅力である一方で、海洋ゴミの問題が顕著になっている。そこで、若狭湾沿岸で海洋ゴミの解決に向け設立された「アノミアーナ」と連携し、[若狭湾一帯を教育活動のフィールドに提供することで、若狭湾が抱える課題を教育旅行プログラムとして誘致を図る](#)。

#### 背景

今、[海洋ゴミは国内外で大きな問題](#)となっており、多くの人の関心を集めている。

若狭湾においては、古来、大陸からヒトがやってきやすい場所であったように、海流や季節風の向きの関係などから、海を漂うゴミも同様にたどり着きやすい場所として、[国内の海洋ゴミ問題に直面しているホットスポット](#)のひとつとなっている。従来は観光客に若狭のきれいな海を見に来てもらっていたが、[過疎高齢化が進む現在では、きれいに保護しておくことが年々難しくなってくる](#)ことが想定されている。

#### 特徴

- 海洋ゴミは海に流れ着いている状態を[見ただけで何か分かる](#)
- どこからきており、自分たちは何をしたらよいか [（発生源対策）](#)が分かりやすい
- 幅広く[さまざまな角度からアプローチして学ぶ](#)ことができる
- シーズナリティがなく、[秋冬の閑散期メニューとして提供できる](#)
- 総合学習として教育カリキュラムにも取り入れやすく、6市町共通の課題であるため『[若狭湾エリアだからこそ](#)』の[探究学習](#)が可能

### 全体説明会の開催

- 内容：総務省より事業説明、篠原先生講演（終了後、個別説明会）
- 日時：令和2年12月18日（金）13時30分～15時00分
- 場所：リブ若狭2階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、県、県観連など 29名



### 嶺南6市町教育旅行担当者会議（第1回品質向上プロジェクト会議）の開催

- 内容：教育旅行誘致推進の方針、品質向上プロジェクトの結成・進め方
- 日時：令和3年1月13日（水）14時00分～16時00分
- 場所：若狭合同庁舎4階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者など 20名



### 相互視察研修会の開催

- 目的：各市町の優れたところをお互いに学び、若狭エリア全体の底上げのきっかけにする
- 内容：①【美浜町】「ほんもの」にこだわった体験プログラムづくりの考え方についてを学ぶ  
②【若狭町】地域住民及び事業者をまきこんで一緒に取り組む考え方についてを学ぶ  
③【小浜市】集落が一体となり、世代を超えた取組の進め方についてを学ぶ  
④【国立若狭湾青少年自然の家】安全面を考慮した体験メニューの考え方を学ぶ
- 日時：令和3年1月29日（金）9時30分～17時00分
- スケジュール：各市町のプレゼン（1時間）後、バスにて視察し、振り返り会議を実施
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、教育関連事業者など 18名



子供の農山漁村体験の受入に際しての解決策を、以下の方向性で推進することとなった。

## 取組の方向性

### ブルーパーク阿納

- ・ 小浜市・若狭おばま観光協会などと連携しながら[各種商談会への出展](#)
- ・ 同施設を[利用した学校や旅行会社へのあいさつ回り](#)を継続して実施
- ・ 岐阜県を中心とした中京圏に加え、首都圏からの集客を見据えた[学校・旅行会社への営業](#)

### 海ごみプログラム

- ・ 各種[商談会への出展](#)
- ・ 学校・旅行会社への営業
- ・ 旅行会社（JTB福井支店等）で[プログラムをパッケージ化して販売](#)
- ・ 関係省庁などを含む[関係機関へのアプローチ](#)
- ・ 教育旅行だけに限らず、[一般旅行やリサイクル業者、企業、料理人などを対象としたツアーを開催](#)し、小浜・若狭から海ごみの現状についての情報を発信・拡散
- ・ 教育旅行の価格は比較的安価となっていることから、農山漁村の活性化を視野に入れると、[持続可能となる適切な料金を設定](#)することが必要。今後、「子供農山漁村交流支援事業」を活用し、「アノミアーナ等の事業主体」・「旅行会社」・「モデル学校」と積極的なコミュニケーションを図り、メニューのブラッシュアップを行うとともに、料金の確立に向けた取組を実施
- ・ 令和3年5月には例年教育旅行で小浜を訪れている大阪府の中学校在学がSDGsをキーワードとした探究的な学習に取組たいとカリキュラムを変更して、[海ごみワークショップ](#)を検討中。今後上記のような受け入れを加速させ、具体的な動き・方向性を定着させて、[学校・旅行会社へ営業または提案](#)を実施

## (ア) 高浜町の現状

福井県の最西部に位置する高浜町は、半世紀以上前から海水浴を観光産業の主としており、最盛期にはひと夏に100万人以上の観光客が訪れ、町内には500軒以上の民宿が点在する観光業が基盤の町であった。

しかし、近年はレジャーの多様化や海水浴離れにより、海水浴客は毎年20万人前後で推移し、伸び悩む傾向にある。また、高速道路網の整備が進み、京阪神から日帰りでの海水浴が可能になったことから民宿利用客も減り、現在では100軒程度の民宿が営業するのみとなっており、観光産業の衰退が進んでいる。

町内には高浜原子力発電所があり、原発関係の作業員等が民宿を多く利用することもある、しかし原子炉の廃炉や運転停止等に伴い、原発関係者の利用も不安定で、安定した利用者の確保とは至っていない。

そのような様々な要因が混在する中で、宿泊施設事業者は、安定した利用者数の確保を見据え、通年型観光への方向転換を模索している。また同時に、夏期観光以外の通年での海の活用方法についても喫緊の課題として検討する必要もある。

## (イ) 農山漁村の地域活性化に取り組む目的

高浜町の基盤産業の1つである観光産業を活性化させていくために、抱えている課題を解決していく必要がある。そのため、春・秋シーズンが主となる教育旅行の受入を推進していくことで、町の観光・宿泊事業の閑散期である夏以外の利用者確保、また将来のリピーターとしての利用が見込め、宿泊事業者の安定した収入の確保等に繋がるのが期待できる。

また教育旅行受入の核となる、農山漁村文化に根差した体験、および豊富な海洋資源等を積極的に有効活用し、持続可能な取組（SDGs）の学びとなる体験プログラム、モデルコースの開発や既存のプログラムのブラッシュアップを行うことで、夏期観光以外での海の活用方法に、教育旅行の受入が1つの柱となる可能性が見込める。

以上のことから教育旅行受入を推進・実施していくことで、当町が抱える課題解決に前進することを目的とする。

## 農山漁村体験の受入現状

2011年～2017年の期間については、毎年下記のとりの受入実績がある。

受入校数：1校

学 校：大阪府 中学校

受入人数：約300名

宿泊日数：1泊2日

2020年度については、下記のとおり受入を実施した。

受入校数：3校

学 校：県内（小学校1校、中学校2校）

受入人数：134名（小学校38名、中学校96名）

宿泊日数：日帰り体験のみ



京都府との県境には若狭富士と呼ばれる「青葉山」があるなど自然豊かな高浜町



BLUE FLAGを取得した【若狭和田ビーチ】



若狭和田ビーチで活動しているライフセーバーの方々

出典：高浜町提供資料

## (ア) 受入時の課題

## 体験プログラム

- 体験メニューによっては、スタッフや講師の人手不足が一部あり、[サポートスタッフの調整](#)に苦慮する
- 受け入れノウハウが少ないため地域資源や農漁業体験を生かした[体験メニューの構築](#)が十分に行えていない

## 宿泊

- ビジネス客利用の増加により、[民宿などの宿泊施設の貸切が難しい時期](#)がある

## (イ) 受入継続の課題

項目	内容
事務局機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局機能のマンパワーの確保</li> </ul>
事前受入体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入可能人数の安定的な確保</li> </ul>
体験プログラム内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨天時等の代替体験・対応</li> <li>事前・事後学習に活用できる資料・動画など</li> </ul>
体験以外の受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいを持つ生徒への対応</li> </ul>
学校・旅行会社との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入前・受入後の学校との交流</li> </ul>
広報販路構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBサイト・SNSなどを活用した自らの情報発信</li> <li>新聞・雑誌・TVなどでの情報発信</li> <li>旅行会社等、販路となる事業者とのマッチング</li> </ul>
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震や津波等の災害時の避難・連絡体制</li> <li>事故や病気への対応・体制</li> <li>COVID-19予防や感染者発生時の対応体制</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対策(特に体験時)として、ウィズコロナを意識したガイドラインの作成、プログラム運営方法・方針を決定したい</li> <li>スタッフや講師の人材育成をしたい</li> <li>SDGsが学べる、地域資源を活用した体験メニューの開発をしたい</li> </ul>

## 課題への対策

- 受入団体に民宿組合を巻き込んではいないが、全ての宿で対応できるというわけではない
- 体験メニューについて、SDGsを学べる地域資源を活用したプログラムを構築してはいるが、内容のブラッシュアップが必要な上にメニュー数が少ないため、[新たなメニュー開発](#)が必要
- スタッフ、講師の[人材不足](#)
- コロナ対策を意識してはいるが、これからのウィズコロナを意識した受入時のマニュアル等がない

## 新型コロナウイルス感染症対策

- スタッフのマスクの着用、検温、消毒



福井県高浜町は過去の農山漁村体験の受入実績が2020年度に3校で、それ以前の2年間は実績がない。このような中、一般社団法人若狭湾観光連盟との連携のもと、跡見学園女子大学の篠原准教授・JTB岐阜支店の湯浅教育営業課長・JTB福井支店の石原観光開発プロデューサーを外部有識者として招聘し、[高浜町だからできる農山漁村体験プログラムの磨き上げ](#)を中心に検討を行った。

12月18日に若狭湾観光連盟のもと、今回計画策定を行った小浜市・高浜町・おおい町・若狭町に、美浜町と敦賀市を加えた嶺南6市町の教育旅行担当者が集い、跡見学園女子大学の篠原氏を交え、子供農山漁村体験交流計画策定支援事業にかかる説明会と現地調査を行った。

1月13日には嶺南6市町教育旅行担当者会議を開催し、嶺南エリアにおける教育旅行誘致推進の方針について共有され、嶺南エリア教育旅行品質向上プロジェクトが結成された。同月29日には、プロジェクトの一環として嶺南地域の相互視察研修会を実施した。

2月にはJTB福井支店の石原氏と計画策定にかかる打合せを実施した。

3月5日には跡見学園女子大学の篠原氏・JTB福井支店の石原氏を交え、嶺南6市町教育旅行取組発表会を開催し、各市町の交流計画を発表するとともに、今後の嶺南6市町一体となった教育旅行の取組方針について確認した。

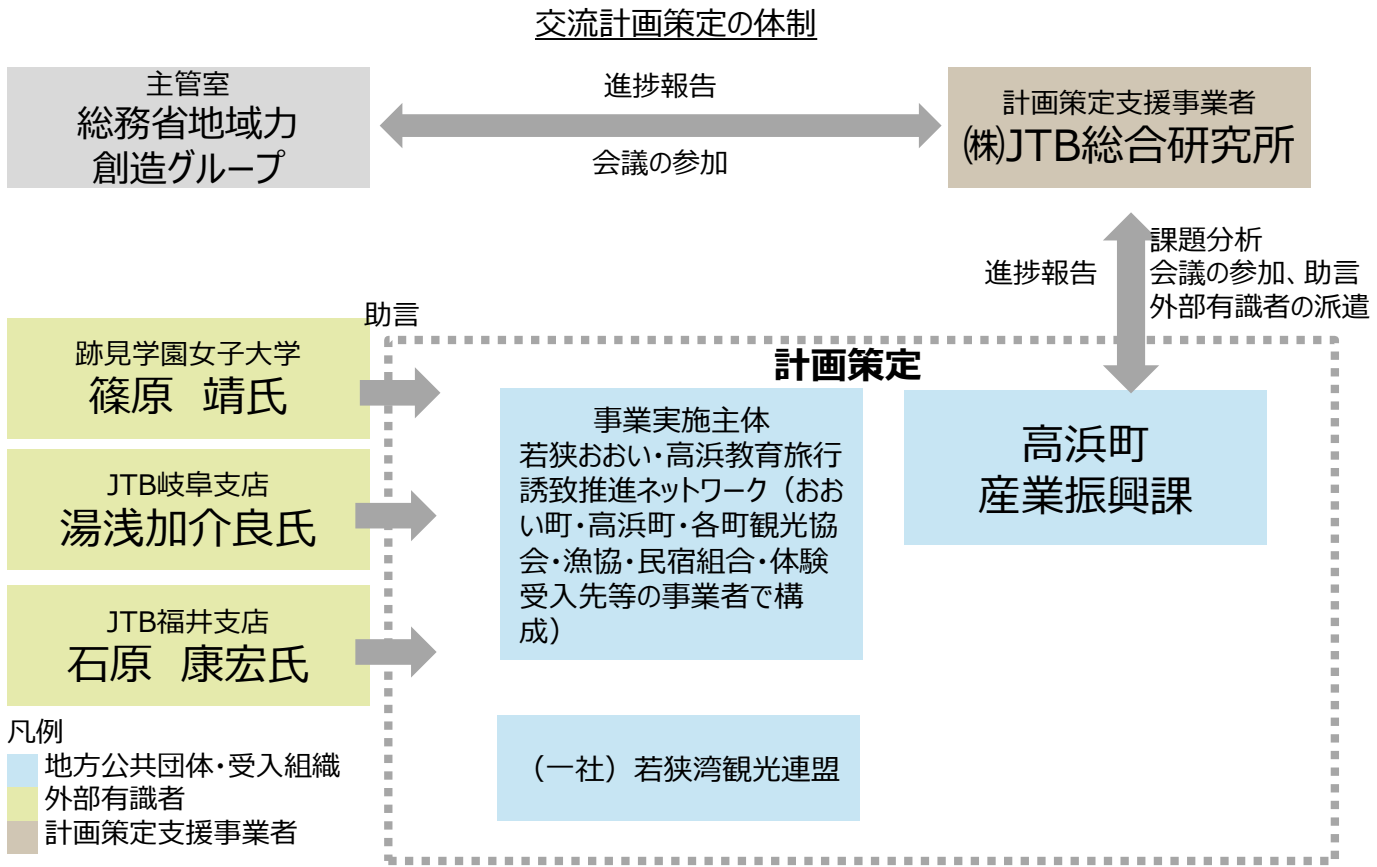
凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

### 交流計画策定に関するスケジュール

当初の予定	実際の進行
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">11月</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインセミナーへの参加</li> <li>外部有識者との打ち合わせ①</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査①</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #808080;">●</span> 受入課題ヒアリング事前調査</li> </ul>
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">12月</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ②</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査②及び説明会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #92D050;">●</span> 交流計画策定支援説明会</li> <li><span style="color: #808080;">●</span> 現地調査（課題分析）</li> <li><span style="color: #808080;">●</span> 受入課題ヒアリング</li> </ul>
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">1月</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ③</li> <li>外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査③</li> <li>外部有識者との打ち合わせ④</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #92D050;">●</span> 教育旅行担当者会議</li> <li><span style="color: #808080;">●</span> 教育旅行担当者会議の運営、助言</li> <li><span style="color: #4F81BD;">●</span> 相互視察研修会</li> </ul>
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">2月</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者との打ち合わせ⑤⑥</li> <li>計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #92D050;">●</span> 交流計画に対する助言</li> <li><span style="color: #4F81BD;">●</span> 交流計画案の作成</li> <li><span style="color: #808080;">●</span> 交流計画に対する助言</li> </ul>
<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; text-align: center; font-weight: bold;">3月</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画策定最終会議</li> <li>結果公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: #4F81BD;">●</span> 交流計画の完成</li> <li><span style="color: #808080;">●</span> 外部有識者への報告</li> </ul>

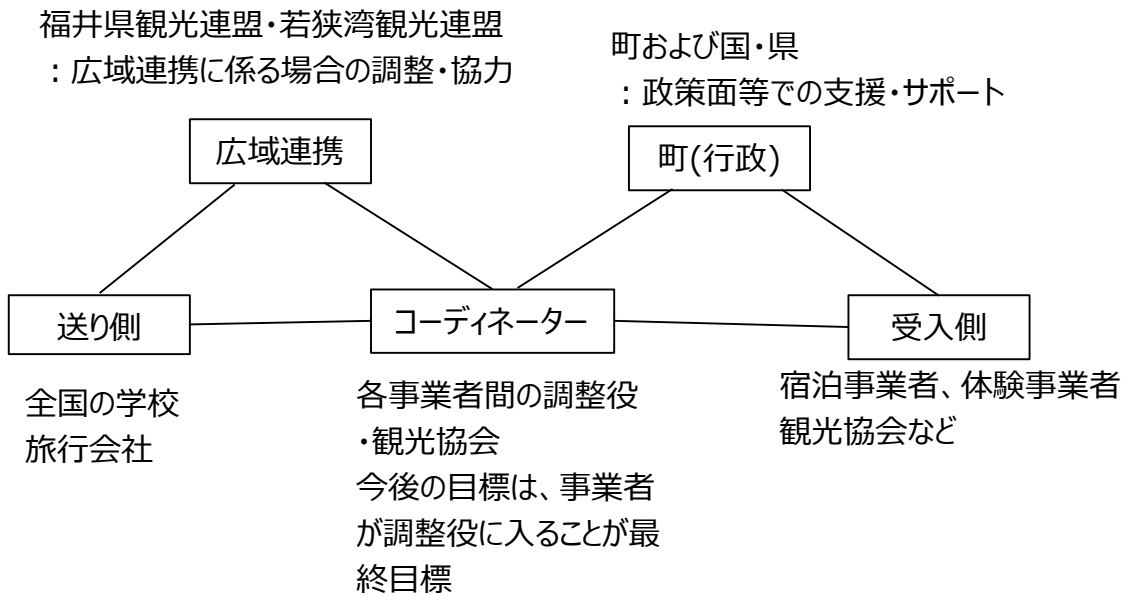
交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。



交流計画においては、以下の体制での受入が計画されている。

当面は観光協会が調整役として機能するが、将来的には事業者が調整役の役割を担うことが想定されている。

### 「子供の農山漁村体験」の推進体制（計画）



出典：高浜町提供資料

### 教育旅行受入コンテンツの充実とストーリー作り

- [国際環境認証「BLUE FLAG」](#)を獲得した若狭和田ビーチを有しているが、取得に至った経緯や携わっている方々との関わりが乏しいため、[高浜町特有の体験メニューとして提供できていない](#)。
- 体験プログラムに関して、[雨天時や荒天時の受入メニューが乏しく](#)、通常時とのメニューの関連性が薄い。

### 関係事業者の受入能力の向上

- 現在の体験事業者や受入事業者について、観光協会や行政主導で体験メニューの作成、受入体制の構築を行ってきたため、それぞれの意向を反映できておらず[質の向上](#)が課題となっている。
- 過去の受入実績（特に1シーズンに複数の学校の受入実績）がほぼないため、[経験値不足](#)である。

### 旅行業者、学校関係者に対する営業能力不足

- ネットワーク設立後、手探りの状態で営業活動を開始したため、営業をかけていくうえで必要な[販促資料など](#)が、[旅行会社や学校側が求めているレベルまで到達していない](#)。

## 課題解決に取り組む意義

問題点を解決することで、体験プログラムのブラッシュアップおよび[高浜町特有の体験プログラム](#)の策定につながる。その結果、他市町との差別化が図れ、教育旅行の受入先として選ばれる可能性の向上が見込める。受入数向上も併せて期待できる。

また町内宿泊事業者にとっても、夏期の観光が衰退してきている中で、教育旅行の安定した受入が実現すれば、[閑散期である春・秋シーズンに安定した収入](#)が見込め、町の基盤産業のひとつである観光産業が抱える問題解決の一端を担うことが十分に期待できる。

## 考察される解決策

## 体験プランのブラッシュアップ

- 既存体験プログラムの再構築、高浜町特有の「BLUE FLAG」を取得した[若狭和田ビーチ](#)を中心として、どのような経緯で「BLUE FLAG」の取得を目指し始めたのか、[地元住民や関係団体の方の考えや思い](#)などを学ぶプログラム(旅マエ学習としての可能性)またそのようなことを学んだうえで、[海・浜を生かした環境学習](#)を中心とした体験プログラムを構築していく。
- [雨天時の対応プログラム](#)として、既存プログラムとの関わりあるプログラムを検討していく。体験事業者が伝えたいことが、伝わるようなメニュー作りを進める。

## 体験・宿泊事業者の教育旅行受入力底上げ

- 日帰り体験の受入も積極的に実施していき、受入実績を増やすことで、[各事業者の前向きな教育旅行の参加](#)を促すことに繋げる。
- 各事業者を対象とした、様々な講座(SDGs研修等)を開催していく。
- 営業活動などを共に実施することで、[教育旅行に対する意識付け](#)を強めていく。
- 教育旅行先進地との意見交換など、具体的な話、現場の声を聴く場を設けることで、[教育旅行受入の参画事業者数の増加、受入の質の向上](#)が期待できる。

## 適切な販促ツールの作成とマーケティング

- 今後、営業活動を継続して実施していく中で、旅行会社を通じてや実際に学校関係者に対して求めている体験メニューの内容や、受入先としてのキャパ(宿泊面、体験コースの作り方等)をヒアリングしていくことで、[需要に合わせた受入方法、体験プログラム](#)を構築していく。
- また上記のようなマーケティングを実施していくことで、[それぞれが求める販促資料](#)を作成していくことに繋げていく。

### 全体説明会の開催

- 内容：総務省より事業説明、篠原先生講演（終了後、個別説明会）
- 日時：令和2年12月18日（金）13時30分～15時00分
- 場所：リブ若狭2階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、県、県観連など 29名



### 嶺南6市町教育旅行担当者会議（第1回品質向上プロジェクト会議）の開催

- 内容：教育旅行誘致推進の方針、品質向上プロジェクトの結成・進め方
- 日時：令和3年1月13日（水）14時00分～16時00分
- 場所：若狭合同庁舎4階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者など 20名



### 相互視察研修会の開催

- 目的：各市町の優れたところをお互いに学び、若狭エリア全体の底上げのきっかけにする
- 内容：①【美浜町】「ほんもの」にこだわった体験プログラムづくりの考え方についてを学ぶ  
②【若狭町】地域住民及び事業者をまきこんで一緒に取り組む考え方についてを学ぶ  
③【小浜市】集落が一体となり、世代を超えた取組の進め方についてを学ぶ  
④【国立若狭湾青少年自然の家】安全面を考慮した体験メニューの考え方を学ぶ
- 日時：令和3年1月29日（金）9時30分～17時00分
- スケジュール：各市町のプレゼン（1時間）後、バスにて視察し、振り返り会議を実施
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、教育関連事業者など 18名



## 取組の方向性

## 販促の軸となるコンテンツ

## 若狭和田ビーチ

アジアで初めて国際環境認証「BLUE FLAG」を取得したビーチであり、[環境学習を中心とした体験プログラム](#)の構築が期待できる。また取得に至った経緯や取得を目指した理由、それに携わっている関係者の方々の話(旅マエ学習の可能性)等、このように[高浜町特有の資源](#)として売り出していくことで、他市町との差別化が図れる。

## ターゲットの設定

主に、春秋シーズンの教育旅行を実施している、[中学、高校をメインターゲット](#)とする。

また、若狭管内に教育旅行で訪れている数の多い、岐阜、愛知を中心とした中京圏や高浜町の立地を生かした関西圏の学校を主なターゲットエリアとし、北陸新幹線敦賀開業に向けて、関東圏なども今後のターゲットとして設定をしていく。

## 農山漁村の地域活性化に取り組む目的

子ども農山漁村体験交流計画策定に取り組むことで、これまでの修学旅行や宿泊型体験旅行（教育旅行）等の受入で判明した問題点や改善すべき内容を精査し、改善を図る。

現在、大島半島にある大飯発電所に従事する作業員の多くが各民宿を利用しているが、大飯原発は建設されて40年を超えて廃炉基準を満たしており、[将来原発が廃止される可能性](#)もあり、これまでのビジネス方法でも[宿の維持は困難](#)と予想される。

現段階ではまだ存続は可能であるが、将来を見据えた場合、早期段階から[教育旅行誘致を含めた観光客へとターゲットの見直し](#)や民宿の原点回帰を検討していく必要がある。

また、地方において都市部への人口流出に伴い、次世代の担い手に拍車がかかっており、[地域産業の担い手確保](#)も課題である。そのなかで[漁業や農業の教育旅行向け体験コンテンツを充実](#)させ、地域住民の新たな収入源とすることで[地域住民の所得向上](#)や[住民の新たな生きがい](#)となるようつなげていく。あわせて、地域住民は都市部の子どもたちに地域の産業や暮らしを伝えることで、自然や文化、産業や暮らしの理解を深め、[地元への誇りを高める](#)。子どもたちは人や場所に触れることで、[物事に対する『探究』する力](#)を身につけるきっかけとなり、将来のさらなる広がりや達成につながる。

## (ア) 農山漁村体験の受入の現状

### 農山漁村体験交流

おおい町は、『海』の体験を中心とした大飯地区と『里山』の体験を中心とした名田庄地区の2つの地域がある。

『海』の体験が中心の大飯地区では、大島半島の先端にある「あかぐり海釣公園」を中心に大島漁業協同組合に協力を得て、釣り体験、干物作り、ねりものづくりを行っている。

また『里山』の体験が中心の名田庄地区では、「八ヶ峰家族旅行村」を中心に、炭焼体験、林業体験、絵暦づくりなどを行っている。

体験場所として活用されることはあるものの、宿泊場所を含めた形に至っていない。その理由として、次のことが考えられる。

1. 民宿としての数は、『海』の体験側でも30軒以上あるが、1軒あたりの規模としては小さく分宿では学校側の管理が大変となることから条件が合わずに、訪問先として選択されない。
2. 大飯発電所の関連会社が、宿舍としての借り上げや部屋の確保をおこなっているため、学校が希望する宿の貸切が不可能な場合がある。
3. 名田庄地区においては、宿としての絶対数が少ない。

## (イ) 受入の実績

平成28年度から令和2年度までに、小学校、中学校、高等学校22校（延べ1,146人）の受入を行った。里山体験の多くは「八ヶ峰家族旅行村」で行われた。

しかし、おおい町内で宿泊から体験まで一貫して受け入れた実績はなく、宿泊先はおおい町外で、町内では体験のみであった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで受け入れてきた県外の学校からの受入がすべてキャンセルとなった。福井県において修学旅行等も県内実施の方針により県内の小中学校の受入となった。

これまでの受入状況を見てみると、県外学校は関西エリアより中京・関東エリアが占めている。令和2年度を除いた受入学校をみると、北陸地域は近隣の小学校から高等学校が日帰り体験の利用となっていた。



**(ア) 受入時の課題****体験プログラム**

体験を受け入れる際に受け入れ先のスタッフ人数が少なく、仲介役となった役場や観光協会の職員がスタッフとして対応することがほとんどであったこと。

**宿泊**

宿泊施設の収容人数が少ない。

**参考・目標とする地域や取組**

近隣では、宿泊・体験を行っている小浜市のブルーパーク阿納。嶺南地域内では美浜町等。

**(イ) 受入継続の課題**

項目	内容
事務局機能	事務局機能のマンパワーの確保 人数の割振りなどを調整し関係者が共有する体制
事前受入体制	受入者同士の連携 体験内容や食事内容など受入側での共通整備
体験プログラム内容の充実	多くの受入人数でも対応可能な体験の充実 雨天時等の代替体験・対応 地域内の体験・宿泊提供事業者の拡大
体験以外の受入体制の充実	なし
学校・旅行会社との連携	受入前・受入後の学校との交流
広報販路構築	旅行会社等、販路となる事業者とのマッチング
危機管理	事故や病気への対応・体制

**早急に解決したい課題**

- ・1体験メニューあたりの受け入れ人数が少ないため、他のメニューとの連携が必要である。
- ・受け入れスタッフ不足を解消したい。

**新型コロナウイルス感染症対策**

当日、マスク着用と受付時等の手の消毒

福井県おおい町は過去の農山漁村体験の受入実績が1年に2～3校程度と、受入拡大の余地がある。このような中、一般社団法人若狭湾観光連盟との連携のもと、跡見学園女子大学の篠原准教授・JTB岐阜支店の湯浅教育営業課長・JTB福井支店の石原観光開発プロデューサーを外部有識者として招聘し、[おおい町だからできる農山漁村体験プログラム](#)の磨き上げを中心に検討を行った。

12月18日に若狭湾観光連盟のもと、今回計画策定を行った小浜市・高浜町・おおい町・若狭町に、美浜町と敦賀市を加えた嶺南6市町の教育旅行担当者が集い、跡見学園女子大学の篠原氏を交え、子供農山漁村体験交流計画策定支援事業にかかる説明会と現地調査を行った。

1月13日には嶺南6市町教育旅行担当者会議を開催し、嶺南エリアにおける教育旅行誘致推進の方針について共有され、嶺南エリア教育旅行品質向上プロジェクトが結成された。同月29日には、プロジェクトの一環として嶺南地域の相互視察研修会を実施した。

2月にはJTB福井支店の石原氏と計画策定にかかる打合せを実施した。また同月25-26日には[先進事例視察研修会](#)として、[和歌山県白浜町](#)を訪問した。

3月5日には跡見学園女子大学の篠原氏・JTB福井支店の石原氏を交え、嶺南6市町教育旅行取組発表会を開催し、各市町の交流計画を発表するとともに、今後の嶺南6市町一体となった教育旅行の取組方針について確認した。

凡例

地方公共団体・受入組織

外部有識者

計画策定支援事業者

### 交流計画策定に関するスケジュール

#### 当初の予定

#### 実際の進行

11月

- 外部有識者との打ち合わせ
- 外部有識者等現地調査①

- 受入課題ヒアリング事前調査

12月

- 外部有識者等現地調査②
- 受入課題、体験メニューヒアリング・勉強会

- 交流計画策定支援説明会
- 現地調査（課題分析）
- 受入課題ヒアリング

1月

- 受入課題、体験メニュー整理
- 送出側ニーズ調査
- セミナーへの参加（オンライン等）

- 教育旅行担当者会議
- 教育旅行担当者会議の運営、助言
- 相互視察研修会

2月

- マーケティング・プランニング
- 計画策案策定

- 交流計画に対する助言
- 交流計画案の作成
- 先進事例視察研修会
- 交流計画に対する助言

3月

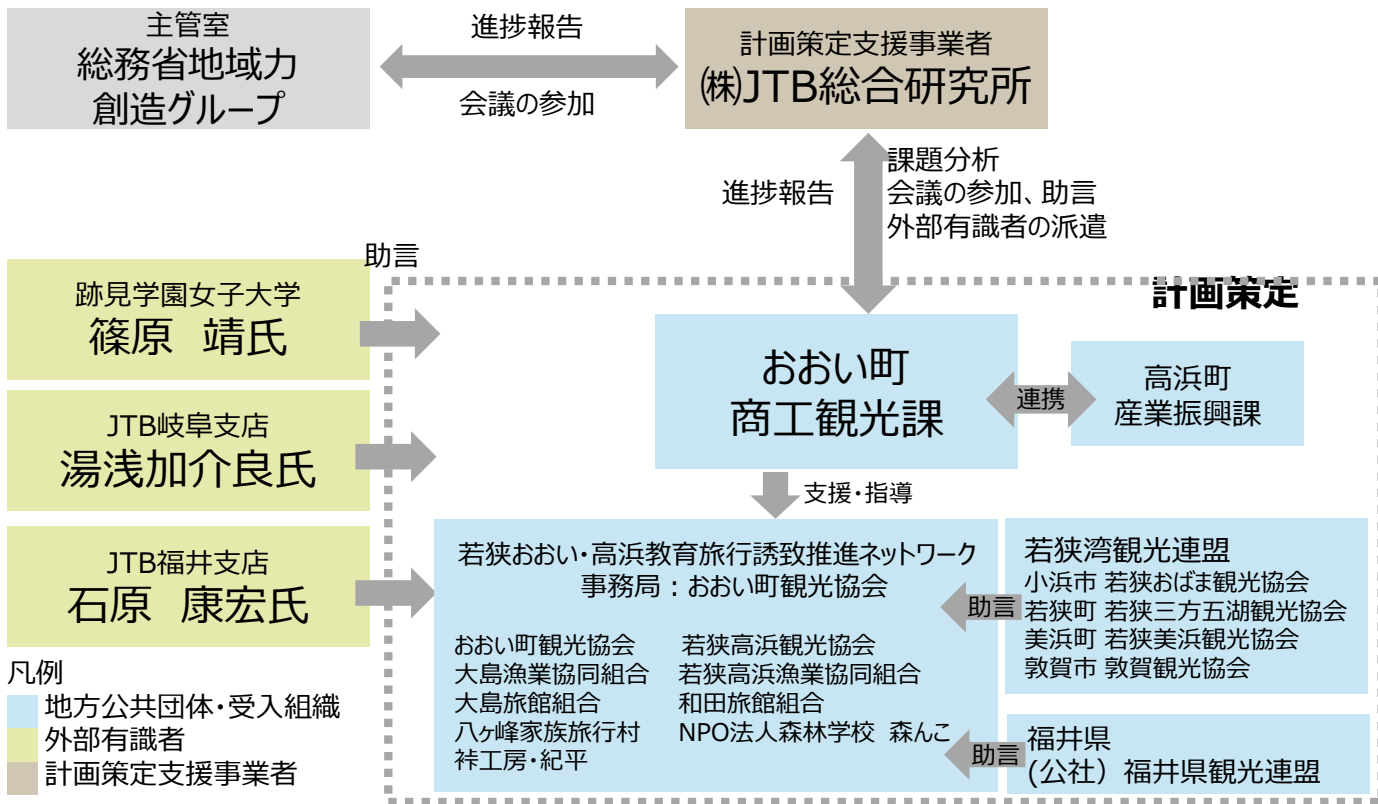
- 計画策定及び公表

- 交流計画の完成
- 外部有識者への報告

# (6)福井県おおい町 計画策定の体制図

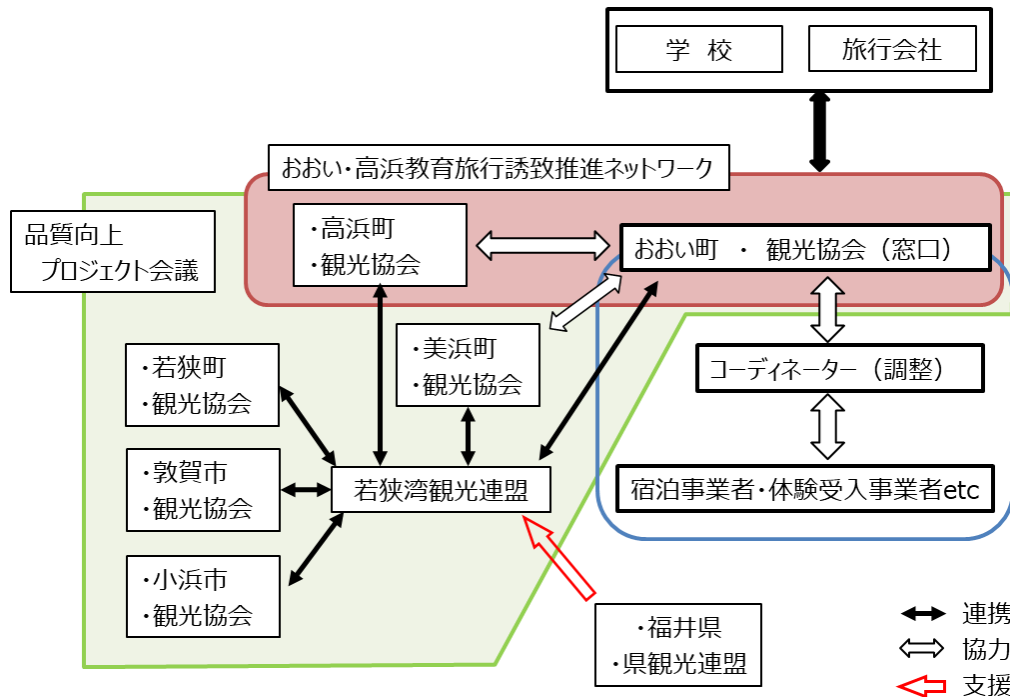
交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。

## 交流計画策定の体制



交流計画においては、以下の体制での受入が計画されている。コーディネーターは将来的な民間事業者との連携を見据えて、JTBC福井支店や地元のバス会社等で旅行に携わってきたおおい町内在住の人との協議を進める。

## 「子供の農山漁村体験」の推進体制（計画）



### ホテル、民宿、旅館の数と定員

おおい町内において『海』の体験ができる大島半島には、地元の民宿・旅館等34軒がある。

しかしながら、原子力発電所関係会社の社員が宿泊施設を宿舎として使用していることもあり、学校が希望する貸し切りは難しい。また、農山漁村体験で来訪する学校の多くが最低でも100名前後の宿泊を必要とし、分宿する場合は宿の手配が煩雑になる。

『里山』体験を行っている名田庄地域は、ホテル1軒・旅館2軒と宿泊施設が少ない。それぞれの宿泊施設は離れているが、この3軒で合計約120名は宿泊が可能と考えられる。

### 受入側の体制整備

名田庄地域には、体験プログラムの素材や宿泊施設はあるが、体験メニューの整備や宿泊するためのルールや基本理念の統一ができておらず、旅行会社・学校に情報提供・提案するためのセールスツールがなく、積極的なセールス活動ができていない。

また、体験の受入先となっている各種団体と窓口となっている観光協会の相互協力体制が構築されていないため、旅行会社の問合せ等に時間を要している。

これまで受入先団体は、材料費のみで事業ベースにのらない「ボランティア」となっているため、子供の農山漁村体験よりも収益につながる自己の仕事が優先される。

結果として、窓口を担う観光協会の職員が、受入前の調整のみならず、体験当日のスタッフとしても出動しなければならないとなっている。

### 魅力ある体験メニュー

現在メニュー化されている体験の多くが、他の地区でもメニュー化されているもので、おおい町ならではの特色を打ち出すことが課題となっている。たとえば「海釣り体験」は魚を釣る体験が主眼となっており、行楽と異なる学びにつながる要素の充実が求められている。

学校現場で求められている『探究』を、おおい町で提供する体験プログラムをとおして実現するために、体験がどのような学びや気づきにつながっているかストーリー性を持たせる必要があり、それに伴うプログラムの整備が必要とされる。たとえば、里山の見学を通して有害鳥獣の増加による被害を目の当たりにし、林業従事者の高齢化・減少など里山が荒廃する原因を知ってから、ジビエを食べる、といったプログラムが考えられる。また、インストラクターの対応可能人数と学校の規模に対する対策ができていない。

### おおい町色を出せる体験メニュー作り

#### 若狭=『海』のメニューが多い中での差別化

『海』体験という同じ土俵で勝負せず、『里山』体験を中心に展開していく

#### 『ただの体験』から『探究』につながるメニューづくり

- ・例1：名田庄木炭の研磨炭【日本での唯一の研磨炭（日本林業遺産認定）】  
この地域の主産業であった製炭事業からの探究
- ・例2：絵暦づくりと暦会館【日本で唯一の暦の資料館】  
暦は天体観測と密接なものであり、その技術は測量に活かされていることへの探究
- ・例3：里山体験を活かした学習  
自然(山林)の現状と開発による災害や獣害、間伐の必要性などを探究  
八ヶ峰家族旅行村のルーツと人口減少(過疎化)の学習

#### 臨機応変なプログラムづくり

- ・天候によって、講師やインストラクターの変更が必要となるプログラムの組み合わせ

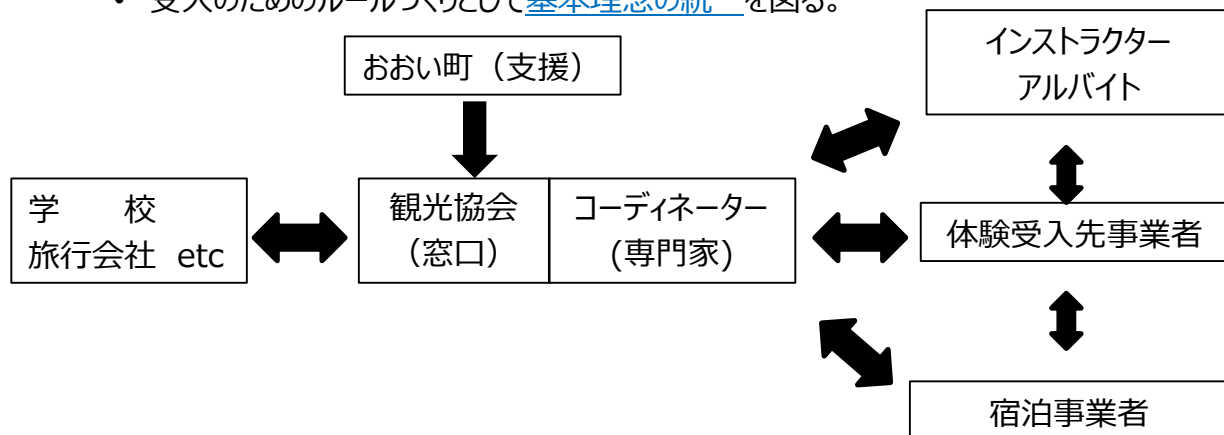
#### 各体験施設の相互連携

- ・体験メニューの定員は限られているため、『里山』体験の拠点として「八ヶ峰家族旅行村」を中心に、[複数の施設で相互補完体制を構築](#)する

### 運営体制の見直し

『窓口 ⇒ コーディネーター ⇒ 受入スタッフ』の分離

- ・体験旅行等の窓口は、これまで同様に「観光協会」が行う。
- ・コーディネーターは、これまで教育旅行や修学旅行等を携わってきた[旅行者などの専門家](#)を入れ、スケジュール管理や受入先調整を行っていく。
- ・将来的には、コーディネーターとして[地域おこし協力隊やI・Uターン者](#)を入れていく。
- ・受入スタッフは、グリーンツーリズム推進委員会メンバーをはじめ、地域住民をアルバイトとして雇用する。
- ・受入のためのルールづくりとして[基本理念の統一](#)を図る。



出典：子供の農山漁村体験交流計画（おおい町）

### 運営体制の見直し

現在の料金体系は、主に体験事業者のほぼ0収益（ボランティア的）で行っていることから、体験受入先事業者や宿泊事業者が[事業として成立する金額](#)に改定していく。また、キャンセル等の損害等に対応できるよう手数料なども設定していく。

## 全体説明会の開催

- 内容：総務省より事業説明、篠原先生講演（終了後、個別説明会）
- 日時：令和2年12月18日（金）13時30分～15時00分
- 場所：リブ若狭2階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、県、県観連など 29名



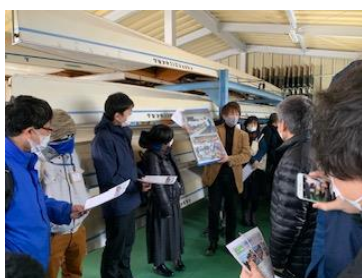
## 嶺南6市町教育旅行担当者会議（第1回品質向上プロジェクト会議）の開催

- 内容：教育旅行誘致推進の方針、品質向上プロジェクトの結成・進め方
- 日時：令和3年1月13日（水）14時00分～16時00分
- 場所：若狭合同庁舎4階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者など 20名



## 相互視察研修会の開催

- 目的：各市町の優れたところをお互いに学び、若狭エリア全体の底上げのきっかけにする
- 内容：①【美浜町】「ほんもの」にこだわった体験プログラムづくりの考え方についてを学ぶ  
②【若狭町】地域住民及び事業者をまきこんで一緒に取り組む考え方についてを学ぶ  
③【小浜市】集落が一体となり、世代を超えた取組の進め方についてを学ぶ  
④【国立若狭湾青少年自然の家】安全面を考慮した体験メニューの考え方を学ぶ
- 日時：令和3年1月29日（金）9時30分～17時00分
- スケジュール：各市町のプレゼン（1時間）後、バスにて視察し、振り返り会議を実施
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、教育関連事業者など 18名



## 先進事例視察研修会の開催

- 目的：和歌山県の先進事例を学び、若狭エリア全体の底上げのきっかけにする
- 内容：①和歌山県体験型教育旅行誘致協議会、和歌山県観光連盟 訪問  
②南紀州交流公社訪問（「ほんまもん体験」説明、ヒアリング・意見交換）  
③教育旅行体験プログラム 実体験（藍染体験・備長炭体験）
- 日時：令和3年2月25日（金）～26（土）
- 参加者：おおい町・美浜町・福井県の教育旅行担当者 10名



### 先進事例視察で得たもの（和歌山県・和歌山県観光連盟）

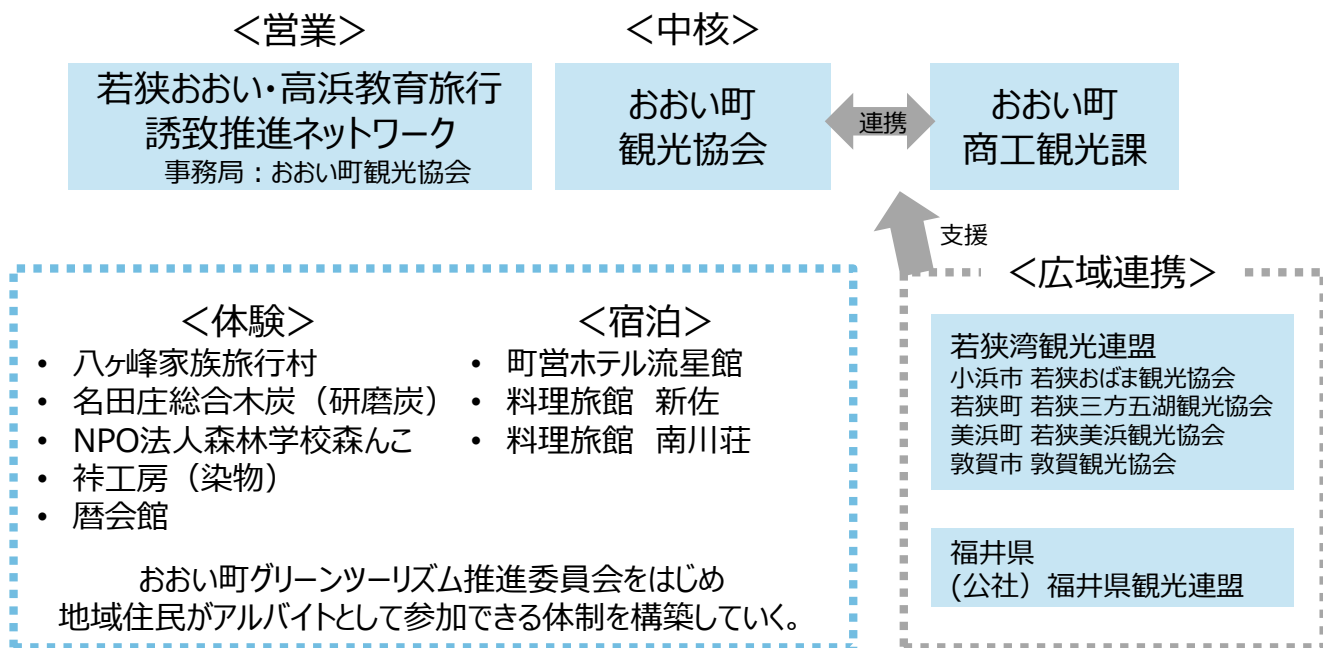
- 和歌山県全体のブランドを「[ほんまもん体験](#)」とした誘致活動を行っている。
- [和歌山ならではの教育旅行](#)の提案  
和歌山だからできること＝マグロ、防災学習、串本町トルコ友好、熊野古道、サンゴ、太地町クジラ、田辺の梅、南紀熊野ジオパーク など
- [広域連携による教育旅行誘致の取組](#)（令和3年3月から）  
（紀州体験交流ゆめ倶楽部・事務局 和歌山県日高振興局）  
7市町、各市町観光協会、各町教育旅行誘致組織、市商工会議所、各町商工会で構成
- [インバウンド教育旅行受入](#)  
（教員OBの「教育旅行コーディネーター」を設置し、東アジアから年間50校受入）

## 今後の推進体制

以下の図の通りの体制で、「里山」をテーマにした子供の農山漁村体験を推進する。

コーディネーターは未調整であるが、教育旅行や修学旅行等の知識も豊富で有識者でもあるJTB福井支店に協力や支援を求めていく。また地元のバス会社等で旅行に携わってきたおおい町内在住の人も検討していきたい。

## おおい町における子供の農山漁村体験の推進体制



出典：子供の農山漁村体験交流計画（おおい町）

## 販売戦略

- ① おおい町以外の嶺南市町が『海』を中心としたプログラムに対して、あえて『里山』を中心に売り込みを図る。同じ『海』プログラムでは、相互のパイの奪い合いが懸念されるが、『海』に対して『里山』とすることで嶺南各市町と連携した受入の可能性を見出す。
- ② 新型コロナウイルス感染症の観点から福井県内の『海』エリアにある小学校から中学校を中心に『里山』体験を売り出す。あわら市、坂井市、越前町など海に面したエリアにある小、中学校や旅行会社への販売を行う。
- ③ 移動時間がバスで3時間以内の県外エリアである中京方面（滋賀、岐阜、愛知）と、未開拓である山陰、山陽方面（兵庫、岡山、鳥取）への売り込みを強化する。



## (ア) 若狭町の現状

若狭町は福井県の南西部に位置しており、若狭湾国立公園の中心部にある常神半島周辺には第一次産業である「漁業」と第三次産業である「民宿」を基盤にした漁家民宿が多数存在する。

以前は、定置網漁、素潜り漁、サザエ網漁などの水揚げによる漁業収入や、夏シーズンには海水浴客の宿泊による民宿の収入など安定した所得が得られていた。

しかしながら、近年は交通網の発達により海水浴客も日帰りが増えており宿泊客も減少、また若者の都市流出等に伴う経営者の高齢化により廃業する民宿が増え続けている。

若狭町の観光の屋台骨である民宿が本来の姿を取り戻すためには、担い手の確保が必要であり、そのためには若い方が安心して暮らすための安定した所得が必要となる。そこで、[漁業に携わる方々そのものを教育旅行向けコンテンツにすることで従事者の新たな収入源](#)となり、さらには地域の産業（漁師の仕事、生業）や暮らし、自然、文化を伝えることで[地域への誇りを高める](#)など、地域課題の解決を図ることを目的とし、子どもの農山漁村体験交流を進めていくうえでの指針として「子供の農山漁村体験交流計画」を策定する。

## (イ) 農山漁村の地域活性化に取り組む課題

若狭三方五湖わんぱく隊は、常神半島にある5つの漁村集落を活用して子供の農山漁村体験の受入に取り組んでいる。町内には、5つの漁村合わせて32の宿泊施設（漁家民宿）があり、[最大640名の受け入れが可能](#)である。漁業体験、漁師との語らい、アクティビティなどを1泊2日ないし2泊3日で提供している。

[毎年30校～40校の学校](#)が訪れ、特に中京圏（岐阜県・愛知県）が9割を占めている。また、修学旅行ではなく中学1～2年生の海の体験学習として訪れることが多い。

高齢化が進む漁村の地域活性と学校のニーズであるキャリア教育、ふるさと教育などがマッチしてこの取組が成り立っている。若狭町の観光産業において、教育旅行の取組は必要不可欠だが、[受入校数は年々減少傾向](#)にある。高齢化により民宿数の減、インストラクターの減により大規模校の受け入れができなくなっていることが原因の一つである。そこで、[新たなニーズ、教育観点を取り入れた新しい取組を構築する](#)ことが必須である。

## 農山漁村体験の受入現状

若狭三方五湖わんぱく隊として、5つの集落（漁村）を活用し漁業体験をメインに取組を行ってきた。

## 受入可能人数

地区	軒数	最大受入可能人数
常神	6軒	120名
神子	8軒	160名
小川	6軒	120名
世久見	12軒	240名
<b>合計</b>	<b>32軒</b>	<b>640名</b>

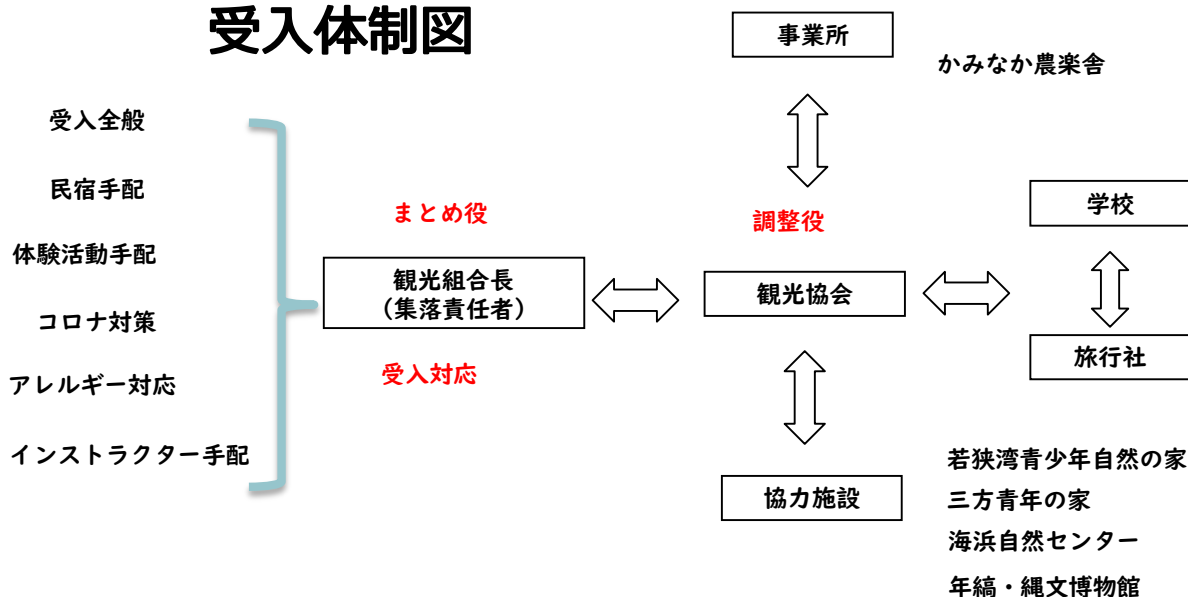
\* 1軒あたり20名として算出  
\* 1つの地区に1校のみ受入、  
民宿貸切

## 過去5年間の実績

年度	合計		小学校		中学校		高等学校	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
2016年度	37校	3,822名	1校	23名	35校	3,770名	1校	29名
2017年度	31校	3,114名	1校	38名	30校	3,076名		
2018年度	32校	2,933名	1校	28名	30校	2,840名	1校	65名
2019年度	29校	2,631名	1校	30名	28校	2,601名		
2020年度	10校	624名	1校	20名	9校	604名		

- ・ 体験プログラムも宿泊も提供した 校数123校
- ・ 体験プログラムは提供したが宿泊は提供しなかった 校数16校

## 受入体制図



## (ア) 受入時の課題

## 体験プログラム

- ・ 民宿数の減により、[大規模校の受け入れができない](#)状態が続いている。
- ・ インストラクターの高齢化が進んでおり、[人材の確保](#)が必要である。

## 宿泊

- ・ [夜間対応できる病院](#)が、受入を行う各地区から1時間程度かかる。(昼間のケガ等は近くの病院で対応)

## (イ) 受入継続の課題

項目	内容
事務局機能	事務局機能のマンパワーの確保
体験プログラム内容の充実	1年中受入可能な体験の充実 雨天時等の代替体験・対応
体験以外の受入体制の充実	食への対応 (アレルギー・ハラールなど)

## 早急に解決したい課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいるが、正しいかどうか判断できていない。(学校側とも相談して対応し受入を行っている)
- ・ [雨天対策](#)の拡充・拡大
- ・ [広域での受入](#)体制整備
- ・ 予約受付の際に、特定の曜日に集中するため断ることが多々ある。(5月・6月に予約集中)

## 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 施設の状況に応じて、利用者数や滞在時間を通常よりも制限するとともに、利用者同士の席の間隔を確保すること(できるだけ2m、最低1m。席の配置による対策でも可)。
- ・ 利用者に食事前までマスクを着用することを要請すること。
- ・ 座布団、座椅子、お膳等は開始前、終了後の消毒を徹底すること。
- ・ 横並び着席を推奨すること。
- ・ 利用者に皿やコップの使い回しは控えるよう要請すること。
- ・ 配膳時は、従業員はマスクを着用し、配膳前に必ず消毒を行なうこと。
- ・ 鍋料理は一人鍋、刺身盛りは一人盛りによる提供とすること。やむを得ず舟盛りでの提供は取り分けの箸の用意、または従業員による取り分けを行なうこと。
- ・ 下膳と同時に料理提供をしないこと。

福井県若狭町は、岐阜県の中学校を中心に例年30校・3,000人程度と受入実績を豊富に有している。このような中、一般社団法人若狭湾観光連盟との連携のもと、跡見学園女子大学の篠原准教授・JTB岐阜支店の湯浅教育営業課長・JTB福井支店の石原観光開発プロデューサーを外部有識者として招聘し、[新たなニーズ・教育観点を取り入れた新しい取組の構築](#)を中心に検討を行った。

12月18日に若狭湾観光連盟のもと、今回計画策定を行った小浜市・高浜町・おおい町・若狭町に、美浜町と敦賀市を加えた嶺南6市町の教育旅行担当者が集い、跡見学園女子大学の篠原氏を交え、子供農山漁村体験交流計画策定支援事業にかかる説明会と現地調査を行った。

1月13日には嶺南6市町教育旅行担当者会議を開催し、嶺南エリアにおける教育旅行誘致推進の方針について共有され、嶺南エリア教育旅行品質向上プロジェクトが結成された。同月29日には、プロジェクトの一環として嶺南地域の相互視察研修会を実施した。

2月にはJTB福井支店の石原氏と計画策定にかかる打合せを実施し、[事前学習のオンライン化に関する調査](#)を行った。

3月5日には跡見学園女子大学の篠原氏・JTB福井支店の石原氏を交え、嶺南6市町教育旅行取組発表会を開催し、各市町の交流計画を発表するとともに、今後の嶺南6市町一体となった教育旅行の取組方針について確認した。

### 交流計画策定に関するスケジュール

凡例

- 地方公共団体・受入組織
- 外部有識者
- 計画策定支援事業者

#### 当初の予定

#### 実際の進行

11月

- ・ オンラインセミナーへの参加
- ・ 外部有識者との打ち合わせ①
- ・ 外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査①

- 受入課題ヒアリング事前調査

12月

- ・ 外部有識者との打ち合わせ②
- ・ 外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査②及び説明会

- 交流計画策定支援説明会
- 現地調査（課題分析）
- 受入課題ヒアリング

1月

- ・ 外部有識者との打ち合わせ③
- ・ 外部有識者（大学教授、エージェント）等現地調査③
- ・ 外部有識者との打ち合わせ④

- 教育旅行担当者会議
- 教育旅行担当者会議の運営、助言
- 相互視察研修会

2月

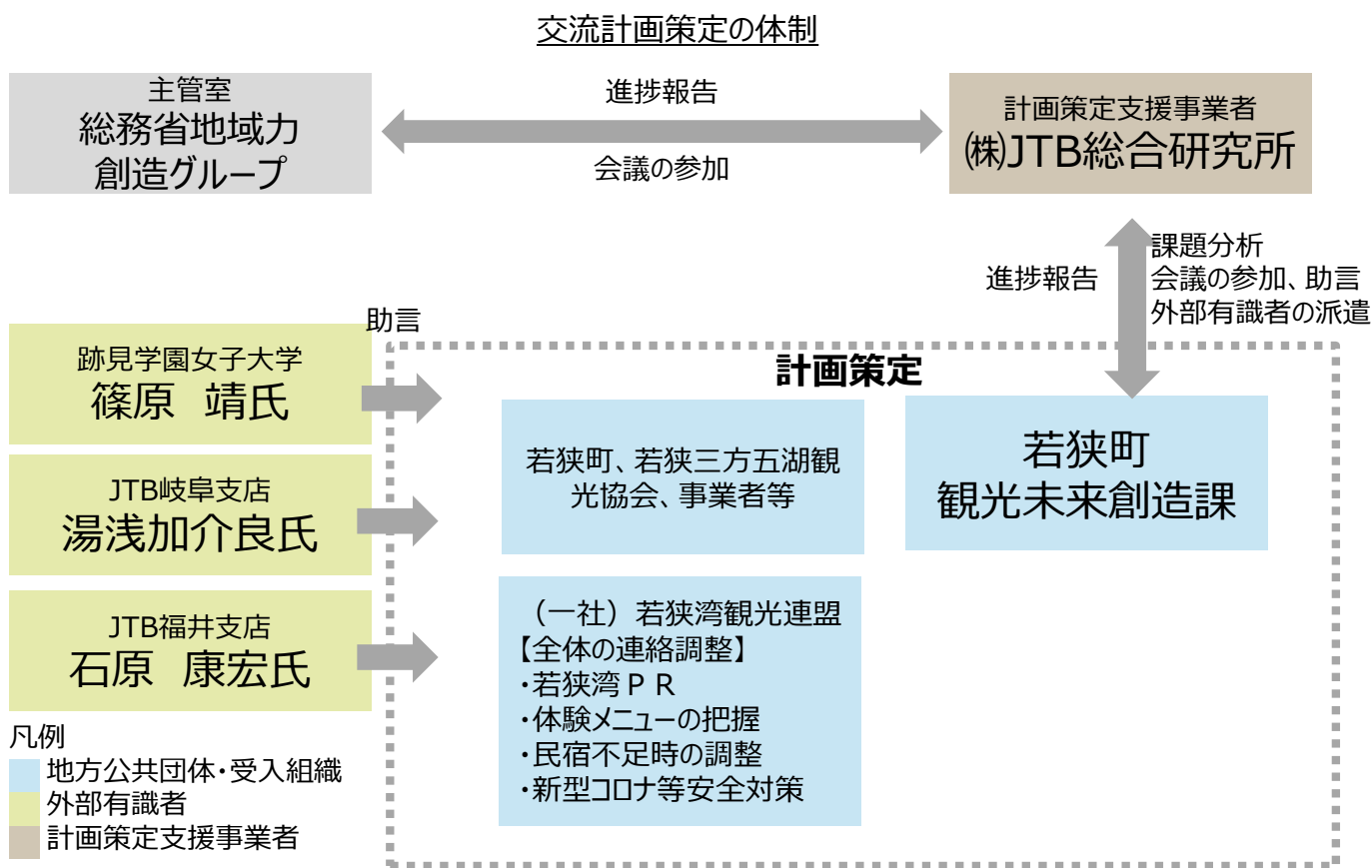
- ・ 外部有識者との打ち合わせ⑤⑥
- ・ 計画策定

- 交流計画に対する助言
- 交流計画案の作成
- 交流計画に対する助言

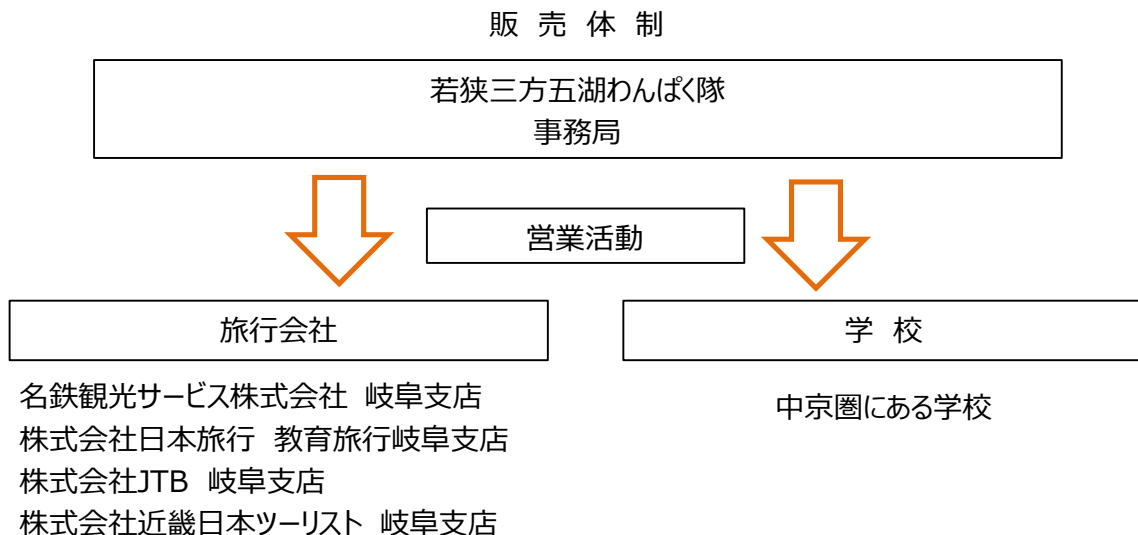
3月

- 交流計画の完成
- 外部有識者への報告

交流計画策定に向けて、下図の体制で外部有識者派遣や課題分析等を実施した。



交流計画においては、以下の体制での販売推進が計画されている。これまでの取組みを通じて関係性を構築した旅行会社を通じて、あるいは学校に対して直接、営業活動を推進する。



出典：若狭町提供資料

## 継続的な実施体制の構築等に係る課題

## 事前・事後学習への取組

- ・ 現状では、受入に関する体験プログラム、安全対策、民宿宿泊に関する受入体制整備に力を注いできた。
- ・ 一方で、学校側が実施する[旅マエ（事前学習）](#)、[旅アト（事後学習）への取組み](#)の若狭町側での対応は途上にある。

## 新たなニーズへの対応

- ・ GIGAスクール構想により、生徒1人1台タブレットが貸与されるようになる。そこで、学校側もタブレットを活用した取組を進めている。[オンライン事前学習](#)は学習効果が高く、実現してほしいとの要望もある。
- ・ そこで、オンライン学習へ対応していくことも課題である。

## オンライン化・探究学習・SDGsへの取組

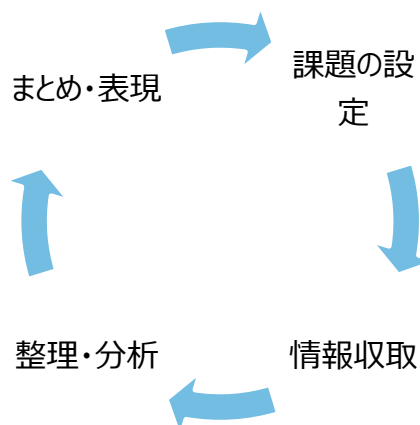
## ①オンライン化への取組

- ・ オンライン活用の必要性として、場所を問わずに地域と学校が繋がることができ、[移動時間や費用が不要となり地域教育研修の応用に役立つ](#)ツールである。特に場所を問わない部分については、コロナ禍においてもっとも有効な手段である。
- ・ このため、地域と学校を遠隔でつなぐことが可能なオンラインツールの開発が期待されている。

## ②探究学習への取組

- ・ 今までの教育旅行は、体験学習がメインで取組が実施されてきた。近年は「探究学習」へと考え方が変わってきている。
- ・ そこで思考力・判断力・表現力、学びに向かう力（人間性）等の[「探究的な学び」に繋がる要素](#)を、教育旅行の時間で提供することが期待されている。

体験学習  
↓  
探究学習



出典：若狭町提供資料

## ③SDGsへの取組

- ・ 関心が高いSDGs関連学習としての教育効果を持つプログラムへの対応課題の一つである。
- ・ [教育コンテンツ進化への対応](#)は必要不可欠である。

## 旅マエ（事前学習）、旅ナカ（事後学習）への取組

旅マエ・旅ナカ・旅アトをプログラム化し、教育に必要なコンテンツを構築。これを実践して取り組んで行くことで探究学習、SDGsへ繋げていくことで、若狭町ならではの新しいプログラムを構築・展開する。

## ①旅マエ（事前学習）

実際の教育現場である学校と連携・調整、協議した上で、動画を活用した事前学習として「漁師の仕事・生業」を学ぶ教材を提供し、働くことについて考えさせるキャリア教育につなげる。

## ②旅ナカ

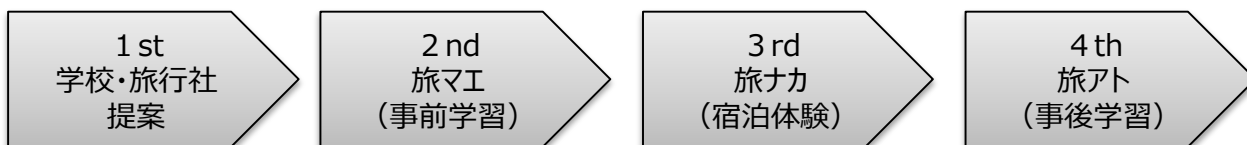
旅マエでの考えたこと、学んだことを活かしながら、アクティビティ、語らいなどプログラムを実際に体験することで、自然と共存する現地での生活体験を提供。

## ③旅アト

オンラインを通じての交流を実施（お礼メッセージ）

## 現状と今後について

	現状	今後
旅マエ	事前学習 (学校独自で検討)	事前学習 漁師の仕事・生業についての動画で学習
旅ナカ	体験 & 語らい	自然と共存する現地で生活体験 (五感で感じる)
旅アト	事後学習 (学校独自で検討)	事後学習 オンラインを通じて交流 (お礼メッセージ)



## 将来の取組

- ①学校地域紹介でふるさと教育へと繋げる取組（オンライン）
- ②民宿との交流で人とのつながりを感じさせる取組（オンライン）
- ③オンラインだけでなく、学校のイベントで干物・鮮魚を販売するなど、子どもたちと連携する取組
- ④旅マエ、旅ナカ、旅アトをプログラム化し、さらなる付加価値をつけることでオリジナルプログラムとして料金体制を整え、若狭町の収入源になる取組

新しいプログラムに、様々な教育コンテンツを取り加えて進化を続けることが必要である。

## 全体説明会の開催

- 内容：総務省より事業説明、篠原先生講演（終了後、個別説明会）
- 日時：令和2年12月18日（金）13時30分～15時00分
- 場所：リブ若狭2階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、県、県観連など 29名



## 嶺南6市町教育旅行担当者会議（第1回品質向上プロジェクト会議）の開催

- 内容：教育旅行誘致推進の方針、品質向上プロジェクトの結成・進め方
- 日時：令和3年1月13日（水）14時00分～16時00分
- 場所：若狭合同庁舎4階 会議室
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者など 20名



## 相互視察研修会の開催

- 目的：各市町の優れたところをお互いに学び、若狭エリア全体の底上げのきっかけにする
- 内容：①【美浜町】「ほんもの」にこだわった体験プログラムづくりの考え方についてを学ぶ  
②【若狭町】地域住民及び事業者をまきこんで一緒に取り組む考え方についてを学ぶ  
③【小浜市】集落が一体となり、世代を超えた取組の進め方についてを学ぶ  
④【国立若狭湾青少年自然の家】安全面を考慮した体験メニューの考え方を学ぶ
- 日時：令和3年1月29日（金）9時30分～17時00分
- スケジュール：各市町のプレゼン（1時間）後、バスにて視察し、振り返り会議を実施
- 参加者：嶺南市町・観光協会の教育旅行担当者、教育関連事業者など 18名





## 事前学習のオンライン化に関する調査

事前学習のオンライン化に関する調査を実施し、若狭町の農山漁村体験の魅力や体験内容を紹介する動画を制作した。



## 取組の方向性

ターゲット 愛知・岐阜県にある小学校・中学校（1年・2年生）

若狭三方五湖わんぱく隊の事務局による営業活動を実施、日頃から付き合いのある[旅行会社、学校](#)へ新しい取組を加えたプログラム構築を提案する

## (1) プログラムの充実化

## ■ オンライン活用推進

学校、旅行社と連携して、事前学習・事後学習に取り組む

項目	現状	1年後	2年後
オンライン活用交流校数	0校	1校	2校

## (2) 営業・情報発信

## ■ 学校・旅行社への情報発信

項目	現状	1年後	2年後
営業回数	年2回	年3回	年4回

## (3) 人材育成

## ■ オンラインを活用できる人材

オンラインに対応をできる人材育成する（コーディネーター）

項目	現状	1年後	2年後
人材	2名	3名	4名

## 3. 調査分析業務

# (1) 課題分析

## 課題分析

子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業では、既に修学旅行や教育旅行の団体受け入れができていない地域や、これから受け入れ整備を行う地域があり、地域特性（保有する資源、二次交通等）によって課題も変わってくる。

上記の理由から、子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業のスタートする地点が違いため、地域によって、課題のレベルや、地域として「今やること」「これからやること」が異なる。

これらを踏まえ、「創業期」「成長期」「自立期」で3段階に地域レベルを分け、課題を段階別に整理した。地域がどの状態なのかを把握することで、レベル別の課題が分析される。

<b>創業期：</b> (参考：事業開始1~2年未満)	地域における受入実績や計画、コンテンツ等の <u>整備途上にある段階</u> 。具体的には、誘致目標数やターゲットの設定、地域資源の洗い出しやコンテンツ化の過程にあり、受入体制が未整備、またはルーティン業務になっていない状態
<b>成長期：</b> (参考：事業開始3年未満)	各地域が、ビジョン策定、地域資源の磨き上げを行い、ターゲティング、ターゲットにあったプロモーションまでを地域単独で行い、受入体制や販路の構築が <u>一定程度整ったレベルまで磨き上げられてきている段階</u>
<b>自立期：</b> (参考：事業開始3年以上)	既に集客実績があり、コンテンツの拡充、ターゲットの拡大、周辺地域との連携強化など、既存のビジネスモデルに基づいて <u>誘客実績をさらに拡大していくことと検討が進んでいる段階</u>

## 創業期：取組を始めたばかりの地域（長南町、おおい町、高浜町）

### 【戦略：目標設定やビジョン等】

- 子供の農山漁村体験を受け入れることで地域で何を実現したいのか、目的やビジョンを明確化する必要がある
- 経済的な効果を意識し、ボランティア頼みにせず運営できる収益の確保を目指す必要がある

### 【マーケティング：観光客調査・分析等】

- 教育旅行の特性を理解し、受入体制の整備やプログラムの開発を行う必要がある
- 地域の特性や提供できるプログラムから、送り手地域や子どもの年齢などのターゲット設定を適切に行う必要がある

### 課題に対する対応

- 子供の農山漁村体験への期待や受入等に係る様々なコストを関係者間で議論し、ビジョンを共有するとともに適切な価格設定や受入にあたっての人員配置などを行う
- 地域の魅力を学校や旅行会社の視点で分析して活用し、学校向けに販売できるプログラムをつくる

## 成長期：単独で事業推進している地域課題（いすみ市、妙高市）

### 【商品：資源の磨き上げ】

- 他の競合地域と比べ、“その地域の商品を選択させる”商品の強みが十分でない点が課題となっている
- 安定した受入を実施していくために、リピーター獲得につながるような商品の磨き上げが必要とされている

### 【プロモーション：情報発信手法】

- 地域が対象とするターゲットに対して、効果的な情報発信手段を選択し、恒常的な情報発信を行う必要がある

### 【運営：継続・拡大に向けた取組】

- 常時の体制構築が行えておらず、参画者への負担過多などが生じており、受入数を恒常的に拡大させ、事業の持続性と成長を目指すための整備が十分に行う必要がある

### 課題に対する対応

- その地域でしかできない体験の提供や、季節性・限定性のあるコンテンツの導入など、他地域との差別化を図る
- 受入の諸条件や連絡調整を行う人員体制を充実させ、情報発信も含めた業務をルーティン化させる

# (1) 課題分析

## 自立期：広域連携が必要な地域課題（若狭町、小浜市）

### 【他地域連携・業務提携等】

- ・ 周辺地域と連携し広域誘致による受入強化を実現するためには、提供する体験プログラムのコンセプトや内容、宿泊施設のサービス内容と価格など、地域全体のブランドとして統一する必要がある

### 【収益化・自走に向けて】

- ・ 高価格化：従来よりも高価格で提供するためには価格と同時に体験の質自体を高めることが必要となる
- ・ 人材確保：安定的に農山漁村体験を受け入れるためには、インストラクターなどの人材を身内以外からも確保できる体制を構築し、本業（農林水産業）の推進に支障がない環境を整えることが必要である

### 課題に対する対応

- ・ 周辺地域との農山漁村体験受入に関する統一ブランドの確立
- ・ 他地域の類似プログラムの比較などを通じた体験プログラムのさらなる磨き上げ
- ・ 安定的な人材確保に向けた地域内ネットワークの強化

## その他の課題

### 【探究学習への対応】

- ・ 教育旅行は、学習指導要領の改訂により探究学習の一環としての活用に関心のある学校が増えている。地域特性を生かした体験プログラムは、事前・事後を含めた探究学習プログラムとしてさらに磨き上げる必要がある

### 【コロナ対策】

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行下での受入体制では、徹底した感染予防と情報把握が必要となる
- ・ 子どもだけでなく、受入側も新型コロナウイルス感染症に感染する可能性を踏まえた対応が重要となる

### 【ウェブサイト構築・IT戦略】

- ・ 地域特性を生かし磨き上げた体験プログラムは、SNSやウェブサイトを通じて旅行会社や教職員が調べて問い合わせできる環境を整えることが重要である
- ・ 事前・事後の学習プログラム提供には、児童生徒向けの1人1台端末と学校の高速大容量の通信ネットワーク整備を行う「GIGAスクール構想」の基盤を活かしたオンライン交流の実施も効果的である

### 【資金調達・補助金】

- ・ 地域の特性を生かした新しい体験プログラムを開発する場合、試験的な提供にあたっては国や自治体の支援制度を活用して実施することで、経済的負担の軽減やネットワークの確保を行うことが重要である
- ・ 体験プログラムを提供する施設を新たに設置する場合、資金調達の方法は自己資金や融資によるだけでなく、自治体や国の補助金を活用して地域の負担を軽減させることが重要である

### 【旅行会社・学校への営業手法】

- ・ 宿泊体験の受入を拡大するためには、旅行会社や学校への営業活動を行う必要がある
- ・ 旅行会社への営業にあたっては自らの地域の強みや弱みを客観的に把握することが重要である

### 課題に対する対応

- ・ 既存の体験プログラムのテーマを明確にし、事前学習・事後学習を通じたストーリー性ある内容に磨き上げる
- ・ 学校側と受入側で予約状況・対応等の緊密な連携を図るとともに、感染者が出ても対応できる受入体制を整える
- ・ 地域の魅力や体験プログラムの内容・価格等を掲載したSNSやウェブサイトを通じてプロモーションする
- ・ 事前学習・事後学習用として、地域の魅力や体験できる内容などを紹介する動画を制作し、オンラインで公開する
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクトを始めとした支援制度を活用し、新しい体験プログラムの試験提供を行う
- ・ 体験・宿泊内容、価格等の受入に必要な情報をまとめた営業資料を作成し、問い合わせがあった際はすぐに具体的な内容を提案できる準備を整える
- ・ 誘致を行いたい地域の学校が訪問しており競合関係にある地域を研究し、その地域で提供している体験プログラムの内容や価格を調べる

## (2) 課題解決に向けた今後の展開案

### 課題解決に向けた今後の展開案

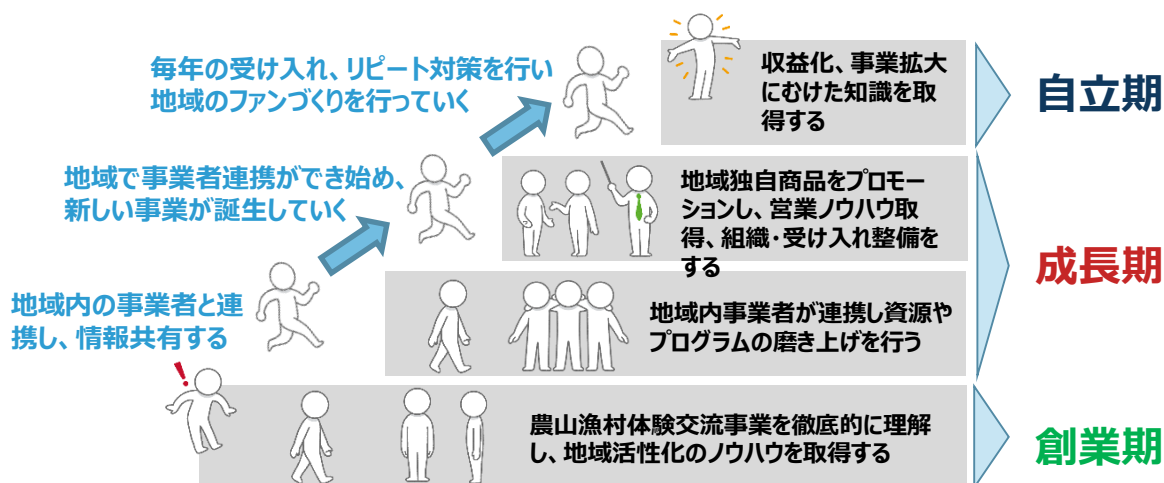
#### レベルアップには地域内での連携が必要

子供の農山漁村体験交流計画は、**地域の多様な主体による発意・活動と協議**によって形づくられている。地域に在住する方々が、子供の農山漁村体験交流受入の取組みに積極的に参画することで、地域の実情に合わせた事業推進が可能になる。

各地域が受入レベルの進捗具合に合わせ、ビジョン策定、地域資源発掘、ターゲティング、情報発信などの取組を一步一步進め、**地域独自の魅力的な情報を発信していく**が必要である。魅力的なプログラムは、学校関係者の興味関心を引き、実際の訪問につながる。訪問時の満足度が向上すれば、子どもは地域のファンになり、興味を持った子どもの家族まで広がる。クライアントや地域の各プレイヤー自身が、地域の情報を発信してくれることになる。

このように、地域内外の子供の農山漁村体験交流への賛同者が、日常的に地域に関わる機会が増えることで様々な交流や出会いが生まれ、次の課題や新しいビジネスサイクルが生まれる。その結果、集団化・連携することで知識が集約し、**個々では対応できなかった課題を解決できるようになっていく**と考えられる。

#### 【地域別のレベルアップイメージ】



状態	足りない知識・経験	知識・経験の取得手法	状態昇格条件（参考）
自立期	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業全体の<b>収益化</b></li> <li>周辺地域との<b>連携・提携</b></li> <li>拡大のための<b>資金調達</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社、教育委員会等と<b>地域タイアップ企画</b></li> <li>経営、会計、資金調達セミナーの参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体から収益を目的とする法人の設立（株式会社や一般社団法人の設立等）</li> <li>先行事例地域に指定される</li> </ul>
成長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品販売時の<b>黒字化</b></li> <li>効果的な<b>営業やプロモーション</b></li> <li>中規模程度の受け入れ<b>体制整備</b>や<b>人員配置</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社や販売パートナーの開拓、<b>人脈形成</b></li> <li>研修参加や<b>先行地域・競合他社</b>の調査・分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校のクラス単位（30名程度）の受け入れが可能</li> <li>商品プログラムが複数あり、他地域に営業をかけられる</li> </ul>
創業期	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>受入実績</b>が少ない</li> <li><b>体験プログラム数</b>が少ない</li> <li>受入時の<b>マニュアル</b>等が未整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>行政の支援制度</b>の活用</li> <li>専門家派遣または、研修の参加による<b>知識の取得</b></li> <li><b>先行事例</b>地域の視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売できる商品プログラムが企画・検討・実証ができる</li> <li>受け入れ時のマニュアル策定や販売実証実験が終了</li> </ul>

## **4. 参考資料：支援団体の交流計画**

# 子供の農山漁村体験交流計画

千葉県いすみ市

令和3年3月



# 目次

0. 背景と目的	
(1) 目的	81
(2) 地域の現状	82
1. これまでの取組状況	
(1) 受入体制の構築状況	83
(2) 体験プログラムの内容	83
(3) 受入実績の内訳	84
(4) 宿泊施設と受入可能人数について	84
2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題	
(1) 受入体制の課題	85
(2) 体験プログラムの課題	86
(3) 新たな市場の開拓	86
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策	
(1) 受入体制の強化	87
(2) 体験プログラムの磨き上げ	90
(3) 効果的なセールス・プロモーション	91
4. 目標数値の設定	
(1) 受入学校数・人数	92
(2) 体験プログラム数	92
(3) 受入宿泊施設数	93
(4) 受入組織の利益率とコーディネーター人材の確保	93
5. 今後の推進体制・目指す方向性	
(1) 今後の推進体制	94
(2) 目指す方向性	95

## 0.背景と目的

### (1) 目的

これまでも地方創生を進めるにあたっては、国の方針として、主にひと・しごとを都市から地方へ移転させるなどの施策を展開してきましたが、依然として都市への人口集中は止まらず、地方の人口減少に歯止めがかかっておりません。

そのような状況のなか、いすみ市では「いすみまち・ひと・しごと創生総合戦略」において、①雇用の創出、②地域所得の向上、③人口減対策、④地域の魅力の向上といった4つの目標のもと、多くの地方創生関連事業に力を注いできました。現在のところ、人口の社会増までには至っていないものの、「子供の農山漁村体験交流」をはじめとした都市農村交流はもとより、移住・定住施策、創業支援、子育て支援などの取組でも一定の成果を得ることができました。

このことから、いすみ市では今後も地方創生の核ともいえる地域経済の活性化に取り組む意味でも、いすみ市を愛する人脈を築きあげ、新たな相互協力を生み出す「関係人口」の拡大を目指してまいります。このことで、都市と地方の交流がより進み、共に支え、助け合うことにより、その絆から新たな経済の循環が生まれ、持続する地域づくりが可能となると考えております。

いすみ市はそのためにも教育旅行・修学旅行の誘致をより一層拡充しながら、地域経済の振興と未来への投資による持続する観光地域づくりを実現していきます。その目的を達成する意味においても、民間の受入組織との連携・協力をより一層強固にしながら、進めていく必要があるため、その方向性を具体的に示す指針として「いすみ市子供の農山漁村体験交流計画」を策定するものです。



左：いすみ市の位置  
左上：大原漁港  
右上：田園風景

## 0.背景と目的

### (2) 地域の現状

いすみ市は、温暖な気候と豊かな里山・里海を有しているほか、東京からのアクセスは、特急電車だと約70分、車だと圏央道アクアライン経由で約90分と都市部からの立地条件に恵まれており、宝島社「田舎暮らしの本」「住みたい田舎ベストランキング」では2017年から2021年まで、5年連続首都圏エリア総合第1位を獲得するなど都会からの移住者も増えつつあります。

農業では、県内でも有数の農地面積を誇り、食味がよく粘りが特徴のいすみ米を中心に、市場でも評価の高い梨などの果実、トマトやナバナなどの野菜、さらにはスプレーストックなどの花卉、特産化を目指すブルーベリーなど多様な農産物が生産されています。一方で、農業従事者の高齢化に伴う担い手不足が顕著になってきており、耕作放棄地の増大、キョンやイノシシなどの有害鳥獣の被害増加が深刻となっています。

水産業では、黒潮と親潮がぶつかる豊かな漁場を有しており、近海での漁業を中心とした多種多様な海産物に恵まれてきました。しかしながら、近年は回遊魚の漁獲量が減少しているため、いすみ市沖に広がる器械根と呼ばれる漁場において、イセエビ、サザエ、タイ、ヒラメなどの魚介類を育て、稚魚稚貝種苗を放流する取組により水揚げ高を確保をしています。農業と同様に、漁業従事者の高齢化や後継者不足など水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

いすみ市の基幹産業である農業と漁業の担い手確保や所得向上などの課題解決のためには、未来の担い手（新規就農者・移住者・若者）に体験交流を通じて、実際に地域の良さを知ってもらう必要があると考えます。

そのため、いすみ市ではこれまでも、豊かな自然環境や生物多様性を保全・再生し、子供たちの未来のために、その豊かな恵みを伝えるため、「いすみ市生物多様性戦略」を策定するとともに、将来に渡って持続可能な農業・漁業の取組を進めてきました。

また、いすみ市は、農業や漁業以外にも、オーガニック農家やチーズ工房、カフェやパン屋なども多くあり「美食のまち」ともいえますが、そのような地域の魅力を知ってもらう意味でも、その土地ならではの食を味わったり、農業や漁業を体験したり、農林漁家などに泊まって暮らす。つまり、地域の食・体験・宿泊を効果的に組み合わせた「農山漁村体験交流」がいすみ市の関係人口拡大に最も効果的であり、つながりから生まれる波及効果として農林漁家の所得向上や販路拡大、宿泊施設や飲食店の売上げ増加、半農半X（X=交流事業）という域外所得を獲得する生業の創業も期待できます。



いすみ市の農漁業資源



いすみ市生物多様性戦略

# 1. これまでの取組状況

## (1) 受入体制の構築状況

いすみ市では豊かな自然環境の恵みを活かした農業や漁業などの第1次産業を強みとした体験コンテンツを旅行商品として取り扱う、地域内事業者（受益者）主体の誘客プラットフォーム「いすみ市農泊・インバウンド推進協議会※」を、農林水産省の農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の支援などを受け、平成30年4月に発足させました。

現在に至るまで、都市部の子供達を対象にした教育旅行誘致事業を平成30年度から実施しています。

※いすみ市農泊・インバウンド推進協議会は令和2年6月に解散し法人化、現在は一般社団法人ツーリズムいすみとして事業を実施しています。

## (2) 体験プログラムの内容

現在、販売実績のあるコンテンツとしては、「遊漁船乗船体験」、「漁港施設見学（製氷所体験）」、「干物づくり体験」、「ふれあい民宿（いすみの恵み御膳付1泊2食）」であり、1日目午後到着－宿泊－2日目午後出発のパッケージとなっており、学校側からは馴染みのない漁業や水産業に対する生徒の学習効果が高いと評価を頂いています。



干物づくり体験



遊漁船体験



製氷所体験



『万引き家族』のロケ地



漁港施設見学



入村式

その他に商品化されているコンテンツとしては、「貝殻のフォトフレームづくり」、「葛飾北斎がモデルとした有名な波の彫刻のあるお寺の見学」、「田園を走るローカル線、いすみ鉄道の乗車体験」、「2020東京オリンピック会場の波でのサーフィン体験」、「夷隅川サップ体験」、「郷土料理の太巻き寿司づくり体験」などがあり、天候不良の場合の体験メニューも豊富です。

# 1. これまでの取組状況

## (3) 受入実績の内訳

いすみ市教育旅行の海外からのプログラムを除いた過去の受入実績としては、以下のとおりです。

令和元年度 国内中学校3校（愛知県一宮市784人）

令和2年度 国内中学校4校（愛知県一宮市918人）※すべてキャンセル

令和3年度 国内中学校9校（愛知県名古屋市・一宮市・安城市1941人）※予定

なお、令和2年度の受入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、すべてキャンセルとなりましたが、今後も感染収束の見通しがつくまでの間は、受入数についてはほぼ横ばいか、あるいは減少していくことも予想されます。

3年間の受入実績

受入実績	学校数			人数
	海外	国内	合計	
2017年	2校		2校	68人
2018年	4校		4校	188人
2019年	6校	3校	9校	997人
合計	12校	3校	15校	1,253人

## (4) 宿泊施設と受入可能人数について

現在、受入に必要な宿泊施設数と人数、市内提供割合と市外連携の状況は以下のとおりです。

市内の宿泊可能な施設数10施設 宿泊可能な人数200人（40人×5クラス）

市外で連携可能な施設数8施設 宿泊可能な人数160人（40人×4クラス）

いすみ市教育旅行では、200人以上（5クラス以上）となる生徒数の多い学校を受入る場合、市内にある10施設だけでは受入を賄えないため、その場合は現在、隣接する御宿町の宿泊施設の協力を得ながら事業を実施しています。

宿泊施設数と受入可能人数

受入可能人数	施設数	人数	規模
市内	10	200人	40人×5クラス
市外連携	8	160人	40人×4クラス
合計	18	360人	40人×9クラス

## 2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

### (1) 受入体制の課題

#### ① 受入組織の現状

教育旅行の受入拡大を図っていくためには、学校側や旅行会社に対する営業経費や地域コンテンツ開発経費のほか、人材の確保や育成経費も必要となってきます。

一方で、安定的な事業継続のためにも、学校側と受入事業者の負担するコストは極力抑えたいゆえに、窓口組織のツーリズムいすみの収入源となる仲介手数料としての利益も大幅には見込めないのが現状です。

#### ② 受入体制の現状

いすみ市教育旅行の受入実績としては、現在のところ、令和元年度の国内中学校3校（784人泊）のみであり、令和2年度の受入が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、すべてキャンセルとなったことで、受入経験年数はこれまでわずか1年のみと、地域として経験が乏しく、事業者にとっても今後受入拡大していくうえで、対処していけるのかという不安の声が多いです。

#### ③ 宿泊施設の現状

宿泊施設は旅館業（民宿）主体であり、主に食事の提供など大人数の受入に対応できるスタッフを十分に確保することができず、また、経営者の高齢化などにより年々廃業が進んでいるのが現状です。

#### ④ 医療体制の現状

新型コロナウイルス禍においては、対面・接触が学習効果の要である子供の農山漁村体験交流は、これまでのプログラムでは実施困難なものも多いため運用上転換期にあるといえます。送り側（都市部）がコロナ感染拡大地域であり、受入側（農山漁村）が非感染地域となるケースが多く、感染症対策や医療体制が未整備のうちに事業が中止となった例もあります。



いすみ市の宿泊・体験施設

## 2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

### (2) 体験プログラムの課題

#### ① いすみ市の魅力を伝える体験プログラムの提供

現状、売れ筋の商品としては、「遊漁船乗船体験」「漁港製氷所体験」「干物づくり体験」「ふれあい民宿（いすみの恵み御膳付1泊2食）」など、春から秋にかけての里海コンテンツの商品が主力となっていますが、将来的な受入拡大のためにも里山コンテンツ（農家体験等）や秋から冬シーズンの商品を新たに造成したり、オンライン交流コンテンツなども活用することにより、受入の時季の集中を通年に分散させていくことが求められています。

#### ② 求められる教育効果、体験学習から探究学習へ

送り側となる教育現場では、教育旅行に参加する目的として、そこで得られる生徒への学習効果に特に期待をしています。そのため、学習指導要領に沿った「主体的で対話的で深い学び」をどのように実現するかや、「自然体験や社会体験などの体験活動」を教育旅行でどう充足するかといった観点をもとに、行先を決められる傾向があります。

いすみ市がこれからの時代の教育旅行で選ばれる地域となっていくためには、体験が目的といったような体験プログラムを提供するのではなく、「生徒がいすみ市教育旅行での体験を通じて学んだことを、生徒自身がそれをどう社会で活かしていけるのか」といった探究学習が目的の体験プログラムを提供していくことが求められています。



いすみ市における探究学習

### (3) 新たな市場の開拓

#### ① 受入拡大のためのセールスとターゲット

現状、いすみ市の主力商品が里海コンテンツとなっている要因としては、全国的に、送り側の地域にはたいてい里山コンテンツはあったとしても、「里海に関していえばまったく無い」といった、希少価値に基づき選ばれている部分が大いといえます。これは海岸線を有する地域ならではの優位性であり、受入拡大を目指すためには、この魅力を求める新たな送り側地域の獲得に目下力を注ぐべき部分といえます。

#### ② 送り側と受入側の地域の学校による双方向交流事業

いすみ市は現状は受入側としてのみ事業を実施しているものの、事業の在り方や交流の本質的な部分という観点からみれば、教育旅行を通じて片方ずつないだ絆や関係性は、双方の交流事業まで築き上げることが可能と考えます。

## 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (1) 受入体制の強化

#### ① 受入組織の強化

教育旅行を将来に渡り持続可能な取組にしていくうえでは、受入組織の（一社）ツーリズムいすみにとっての事業の収益性が大切です。

そのため、共通事項として、適切な価格設定と一定の品質保証を構築する意味でも、いすみ市の農山漁村体験交流自体の価値をより高め広報していくといった、価値の顕在化に取組みます。

安定した事業となるまで当面の間は、行政が支援をしながら受入組織を強化していきます。

また、何よりも組織のコーディネーターとなる人材育成が大切となります。地域の事業者や市民と協働しながら取り組む姿勢が求められ、教育旅行商品造成にも一定のスキルが必要となることから、OJTに加え、専門機関による研修プログラムなどを取り入れ人材育成を図ります。

#### 取り組む内容

1. 運営に係る行政による財政支援のほか、地域おこし協力隊や地域おこし企業人の派遣の検討
2. 有識者や専門機関、大学等と連携した教育旅行コンテンツの磨き上げの実施
3. コーディネーター人材育成研修の実施

#### ② 宿泊施設の拡充

市内宿泊施設の拡充に向けては、民宿（旅館業）受入対応型に加え、ホストファミリー（ホームステイ民泊）受入対応型の造成を検討します。現在、訪日教育旅行を受入しているホストファミリーは市内に40軒ありますが、80軒まで拡充すると1家庭4名として、1学年8クラス320名の受入が可能となり、市内完結します。

また、必要に応じて隣接する地域などとの広域連携により宿泊施設を確保してまいります。

#### 取り組む内容

1. ホームステイ民泊受入先募集のための地域説明会の実施
2. 御宿町や一宮町の観光協会（宿泊組合）との広域受入連携協定の締結

#### ③ 医療体制の充実

新型コロナウイルス禍においても、安全・安心な教育旅行を実現するためには、送り側となる学校や生徒、受入側となる地域の双方において、しっかりとしたコロナ感染症対策とその準備が必要不可欠です。いすみ市では旅マエ、旅ナカ、旅アト各フェーズでの感染状況把握などを送り側としっかりと情報共有できる仕組みを構築してまいります。

そして、教育旅行のコンテンツ毎にコロナ感染症対策ガイドラインを設け、安全・安心な参加手順をしっかりとオンライン等で旅マエに確認できるよう、事前紹介動画をご用意いたします。

また、地域の中核医療機関である「いすみ医療センター」とも連携し、旅ナカの医療体制や検査体制をしっかりと構築してまいります。受入組織による24時間サポートも実施し、医療機関への生徒の輸送などにも対応します。

#### 取り組む内容

1. いすみ市教育旅行新型コロナ対策に係る情報共有ガイドラインの策定
2. いすみ市教育旅行事前学習オンラインツール（PR兼ねる）の制作
3. いすみ医療センターほか、地域の医療機関との連携による受入体制の強化
4. 学校・生徒の安全安心な旅のための24時間対応窓口と対応スタッフの設置



### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

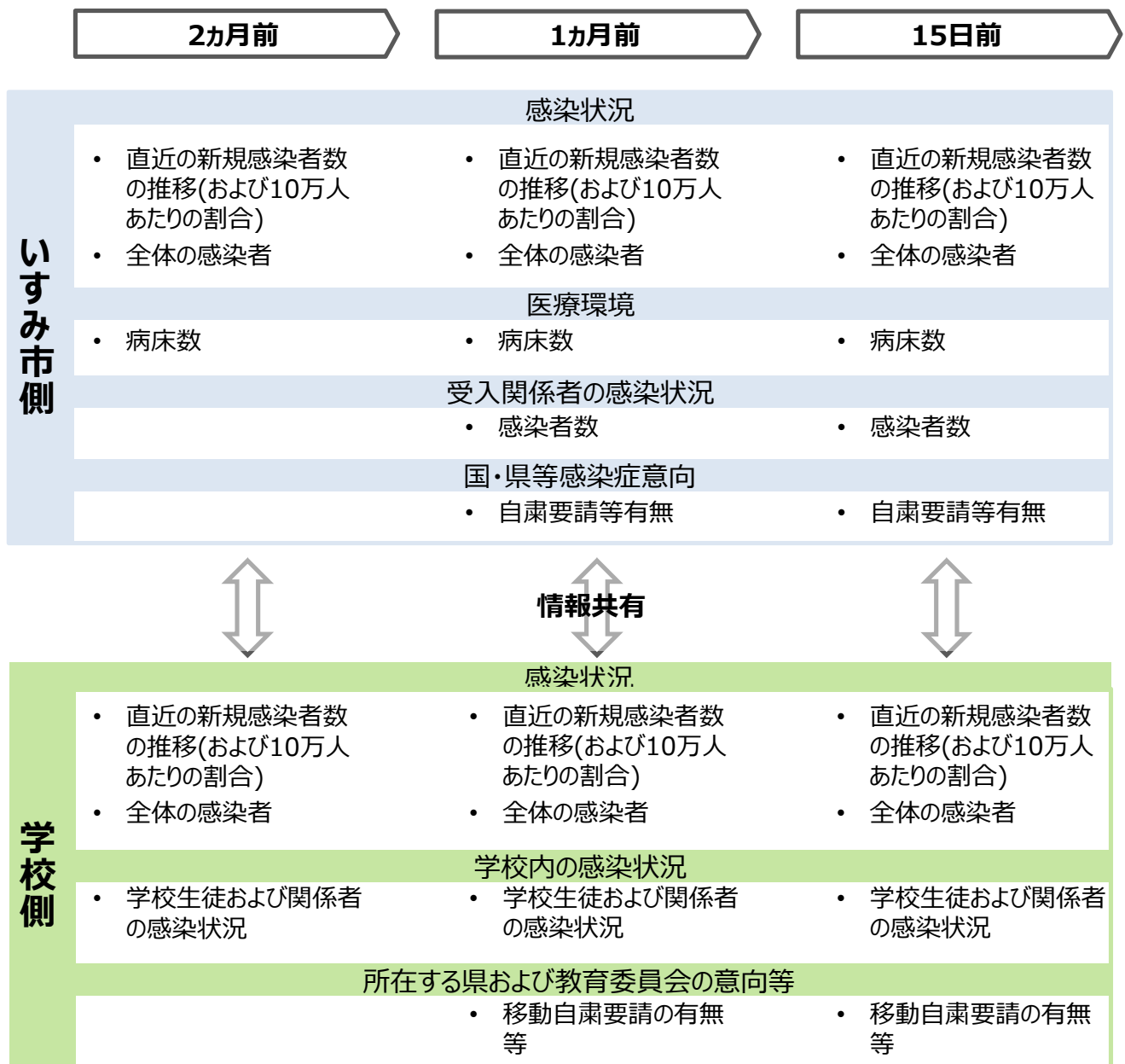
#### 感染症対策ガイドライン

いすみ医療センター 感染制御アドバイザー 平井愛山先生 監修

#### 受入前の基本方針

1. コロナウイルス感染症の状況についての共有を事前に行うことにより、来訪する子どもたちの安心・安全の確保に努める
2. お互いの状況報告は、学校および旅行会社側と、ツーリズムいすみが、地域の事業者・いすみ市との認識の摺り合わせを行った上で実施する

#### 受入前の対応




### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

#### 受入時の基本方針

1. いすみ市およびいすみ医療センターとの調整については、ツーリズムいすみが実施
2. 感染者発生時の今後の旅程等については学校の意向・決定をもとに、調整
3. 感染疑い者発生時において、濃厚接触者のあらいだし及び隔離実施について、ツーリズムいすみにて、待機施設等調整

#### 受入時の対応

	学校	ツーリズムいすみ	いすみ市・医療センター	
発生対応	感染疑い者の発生	①子どもの体調把握 ②濃厚接触者の把握	②いすみ市への報告 ③対象とする子どもおよび濃厚接触者の待機場所の確保	③PCR検査等受入準備
	感染疑い者の隔離・検査準備	①保護者等連絡 ②対象者の検討  ③濃厚接触者の行程等対応検討	①PCR検査実施対象および実施方法についての医療センターとの確認 ③濃厚接触者の行程等対応検討	①PCR検査実施対象および実施方法についての医療センターとの確認 ②PCR検査の実施
	感染疑い者の検査	①結果を受けた今後の方針協議 ②保護者・学校等連絡	①結果を受けた今後の方針協議	①PCR検査結果共有および病状判断
				
クラスター対策対応	濃厚接触者の検査および対応	①濃厚接触者に対する対応検討 ②保護者・学校等連絡	①濃厚接触者のPCR検査確認 ②学校側へ濃厚接触者への対応確認	①PCR検査実施範囲判断
	濃厚接触者の検査	①結果を受けた今後の方針協議 ②保護者・学校等連絡	①結果を受けた今後の方針協議	①PCR検査結果共有および病状判断

### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

#### (2) 体験プログラムの磨き上げ

##### ① いすみ市の魅力を伝える体験プログラムの拡充

時季に依存するコンテンツによる受入の一極集中は、受入事業者の負担も大きく、通年に分散させていくことが求められています。いすみ市には四季折々に魅力的な食やコンテンツが多いため、現状閑散期といえる秋から冬シーズンの商品や、里山コンテンツ（農家体験等）の造成に加え、文部科学省の進めるGIGAスクールの基盤などを活かしたオンライン交流コンテンツを新たに造成していきます。

##### 取り組む内容

新規体験コンテンツ造成（通年型、里山型、オンライン型）

田植え・稲刈り体験、梨の収穫体験、イセエビ・たこ漁体験、源氏ホテル観察、キョン生態観察、星空観望等に加え、地域の方々とのオンラインふれあい交流コンテンツの開発など



イセエビ漁体験



キョン生態観察



星空観察

##### ② いすみ市教育旅行探究学習プログラムの造成

生徒がいすみ市教育旅行を題材とした、体験（アクティブラーニング）を通じて学んだことを、生徒自身がそれをどう社会で活かしていけるのかといった探究学習の要素を、いすみ市で提供できる体験プログラムに盛り込むことでレベルアップを図り、コンテンツの独自性の追求とともに高付加価値化を実現していきます。

##### 取り組む内容

いすみ市教育旅行SDGs探究学習コンテンツの造成

地域を支える農業漁業の存続のために、器械根の歴史と水産資源保護の取組、里山と里海の資源循環とは、いすみ市生物多様性戦略について、有機米いすみこと学校給食の取組、コロナ時代の観光地域づくりとは、関心の高まる移住・テレワーク施策など

##### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



##### いすみ市教育旅行探究学習プログラム

##### いすみ市の里海と漁業

持続可能な漁業を支える海の生物多様性

千葉県いすみ市  
一般社団法人ツーリズムいすみ

探究学習コンテンツ

## 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (3) 効果的なセールス・プロモーション

#### ① 旅行会社との連携による新たなターゲット層へのセールス強化

受入拡大を目指すためには、適切な市場に対して、地域の独自性と優位性を上手に情報発信していくことが大切です。

いすみ市は海岸線や里海を有する強みのほかにも、修学旅行の行先として人気の東京ディズニーランドと同じ千葉県内にある農山漁村ですので、行程上組み合わせができるといった強みもあります。そのような意味では、東京湾アクアラインを介した東京や横浜のコンテンツとも相性がいいといえます。

そのような、いすみ市ならではの魅力を効果的に情報発信していくためにも、例えば全国に多くの支店をもつ旅行会社と連携を強化し、多くの人にシェアが可能なオンラインツールなどを活用しながら、共同でセールスの強化を図っていきます。

#### 取り組む内容

1. いすみ市教育旅行オンラインツールの作成（プレゼンテーション）
2. 旅行会社へのB to Bセールスや学校へのプロモーションの強化
3. 行政帯同によるセールスの実施など、官民一体となった体制の構築



東京湾アクアライン

#### ② 送り側と受入側、双方の地域の学校同士による交流事業

いすみ市は現状は受入側としてのみの事業を実施しているものの、教育旅行の事業性から鑑みても、受入一手で進めていくというよりは、送り側と受入側の双方の学校同士、地域同士の絆を構築することで、教育旅行をより継続的なものとしていきます。

#### 取り組む内容

双方向交流プログラムの造成とその実施

#### ③ 地元であるいすみ市の学校・生徒の受入

ウィズコロナ時代においては身近な場所への旅が、これからの新たな教育旅行のスタイルとして、地域や県内の学校のニーズとしても合致するとしたならば、いすみ市教育旅行に地域の学校・生徒に参加して頂くことで、住んでいる地域の良さを知ってもらい、学んでもらう良い機会となります。地域の子供達に地域への愛着と誇りを醸成するといった意味では、いすみ市教育旅行にとっても大変有意義で価値のある取組といえます。

#### 取り組む内容

1. 市内や近隣の学校に対するいすみ市教育旅行のプロモーションの実施
2. 教育委員会や学校への働きかけとともに、モニターツアーを実施

## 4.目標数値の設定

### (1) 受入学校数・人数

新型コロナウイルス禍の収束までの当面の間は、受入数としては現状維持あるいは微増を目指します。その後、教育効果の高いプログラムを造成しながら、効果的な販売戦略を展開して、受入学校数と人数の増加を目指します。

#### 数値設定の考え方

人数は1校当たり平均6クラス240人として、現状3校720人、5年後5校1,200人、10年後10校2,400人

受入学校数・人数の目標

	現状	5年後	10年後
学校数	3校	5校	10校
人数	720人	1,200人	2,400人

### (2) 体験プログラム数

販売を目的とした教育効果の高い探究学習の要素を盛り込んだ体験プログラムの造成を進めます。また、それらに対応したオンライン交流プログラムも併せて開発します。

#### 数値設定の考え方

- ・ 開発するコンテンツは、主に秋から冬が旬となるいすみの食にまつわる体験や農家体験等
- ・ 探求プログラムは、現状、里海コンテンツ3つ、5年後に里山コンテンツ2つ造成、10年後に里海・里山コンテンツを各1つ造成
- ・ オンライン交流コンテンツは、現状、里海コンテンツ1つ、5年後に里山コンテンツ1つ造成、10年後に双方向交流コンテンツ1つ造成

体験プログラム数の目標

	現状	5年後	10年後
探究プログラム数	3	5	7
オンライン交流プログラム数	1	2	3

## 4.目標数値の設定

### (3) 受入宿泊施設数

廃業の進む市内民宿数（旅館業）については現状を維持し、ホストファミリー数（ホームステイ民泊）については拡充し、ホームステイ民泊による受入の市内完結型モデルの構築を目指します。

#### 数値設定の考え方

ホストファミリー数は、1軒校当たり4人の受入として、現状40軒160人、5年後60軒240人、10年後8軒320人となり、1クラス40人として1学年8クラス320人の受入が市内完結

受入宿泊施設数の目標

	現状	5年後	10年後
市内民宿数 (旅館業)	10軒	10軒	10軒
ホストファミリー数 (ホームステイ民泊)	40軒	60軒	80軒

### (4) 受入組織の利益率とコーディネーター人材の確保

いすみ市教育旅行商品の高付加価値化に取り組むことで、価格設定を見直し、併せて受入組織の利益率の向上を目指します。それに伴い、専属コーディネーターを雇用数も指標とします。

#### 数値設定の考え方

- 受入数は1校当たり240人として、現状3校720人、5年後5校1,200人、10年後10校2,400人
- 収益は、現状 =  $(@10,000円 \times 720人) \times 9\% = 648,000円$   
5年後 =  $(@11,000円 \times 1,200人) \times 10\% = 1,320,000円$   
10年後 =  $(@12,000円 \times 2,400人) \times 11\% = 3,168,000円$
- 専属コーディネーター人件費は1人当たり2,000,000円/年を想定

受入組織の利益率と専属コーディネーター数の目標

	現状	5年後	10年後
教育旅行単価	10,000円	11,000円	12,000円
組織の利益率	9%	10%	11%
専属コーディネーター数	0人	0.6人	1.5人

## 5. 今後の販売体制・販売戦略

### (1) 今後の推進体制

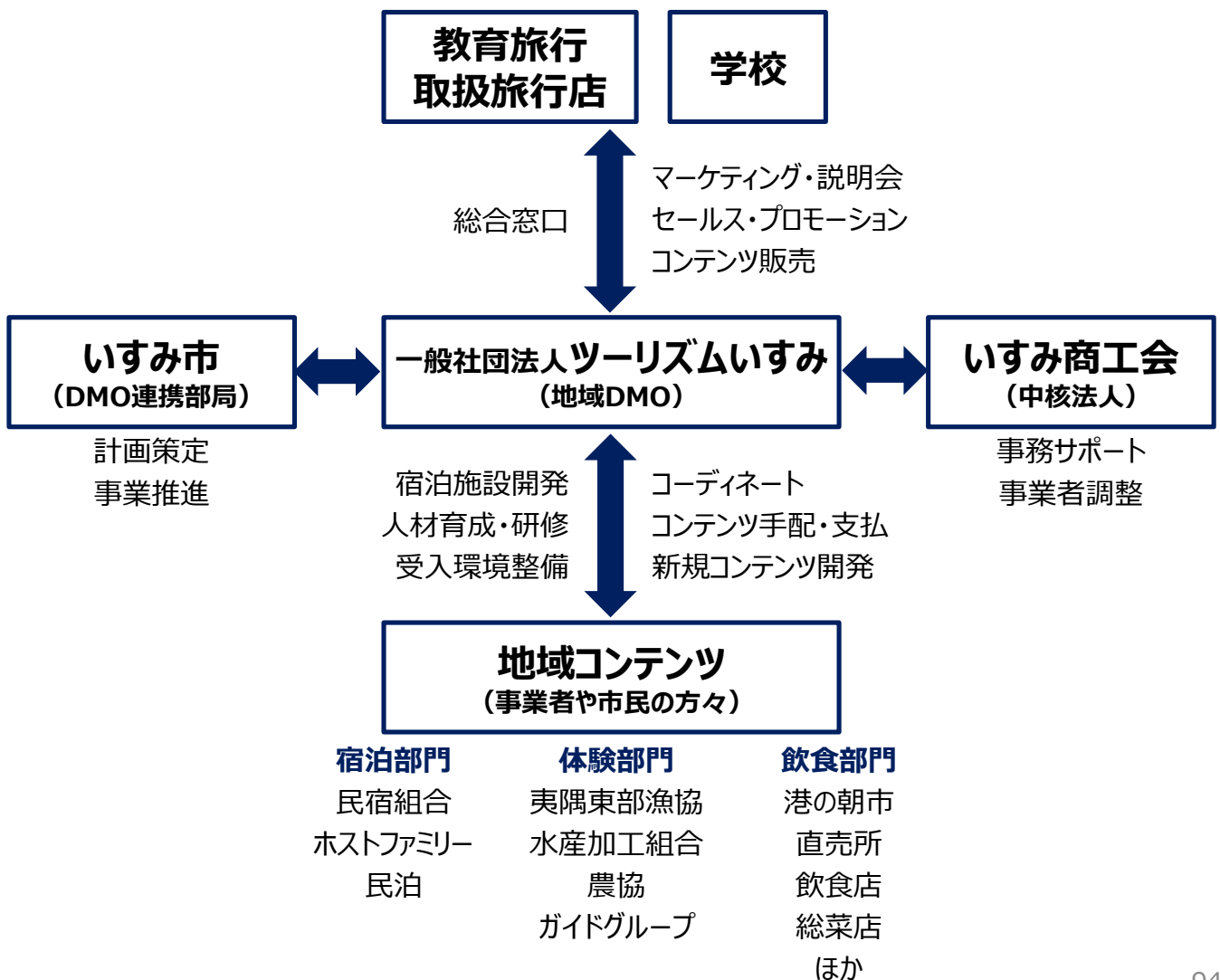
教育旅行の窓口や販売を担う（一社）ツーリズムいすみは、学校側の契約する旅行業者と連携しながら、旅行業手配業（ランドオペレーター）により、地域コンテンツを事業者から仕入れ販売するビジネススキームを構築していきます。

そこに対して、いすみ市（行政）やいすみ市商工会（中核法人）が、市民や地域内事業者とのパイプ役として支援をしていくことで、地域が一体となった受入体制と販売体制が成立します。

また、以上のような地域経営の視点に立った販売戦略を展開していくといった意味においては、（一社）ツーリズムいすみは、観光庁の「観光地域づくり候補法人（地域DMO）」として令和2年10月に登録を受けています。

この推進体制により、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた戦略をいすみ市教育旅行においても着実に実施してまいります。

#### 推進体制



### (2) 目指す方向性

教育旅行をはじめとした「子供の農山漁村体験交流」は、国や地域、教育現場からも期待の高い事業といえますが、その理由のひとつとして、教育旅行がもたらす様々な波及効果が挙げられます。

それは、まず受入側の地域においては、直接的には事業者の副収入の増加や事後的産品購入がなされたり、経済効果としては仕入れや生産、販売などで外貨の域内好循環がもたらされます。また、そのほかの非経済的効果としても、いきがいの創出やコミュニティ再生、地域の誇り再生など様々なことが期待できます。

送り側の学校や生徒においては、生徒は農山漁村でしか体験できない学びと、地域の方々との交流を通じた感動をもらえたり、それらを通じて自身と社会とのつながりを主体的に考えることができるといった探究学習の機会が得られます。

これらを具体的に、いすみ市教育旅行に置き換えてみると、受入側となるいすみ市では、自然環境や人々の暮らし、農業や漁業、加工業など地域に根づいた生業をコンテンツとして販売する旅行ですので、モノに対して大きな投資も必要なく、リスクも比較的少ないコンパクトな事業ともいえます。また、地域経済に好循環をもたらすスキームも持ち合わせていることから、いすみ市にとって地域の実情にかなった事業ともいえます。

また都心近郊を旅行先と考えている送り側の学校からすれば、房総半島南東部に位置するいすみ市は都心から一番近い農山漁村といえます。アクセスが良好なうえに、他の地域にも引けを取らない里山・里海資源があります。東京ディズニーランドや東京・横浜にもアクセスが容易ですし、送り側の行程における選択肢の幅が広くなるといった強みもあります。

いすみ市教育旅行の今後の受入拡大や販売拡大のためには、このような、送り側となる学校や生徒にとっての恩恵と、受入側となるいすみ市の地域としての恩恵の、双方の恩恵がしっかりとセールスを通じて伝わり、噛み合うことが大切です。

また、それらを進めていくうえで大切にしたいポリシーとしては、教育旅行を単なる観光振興のための交流ではなく、次世代のための地域づくりのためであるということ意識した「関係人口」を拡大させていくということに関係者全員が共有するということです。言い換えれば、いすみ市教育旅行を通じた、いすみ市のコアなファンづくりを進めていくことで、将来的に持続可能な取組として、教育旅行はいすみ市の発展に大きく寄与するものとなります。

「いすみ市教育旅行」は、窓口組織の（一社）ツーリズムいすみを中心に、行政や民間事業者、市民などが地域一丸となって、教育旅行の販売体制と販売戦略をしっかりと構築し、本計画に沿った具体的な指針に沿って取組を進めていくことで、今後のいすみ市の地方創生の中核的な役割を担ってまいります。



# 子供の農山漁村体験交流計画

千葉県長南町

令和3年3月

# 目次

0. 背景と目的	
(1) 目的 .....	98
(2) 地域の現状 .....	99
1. これまでの取組状況	
(1) これまでの取組について .....	100
(2) 受入体制の構築に向けて .....	102
2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題 .....	102
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策 .....	103
4. 目標数値の設定 .....	104
5. 今後の販売体制・販売戦略	
(1) 販売戦略 .....	105
(2) 販売体制 .....	106

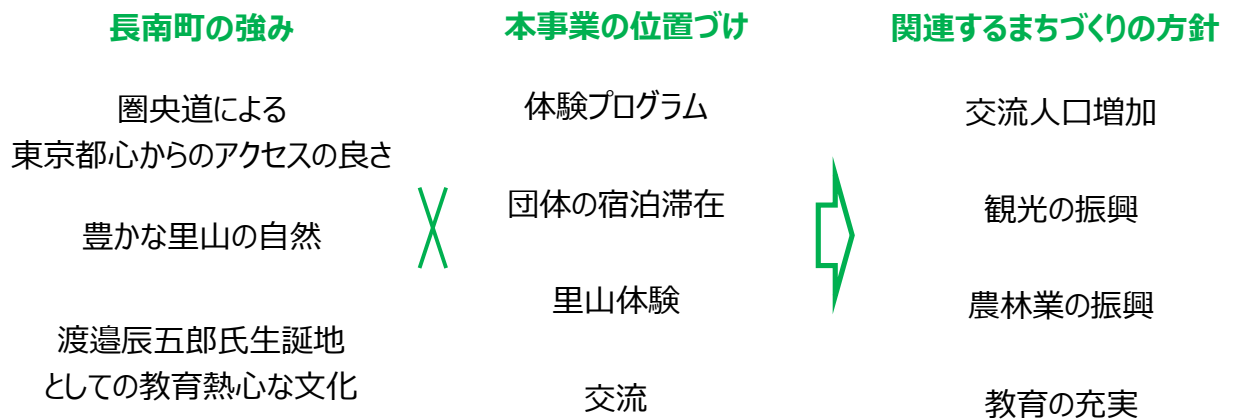
# 0.背景と目的

## (1) 目的

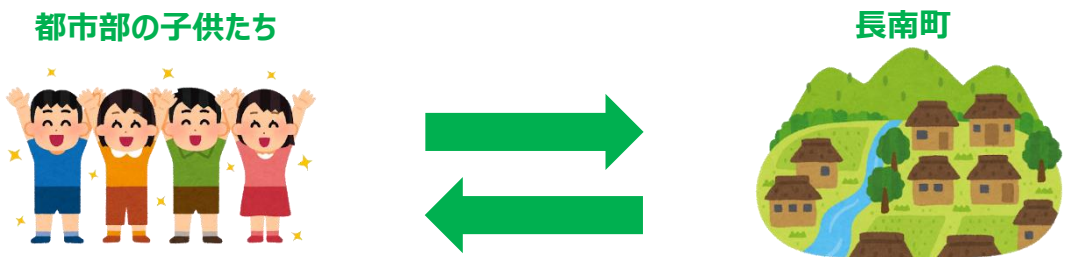
長南町第4次総合計画（2011～2020年）では、①元気で活気のあるまちづくり、②住むことに誇りがもてるまちづくり、③豊かな自然と調和したまちづくりの3つの基本理念にもとづき、圏央道が通り東京都心部と1時間強で結ばれるアクセスの良さや、里山などの豊かな農林・自然資源などを活かしたまちづくりに取り組んできました。2020年の交流人口の目標を2005年比2倍の7,200人と定めて観光や産業の振興に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などもあって2020年の交流人口は2005年と同水準の3,600人にとどまっています。

長南町まち・ひと・しごと総合戦略（2015年策定・2019年改訂）においても、地域資源を活用した観光入込客数や交流人口の増加が目指されています。なお、長南町は東京家政大学創立者である渡邊辰五郎氏の生誕地であり、教育にも熱心に取り組んできた歴史があります。

子ども農山漁村体験交流事業（以下、本事業）は、長南町の強みを活かし、交流人口増加や農林業の活性化、教育の充実といったまちづくりの基本方針とも合致するものであります。



長南町の豊かな自然を生かした日本の古き良き体験を都市部の子供たちに提供することで、交流人口・地域内での消費増を促すことを目的とします。この取組がきっかけとなり、長南町での体験がSNS・口コミ等で広がり地域の活性化につながることで地域課題の解決を図るものとします。



### 【メリット】

- ・地方の環境、文化等への理解
- ・自主性や責任感、人間関係の構築などの教育的効果

### 【メリット】

- ・地域内の消費UP
- ・魅力の発信
- ・地域の活性化

# 0.背景と目的

## (2) 地域の現状

### 長南町の現状と課題

長南町における少子高齢化の波は激しく、農林業などの後継者問題、出生率、若者が定住、移住を促進するための仕事の創出などの課題を抱えています。

2017年に小学校の統合によって廃校となった4校舎は、宿泊施設や撮影施設などに活用が進められ、ここ数年でサービス業の活性化が進む一方、1次産業では後継者問題、活性化へのつなぎこみなどの課題が残っています。サービス業と1次産業（農林業）との連携により長南町を訪れる人に長南町の魅力を知る機会を提供し、移住促進・地場産業の所得増、交流人口の増加の体制構築、自然資源の保全が今後の課題となっています。



旧小学校舎を活用した「ちょうなん西小」



町内の山林

### 受入体制

受入体制については、長南町とちょうなん西小、NPO法人竹もりの里が連携して取り組んでいます。

#### 長南町役場

企画政策課が本事業を担当する。

#### ちょうなん西小

最大84名宿泊できる廃校をリノベーションした団体宿泊施設。  
(株)マイナビ地域創生（東京都新宿区）が運営

#### NPO法人竹もりの里

放置竹林を整備し、竹炭や竹パウダーなどへの加工も行っている。  
竹の有効活用のため、ワークショップ等も行っている。

#### 【役割】

- ・計画策定
- ・送り側からの窓口
- ・緊急時の対応等

#### 【役割】

- ・宿泊場所の提供
- ・活動場所の提供
- ・人員の確保

#### 【役割】

- ・コンテンツの提供
- ・講師の確保

# 1. これまでの取組状況

## (1) これまでの取組状況について

子ども農山漁村体験交流事業は令和3年度からの取組を目指して受入体制づくりを進めています。長南町・ちょうなん西小・竹もりの里では、これまでも子どもを対象としたり、地域資源を活用したりして、様々な体験・交流プログラムを行ってきました。

### 長南町の取組

#### ● 東京家政大学との連携協定に基づく交流事業

##### 【実施内容】

東京家政大学の校祖・渡邊辰五郎が本町の出身であることから、平成28年度に同大学と包括協定を結び、活発な交流を続けており、町の文化祭である「長南フェスティバル」への参加や、附属中学校のちょうなん西小への宿泊合宿など、交流を深めています。

【実施回数】 8回



### ちょうなん西小の取組

#### ● 田植え・稲刈り体験

##### 【実施内容】

ちょうなん西小の田んぼで地域のみなさんと一緒に田植えや、稲刈り体験を行いました。

【実施回数】 3回

(2019年稲刈りについては台風により中止)



#### ● 笠森観音住職による座禅体験の実施

##### 【実施内容】

ちょうなん西小に宿泊されたお客様に対して、長南町笠森観音住職による座禅体験を実施しました。

【実施回数】 5回



# 1. これまでの取組状況

## 竹もりの里の取組

### ●竹を使用したクラフト体験inちょうなん西小

#### 【実施内容】

ちょうなん西小に宿泊した子供たちに、水鉄砲・竹笛づくり体験を実施、校庭で一緒に遊びました。

【実施回数】 4回



### ●竹灯りづくり体験

#### 【実施内容】

新しい竹の楽しみ方として、竹灯りづくり体験を行いました。思い思いのデザインをして、ドリルで穴を開け桜祭りイベントや家庭の室内に飾りました。

【実施回数】 5回

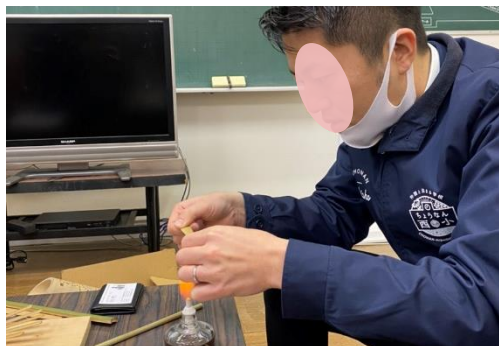


## (2) 受入体制の構築に向けて

(1) のような取組を発展させて子ども農山漁村体験交流事業につなげるために、コンテンツ開発と送り先ニーズの調査などを通して三者の連携を進めてきました。

### コンテンツ開発調査

大人数での実施や安全性などに配慮しつつ、長南町の自然資源を活かして継続的に運営できる体験プログラムを新たに開発しました。



### 送り先ニーズ調査

教育旅行プログラムの受入は実績がなかったため、外部有識者を招いてコンテンツや販売戦略などに対してアドバイスを受けるとともに、送り先としての長南町の位置づけを明確化しました。



## 2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

### 現状の取組から考える課題

#### 受入体制に関する課題

##### ● 受入窓口の充実

現状ではちょうなん西小と竹もりの里のみが事業者として参画しているうえ、これまで受入の実績がないため、受入窓口不足が課題となっています。

体験プログラムを多様化させるとともに、子どもたちとの交流を地域一丸で進められるような地域のキーマンが必要となります。

##### ● スタッフの充実

ちょうなん西小は常勤スタッフ2名と非常勤スタッフが1~3名の計5名で運営されています。これまでは合宿や研修を想定して多くをセルフサービスにすることで効率的な運営を行ってきましたが、体験プログラムの提供にあたっては、人員を拡充する必要があります。NPO法人竹もりの里はスタッフが17名と小規模であり、体験プログラムの講師の経験のあるスタッフは数名に限られます。多くの児童や生徒を受入るにあたり、現場のスタッフの人員不足が課題となっています。

体験を一通り運営できるような人材の育成が必要となります。

##### ● 町内外各所との連携

緊急時の備えやコロナ対策強化のため病院・保健所等との連携を充実させ、送り側が安心・安全に児童・生徒を送り出せるような体制を構築します。また、体験プログラムを拡充させるうえでも、町内外各所との連携が必要となります。

#### コンテンツの構築に関する課題

##### ● 長南町ならではの体験の構築

竹林や棚田をはじめとする里山など、長南町の豊かな自然資源を活かして他の地域と差別化するプログラムを開発することが継続的な運営に欠かせません。

限られた資源を利用し、その地域でしか体験できないコンテンツを提供することで、交流人口や、関係人口を増やしていく必要があります。

## 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### 現状の課題から見える解決策

#### 受入体制に関する課題

##### ● 受入窓口の充実

受入窓口の充実について、町内のキーマンの発掘や、新たな体験プログラムの構築によって受入窓口の充実を図ります。ちょうなん西小の食事で提供している米や、特産のレンコンなどの生産者にアプローチして、農業体験の受入体制も整備を目指します。

また、長南町・ちょうなん西小・竹もりの里の三者が定期的にミーティングを行うこととし、町内外のパートナー候補や体験プログラムの事例等に関する情報共有や、受入体制の改善などを進めます。

##### ● スタッフの充実

プログラムの実施にあたり、地元住民への理解推進を図り、人材の確保と担い手の育成を目指します。竹もりの里の体験プログラムの講師をちょうなん西小のスタッフも務められるよう、研修を実施します。

また、竹もりの里のワークショップ参加者や森林・農地の整備に携わる方など、町内外の関係者に対する情報共有を行い、スタッフの候補を増やします。継続的に運営できるよう、スタッフの報酬を十分に確保できる料金設定とし、コストの見直しも定期的に行います。

##### ● 町内外各所との連携

今後の受入を進めるにあたり、より安心・安全にプログラムを実施できるよう町内外各所との連携の充実を図ります。アレルギー、ケガや急病、新型コロナウイルス感染症の3分野においては、近隣の診療所や救急病院、保健所と事前に対応方法を協議してマニュアルを定めて、万一の際に適切な措置が取れるよう準備します。竹の体験では刃物や火を使うものも想定しています。町内の学校教職員と相談し、ケガが起こりにくいプログラムや、子どもに十分目が行き届くオペレーションを構築します。

また、町総務課とは災害時の対応で情報共有を行い、各施設での災害時の対応を定期的に見直します。

#### コンテンツの構築に関する課題

##### ● 長南町ならではの体験の構築

子ども向けのワークショップなどを行って長南町の魅力の再発掘を行い、子供たちの興味・関心につながるプログラムの構築を図ります。また、竹炭の肥料や町内産の米など農業に関して学ぶプログラムや、農家との交流の機会を設けたりして、1次産業の魅力発信を図ります。

町の第5次総合計画（2021年策定予定）ではSDGsに沿ったまちづくりが目指されており、持続可能な里山や農地のあり方をSDGsの観点から学ぶプログラムの開発も目指します。



## 4.目標数値の設定

### 長期的目標

今後の長南町における「子供の農山漁村体験交流」を実施するにあたって、10年後の目標値を以下の通り設定します。

#### 受入学校数

コンテンツの魅力化や広報活動を充実させ、年1件ずつ受入の拡大を目指します。

	現状	5年後	10年後
受入学校件数	0件	5件	10件

#### 受入窓口数

プログラムの受入が可能な人材へのアプローチを積極的に行い、ミーティングや研修を定期的に行います。体験の講師や学校・旅行会社との連絡・交渉などを行える地域のキーマン発掘及び育成を目指します。

本事業を推進するなかで、これまで他の事業や活動を通して三者がそれぞれ連携してきた町内外の方々にアプローチを進めます。

	現状	5年後	10年後
受入窓口件数	2件	3件	5件

#### 体験プログラム数

これまで三者がそれぞれ行ってきた交流・体験プログラムを継続する中で地域外の来訪者の視点を取り入れたり、本事業を通して子どもたちのニーズを取り入れたりしながら、長南町の魅力の再発見を行い、プログラム数を充実させ、送り手側の選択肢を広げます。

令和2年度に竹に関するプログラムを開発したので、今後は農業や林業に関するプログラムの開発を目指します。

	現状	5年後	10年後
体験プログラム件数	1件	3件	6件

# 5. 今後の販売体制・販売戦略

## (1) 販売戦略

### パッケージプラン：「ちょうなん西小 ちくりん組」の作成

長南町の資源である「ちょうなん西小」と「竹」を活かした環境体験学習プログラムを作成しました。SDGsを念頭に置き、ちょうなん西小が「学校」であることを活かした教科ごとに竹を使った授業を行うクラスがテーマになっています。メインとなる竹林散策や竹筒の吹き込みご飯づくりに加え、竹とんぼや竹笛など選べるコンテンツで構成されたプログラムです。竹とんぼや竹笛・弓など自分たちで作ったものでチームごとに競い合うことで、チームビルディング効果も狙います。

子供たちにとって日常の場所で、校則を設けず自由な過ごし方や竹の授業を通して子供ならではの発想で非日常を体験してもらうことで思い出に残る体験になると考えています。

### 販路拡大の取組

販路拡大の取組として、以下のようなチラシを制作しました。

**ちょうなん西小 ちくりん組**は  
**メインコンテンツ** + **選べる授業コンテンツ** を  
 カスタマイズして学習できる環境学習プログラムです。

**メインコンテンツ**

- 入学式(オリエンテーション)
- 竹林散策・環境学習  
竹林を歩けばながら、環境問題について学ぶ。
- 竹筒吹き込みごはん・パームターンづくり  
自分たちだけで料理を作りながら、竹の活用について学ぶ。

**選べる授業コンテンツ**

- 音楽** 竹笛づくり  
竹を使った道具や楽器でチームで音楽を奏でよう。
- 体育** 竹弓づくり  
弓を作ってチームで競い、どれだけ遠くに飛ばせるか勝負!
- 理科** キャンプファイヤー(竹炭づくり)  
竹を燃やして、灰を作ります。灰にはどんな効果があるのか学ぼう。(灰のみ)
- 家庭科** 竹ストロー・お箸セットづくり  
お箸セットの中学生向け作り直しに入るマイストローとお箸を作ってエコな生活を心がけよう。
- 算数** 竹トンボ \*高学年向け  
高く飛ばす方法を考えながら竹とんぼを作ろう。どれだけ高く飛ばせるかチームで勝負しよう!

**環境学習プログラム・スケジュール例 (1泊2日)**

**小学校高学年～中学生向け**

10:00	12:00	14:00	16:00	18:00	20:00	22:00	6:00	8:00	10:00	12:00	14:00
到着・入式	朝食	竹林散策	竹林散策	夕食	お箸・ストロー作り	竹炭づくり	消灯	起床	朝食	竹筒吹き込みごはん作り	竹筒づくり

**小学校低学年向け**

10:00	12:00	14:00	16:00	18:00	20:00	22:00	6:00	8:00	10:00	12:00	14:00
到着・入式	朝食	竹林散策	竹林散策	夕食	お箸・ストロー作り	竹炭づくり	消灯	起床	朝食	竹筒吹き込みごはん作り	竹筒づくり

**ちょうなん西小 ちくりん組とは?**

昔から日本人の生活の身近にあった竹製品はプラスチック製品の登場によって少なくなっています。竹の使用が減ったことで整備が行き届かない竹林が増え、森林が侵食されるなどの環境問題も取り上げられるようになりました。ちくりん組では長南町で竹林を管理する皆さんと一緒に、「竹」を利用したモノづくりや体験を通して資源の有効活用について考えます。

**校則は一切ありません!**

雨下を歩くもよし、風雨に濡れるのもよし、秋の紅葉を好きに楽しむもよし。みなさんの自由な発想で楽しむ場づくりを心がけ、忘れられない思い出の時間をご一緒に過ごせることを大切に考えています。

期間と泊まる学校  
**ちょうなん西小**  
 CHOUAN-NISHIHO SEISHO  
 【住所】〒297-0145 長生郡長南町在坪134B-1  
 【運営会社】株式会社マイナビ地域創生  
 【お問い合わせ先】 0120-154-244

詳しくは裏面に  
**CHECK!**

## 5. 今後の販売体制・販売戦略

### (2) 販売体制

#### ① ちょうなん西小でのパッケージ販売

販売体制については、ちょうなん西小でのコンテンツ販売を目指します。

まずはちょうなん西小に宿泊する際のオプションとしてHPやSNS等での告知を実施し、販路拡大を目指します。



▲ちょうなん西小HPへの掲載

#### ② 旅行会社との連携

活動の拠点となるちょうなん西小を「ランドオペレーター」のような立ち位置として旅行会社の窓口となり、販路拡大ができるよう、旅行会社との連携を検討します。

ちょうなん西小の宿泊者の多くが関東在住であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で近隣での体験活動や旅行の人气が高まっていることから、まずは千葉県を中心に関東近郊からの集客を狙います。県内では小中学生向けの日帰りも含めた体験学習需要を、県外では合宿以外での宿泊需要を開拓します。

# 子供の農山漁村体験交流計画

新潟県妙高市

令和3年3月

# 目次

1. 背景と目的	
(1) 目的	109
(2) 地域の現状	111
2. これまでの取組状況	
(1) 地域の現状	103
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題	
(1) 地域の課題	116
4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策	
(1) 2における課題課題解決について	117
(2) 2における課題解決の具体策案	118
(3) 探究プログラム実施体制	125
5. 目標数値の設定	
(1) 目標値	126
6. 今後の販売体制・販売戦略	
(1) 全体実施体制	127
(2) 販売体制	128
(3) 令和3年での取組	129

# 1.背景と目的

## (1) 目的

妙高市が目指す考え方

### 持続可能な開発目標「SDGs」の推進

妙高市第3次総合政策におけるまちづくりの大綱3  
「にぎわいと交流を生み出すまちづくり」

妙高市の強みである地域資源を活かした国内外からの観光誘客と受入体制を強化し、世界から選ばれる国際観光都市としての磨き上げを進めるとともに、観光業によって生み出された賑わいと交流を、商工業や農業など地域産業の活力へとつなげ、市内経済の活性化を目指します。



今回の事業の提案として、観光政策全体における施策の中で教育旅行にスポットを当てての施策を実施

探究



SDGs



教育旅行

ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、新たな受け入れ態勢の構築やプログラム造成と教育体験旅行の継続的な実施体制の構築を図り、**既存及び新規マーケットへの新たなアプローチに繋げる。**

## (1) 目的

### 事業における目的と目標

#### 《事業の目的》

妙高市、妙高ツーリズムマネジメント、妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会、受入協力家庭が連携し、教育体験旅行の受入を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、現在令和3年度までの受入予定はない状況にある。

このような状況では、今まで培ってきた妙高市の取組が衰退してしまう可能性があることから、新型コロナウイルス収束を見据え、新たな受入体制の構築やプログラム造成を図り、教育体験旅行の継続的な実施体制の構築を図ることを目的とする。

#### 《事業の目標》

- ①大都市圏や近県・県内からの新たな受入校を増やすため、新たな体験プログラムとして、探究学習のプログラム造成にかかる地域資源の洗い出し、及びそれらを活用した新たな体験メニュー・探究学習プランの造成を行う。
- ②新型コロナウイルス感染症の広がりにより減少した、教育体験旅行の受入数を収束後に令和元年度の数値以上に戻す。
- ③安全・安心を確立した新たな受入体制の構築により、受入協力家庭について令和3年度以降の軒数を確保する。
- ④今後のウィズコロナ時代における、オンラインプログラム（特に旅マエ、旅アト）の造成。

# 1.背景と目的

## (2) 地域の現状

### ①「妙高市の市内全体地図の略図と主な観光エリア」

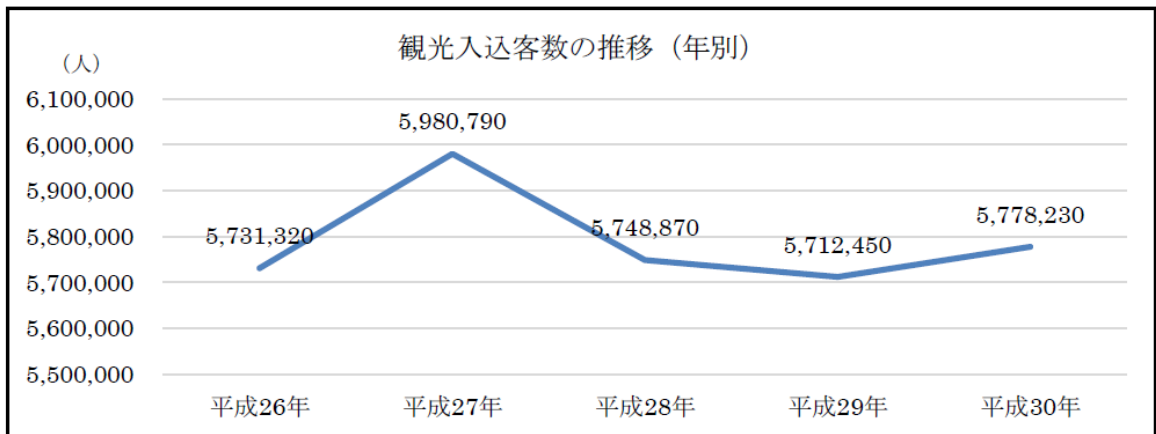


出典：妙高市観光局提供資料  
を東武トップツアーズ作成

### ②「観光客数の推移」

観光入込客数の推移（年別）

- ・年間の入込客数については、平成27年は北陸新幹線開業や妙高戸隠連山国立公園の誕生を受け、600万人に近づきましたが、それ以降は、570万人前後で推移しています。



※新潟県観光入込客統計調査に基づく妙高市調べ



# 1.背景と目的

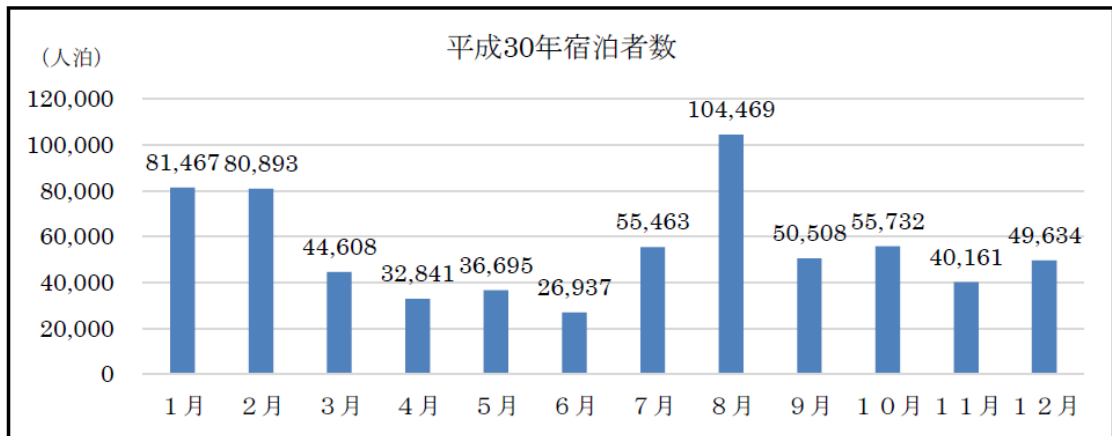
## (2) 地域の現状

### ③<<妙高市の月毎の宿泊者数>>

- ・教育体験旅行の実施は、春（4～6月）が最も多く、次に秋（9～11月）であることから旅行者の平準化の為に、教育旅行の受け入れ強化は必要であると考え

### (3) 平成30年市内宿泊者数

- ・平成30年の延べ宿泊者数は、全体で約66万人泊となっており、8月が10万人泊を超えて最も多く、次に1月、2月が8万人泊を超えています。また、最も少ないのが6月で、次が4月、5月となっており、6月と8月では4倍近い差があります。
- ・観光産業の安定化のためには、グリーンシーズンの誘客を促進し、宿泊客の底上げを図り、平準化していく必要があります。



※観光地域づくり法人調べ

### ④<<妙高市における観光事業者数>>

- ・「宿泊業・飲食サービス業」は市内400事業所。（市内全事業所の25%）
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の従業者数2000人。（市内全就労者の15%）

上記数字が示すように、妙高市における「観光事業者」は他自治体に比べ非常に多いことが分かる

### ⑤<<教育体験旅行の受入等の現状>>

- ・平成29年度から大規模校の受入を始め、関西圏を中心に新規校受入が拡大し、受入人数も年々増加した。
- ・教育体験旅行については、農家民泊による実施が多くの割合を持つ。
- ・今までは、地区説明会や戸別訪問などの実施により、各地区に協力家庭を確保できていたが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、令和2年度予定されていた教育体験旅行はほぼ中止となり、令和3年度の受入予定もない状況にある。
- ・コロナ禍の影響により高齢者が多い民泊協力家庭では感染症を恐れ、受入を見送っている。

## 2. これまでの取組状況（教育体験旅行）

### （1）地域の現状

#### ①「これまでの受入校数と内容」

- ・ここ数年は、受入校数も順調に増えてきた傾向であったが、コロナ禍で非常に厳しい状況となっている。
- ・農家民泊受入協力軒数も、高齢化と共に減ってきている。

#### 教育体験旅行実施状況

#### ◆教育体験旅行の妙高への実施校、人数の推移

	H 2 9	H 3 0	R 1
実施校	10校	10校	8校
うち宿泊実施校	3校	4校	5校
宿泊実施校のうち新規校	1校	2校	3校
回数	15回	13回	12回
うち宿泊実施校	3校3回	4校4回	5校6回
宿泊実施校のうち新規校	1校1回	2校2回	3校3回
人数	1,090人	1,264人	1,410人
うち宿泊実施校	461人	572人	723人
宿泊実施校のうち新規校	248人	399人	383人

#### 「教育体験旅行実施校内訳」

年度	実施校	回数(回)	人数(人)	民泊	新規
R 1	滋賀県高島市立湖西中学校	1	116	○	○
	大阪市立新北野中学校	1	214	○	○
	滋賀県高島市立マキノ中学校	1	53	○	○
	南魚沼市立五十沢小学校	1	39	○	
	白百合学園（休暇村に宿泊）	1	174		
	東京農業大学国際食料情報学部	1	7		
	江戸川区立小松川第二小学校	2	301	○	
	新潟県立看護大学	4	506		
	小 計	12	1,410	5	3
H 3 0	国際調理製菓専門学校	1	45		
	大阪市立瓜破中学校	1	115	○	○
	大阪市立重中学校	1	284	○	○
	南魚沼市五十沢小学校	1	32	○	
	上越教育大学附属小学校5年生	1	35		
	白百合学園（休暇村に宿泊）	1	177		
	東京農業大学国際食糧情報学部	1	7		
	江戸川区立小松川第二小学校	1	141	○	
	新潟県立看護大学	4	408		
	新潟農業・バイオ専門学校	1	20		
小 計	13	1,264	4	2	

## 2. これまでの取組状況（教育体験旅行）

### （1）地域の現状

H 2 9	上越教育大学附属小学校5年生	2	71		
	妙高小学校6年生	2	42		
	国際調理製菓専門学校	1	47		
	妙高高原南小学校3年生	1	15		
	東京農業大学国際食糧情報学部	1	7		
	江戸川区立小松川第二小学校	1	182	○	
	新潟県立看護大学	4	424		
	南魚沼市五十沢小学校	1	31	○	
	奈良県立桜井高校	1	248	○	○
	新潟農業・バイオ専門学校	1	23		
小 計	15	1,090	3	1	

#### 「R 2 年度 教育体験旅行実施予定校」

年度	実施校	回数(回)	人数(人)	民泊	新規
R 2	滋賀県湖南市立石部中学校	1	100	○	○
	千葉県柏市立酒井根中学校	1	220	○	○
	大阪市立加美南中学校	1	140	○	○
	滋賀県高島市立マキノ中学校	1	40	○	
	南魚沼市立五十沢小学校	1	30	○	
	江戸川区立小松川第二小学校	1	150	○	
	小 計	6	680	5	3

#### 「R 2 年度 教育体験旅行実施状況」

- ・滋賀県湖南市立石部中学校（96名） コロナの影響により4/20～21→9/10～11に延期 ⇒中止
- ・千葉県柏市立酒井根中学校（214名） コロナの影響により5/21～22→10/28～29に延期⇒中止
- ・大阪市立加美南中学校（136名） コロナの影響により5/27～28→9/14～15に延期 ⇒中止
- ・滋賀県高島市立マキノ中学校 11/6～7 ⇒中止
- ・南魚沼市立五十沢小学校 10/12～14 ⇒ 実施
- ・江戸川区立小松川第二小学校 9/15～18（うち民泊体験旅行は16～17日） ⇒中止

## 2. これまでの取組状況（教育体験旅行）

### （1）地域の現状

#### ②<<農家民泊受入協力軒数の推移>>

農家民泊受入れ協力軒数 一覧表

【令和2年7月31日現在】

地区名	受入れ協力者（民泊・民宿）						民 宿（左記のうち、旅館業許可取得者（内数）					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年7月	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年8月
杉野沢	15	18	20	20	20	12	15	18	19	19	19	12
矢 代	23	23	21	21	21	17	1	8	8	8	8	7
斐 太	0	0	15	16	16	13	0	0	0	1	1	0
水 上	2	2	8	8	8	8	0	0	0	0	0	0
瑞 穂	0	3	3	11	11	11	0	0	0	0	0	0
赤 倉	0	0	10	16	16	17	0	0	10	15	15	16
池の平	0	0	3	7	7	8	0	0	3	7	7	8
田 切	0	2	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
二 俣	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	1	0
関 山	0	2	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0
大 鹿	0	7	7	7	7	6	0	0	0	0	0	0
原 通	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1
その他（市全域）	4	6	13	18	19	13	0	0	1	1	1	1
その他（市外）	0	2	2	6	6	6	0	0	0	1	1	1
計	44	66	108	136	138	117	16	26	41	52	53	46

※農家民宿開業促進事業補助金活用件数

H28年度：8件（矢代地区：7件、杉野沢地区：1件）

H29年度：0件

H30年度：1件（飛田新田）

（R1年度は補助金なし）

### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

#### (1) 地域の課題

##### 「課題」教育現場の求める内容の変化と人材育成

- ・以前からの、教育体験旅行の受入時における体験学習については、受入家庭の対応に任せていたが、(今までの農家泊、民宿泊等の教育プログラム)  
教育指導要領の改訂により、学校のニーズが探究学習プログラムの実施に移行することが確実視される。それに対応すべく、SDGsや探究学習に関する知識の習得が必要である。

##### 「課題」内容の変化に呼応する新プログラムの造成について

- ・新指導要領に沿った、SDGsや探究学習に対応した新たなプログラム造成が必要となっている。そのためには、地域性を活かした探究学習のテーマの選定が重要となってくる。地域性を活かしたテーマによる「探究プログラム」の構築が必要であり、生徒の選択の幅を広げるうえでも1グループ10名程度で行える「探究プログラム」を拡大させていく必要がある。

##### 「課題」コロナ禍、ウイズコロナ、コロナ後におけるマーケットの変化への対応

- ・今後の教育旅行については、首都圏や関西圏のマーケットは最重要であるとは認識しているが、コロナ禍におけるマーケットの変化も捉えていく必要がある。実際、先が良く見えないコロナ禍においては、(今後のワクチン普及の状況)利用者ニーズも今までよりも近隣を選ぶ傾向にある。

##### 「課題」コロナ禍における受け手側・送り手側の不安

- ・コロナ禍においては、受入側、送り手側とも不安を感じており安心できる環境づくりを行う必要がある。現在妙高市が目指している、地域医療機関と妙高ツーリズムマネジメントが連携した次世代型観光「妙高モデル」事業とのコラボレーションさせていく必要がある。

## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (1) 2における課題解決について

#### 《課題》教育現場の求める内容の変化と人材育成



- まずは厳選プログラムとしての3テーマのプログラムを選定。そのプログラムを構築し、その後プログラムの充実を図っていく。
- 探究学習実施には、「ファシリテーター」の存在が最重要であり、ファシリテーター候補の人材確保が大きなポイントとなる。
- ファシリテーター候補の方へ「研修会」を重ね意識づけ及び、責任感の植え付けをして養成する。
- ファシリテーターが中心となり、受けて側と送り手側を繋げる。
- 探究学習に精通している有識者・学校関係者、旅行業者を交えた「研修会」を開催する。
- 学校関係者からの学習指導要領に対する、受入側への要望への理解を深める。

#### 《課題》内容の変化に呼応する新プログラムの造成



- 妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会、妙高ツーリズムマネジメント（DMO）が中心となり、妙高市役所と東武トップツアーズが連携し体験プログラムを造成する。（上記厳選プログラム3テーマ）温泉、森林等、妙高市が持つ自然素材と各分野の講師をうまくコーディネートすることが必要となる。
- 既に他の成功事例を持つ旅行会社のアドバイス等を得ながら進めていく。

#### 《課題》コロナ禍、ウイズコロナ、コロナ後におけるマーケットの変化への対応



- 中京圏や同一県内、隣県からの受入をも見据えたセールス活動を行う必要がある。
- 修学旅行を取り扱う旅行会社への働きかけ、モニターツアー等による周知を行う。
- メディアも含めた情報発信とその方法を検討する。
- 他地区との差別化について売り込みを行っていく。

#### 《課題》コロナ禍における受け手側・送り手側の不安



- 地域医療機関を観光の組織に加え、感染症対策を徹底し、安心・安全の「妙高モデル」を早期に構築する。
- 健康チェックアプリの導入やPCR検査の徹底、ICT活用を通じた安心・安全の見える化を進める。
- オリジナル感染対策グッズを製作・配布ないし販売する。
- データに基づく安心・安全の啓蒙活動を行う。

## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (2) 2における課題解決の具体策案

#### 研修開催の内容案

#### ①対象地区への研修開催（コロナ禍の受け入れ体制）

##### 「国内修学旅行の手引きから引用した民泊受け入れ重要ポイント」 【入村式・退村式における注意事項】

1. 会場は可能な限り開放した広い場所を確保し、クラスの間隔・距離を確保した隊形、時差を付けた移動方法・経路等、余裕を持たせた体制・スケジュールを進める
2. 生徒と受け入れ家族との握手や抱擁等は出来るだけ控え、身体接触を避ける

##### 【各民家における注意事項】

1. 受け入れ家族の事前・事後の検温、体調管理、濃厚接触者の有無等を把握して記録に残す。発熱者、体調不良者等が発生した場合は事務局と情報共有し、受入の是非を相談する
2. 屋内に感染症予防のチラシを貼って頂き、平素より感染症予防に対する知識習得・行動を励行する
3. 食事アレルギーに加えて、コロナ重症化リスクの高い既往症等も念のため把握する
4. 生徒が滞在する部屋は密閉状態にはせずに、窓やドアを開放して可能な限り換気を促す  
※扇風機やうちわ等を準備して頂くと効果がある
5. 石鹸等を準備して頂き、定期的な手洗いやうがいの励行を促す
6. 生徒が使用する手を拭くタオルやハンカチは共用させず、各自が持参したものを使用させる
7. 食事は出来るだけ複数で共同に箸をつつく鍋料理等は避け、個人盛りで提供する
8. 食事・入浴・就寝時以外は、生徒・受け入れ家族共にマスクの着用を励行する。但し、気候状況等により熱中症の恐れがある場合等は、人との距離を確保してマスクを外して構わない
9. 滞在中は、生徒・受け入れ家族共に、朝・夕の定期的な検温を実施し体調管理を徹底する
10. 民泊滞在中に、①換気の悪い密閉空間 ②多くの人が密集 ③近距離での会話や発声 という3つの条件が同時に重ならない様に注意する

##### 【その他】

1. 生徒の持参物は、マスク(1日1枚)、体温計、ハンカチ(1日1枚・手洗い後に個人で使用)、マスクを置いたり回収したりするビニール袋を複数枚、持参させることを推奨する

### (2) 2における課題解決の具体策案

研修開催の内容案

#### ②対象地区への研修開催（SDGsと探究と教育体験旅行）

SDGsを活用した探究に「教育体験旅行」が適している理由



- ① 「社会に開かれた教育課程」を実践できる
- ② 「非日常体験」がものの見方・考え方を深め、新たな気づきが得られる
- ③ 「日本の課題先進地域」に実際に行き探究することにより、自地域の今後の課題がみえてくる

予測不能で高速に進化する社会を「生き抜く力」の育成

**SDGsのキーワード**

**誰一人取り残さない  
No one will be left behind**



# 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

## (2) 2における課題解決の具体策案

研修内容の資料案

### ②対象地区への研修開催 (SDGsと探究と教育体験旅行)



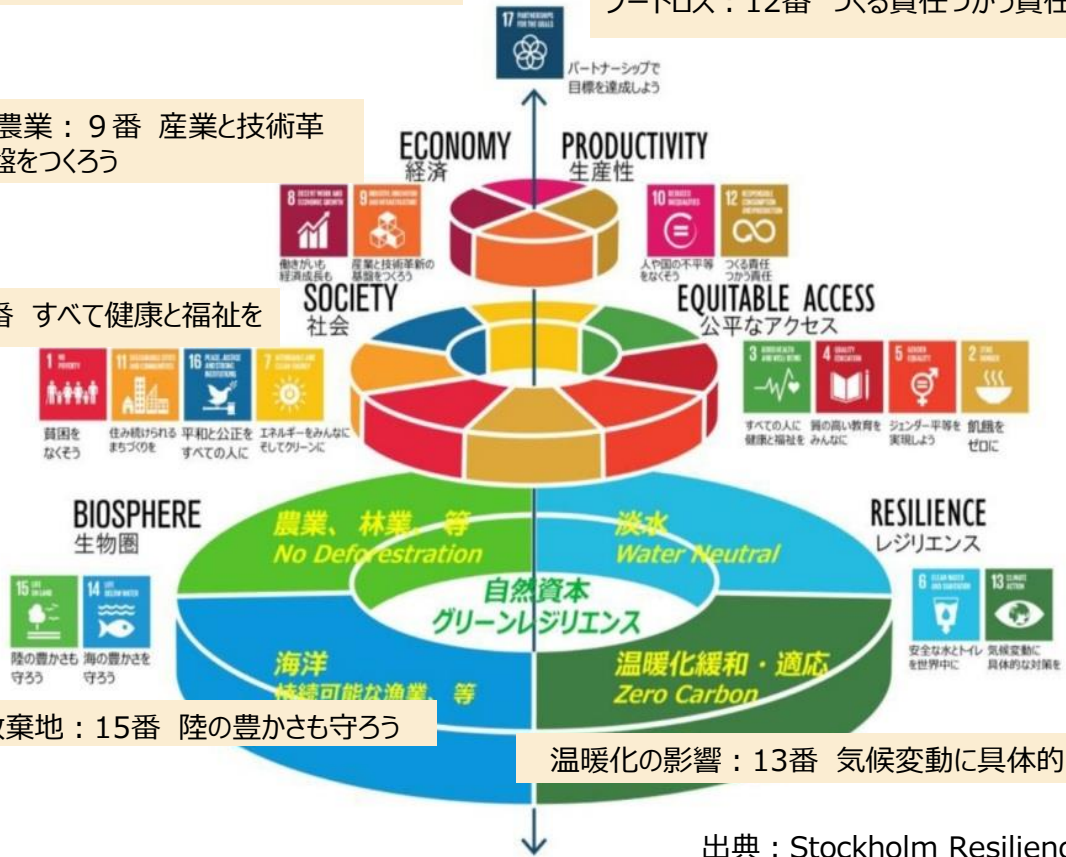
地域の困りゴト = 分かりやすい「SDGs」を活用！！

後継者不足：8番 働きがいも経済成長も

フードロス：12番 つくる責任 つかう責任

スマート農業：9番 産業と技術革新の基盤をつくろう

米離れ = 3番 すべて健康と福祉を



耕作放棄地：15番 陸の豊かさを守ろう

温暖化の影響：13番 気候変動に具体的な対策を

出典：Stockholm Resilience Centre  
をもとに東武トップツアーズ作成

#### テーマ例：「持続可能な米作り」

- 米離れ = 3番 すべての人に健康と福祉を
- フードロス = 12番 つくる責任 つかう責任
- 後継者不足 = 8番 働きがいも経済成長も
- 温暖化影響 = 13番 気候変動に具体的な対策を
- スマート農業 = 9番 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 耕作放棄地 = 15番 陸の豊かさを守ろう

## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (2) 2における課題解決の具体策案

#### ③ 厳選プログラム選定

##### ◆ 妙高市の探究学習プログラム（案）

- 生徒自らが、ものの見方や考え方を深めるため、第3次妙高市総合計画に沿って地域課題や社会問題等とともに考える探究プログラムの造成を進める。

#### 【SDGsに対応した妙高市探究学習プログラム（案）】

SDGs17の目標	No.	探究学習プログラム
2. 飢餓をゼロに	1	持続可能な米作り
	2	園芸作物の拡大
	3	新規就農者の拡大
	4	六次産業化の振興
3. すべての人に健康と福祉を	5	暮らしを支える地域医療
	6	高齢者の健康維持
4. 質の高い教育をみんなに	7	妙高の歴史・文化
8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8	インバウンド観光の推進
	9	観光による産業振興
	10	地域を支える公共交通の維持
11. 住み続けられるまちづくりを	11	移住促進施策の拡大
13. 気候変動に具体的な対策を	12	雪と共に生きる
15. 陸の豊かさを守ろう	13	自然と観光レジャーの融合
	14	森林セラピーによる地域振興
	15	絶滅危惧種ライチョウの保護



## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (2) 2における課題解決の具体策案

#### ③ 厳選プログラム選定

##### ◆ 厳選プログラムの計画

- ・ 妙高市の探究学習プログラム（案）の中から、地域特性やここでしか体験できないプログラムを抽出し、厳選プログラムとして具体的な計画の策定を進める。

##### (1) 持続可能な米作り

###### <選定理由>

- ・ 新潟県は国内でも有数の米どころであり、妙高市においても農業は基幹産業の一つで、水稻の栽培面積は1,652haで農地面積（2,801ha）の約59%を占めており、地域経済の発展を支えるとともに、集落機能や農山村の活力の維持に必要な不可欠なものである。
- ・ 市内には認定農業者や農業法人も多く、農業経営を継続するため、水稻以外にも園芸作物や果樹などの栽培に取り組んでいますが、米の消費の減少や生産者の高齢化、担い手不足など課題も多くなっていることから、妙高市における探究学習プログラムとして必要なテーマである。

##### (2) 観光による産業振興

###### <選定理由>

- ・ 観光産業は「すそ野産業」と言われているように、この効果は観光事業者だけに留まる物ではなく、第一次産業にまで及ぶ。
- ・ 妙高市においては、観光事業である「宿泊業・飲食サービス業」は400事業所（市内全事業所の25%を占める）あり、「宿泊業・飲食サービス業」に従事する従業者数は2,000人（市内全就労者の15%を占める）など、主要産業となっている。
- ・ 観光売上額も、これまでインバウンド政策により年々増加し、190億円に迫り、市内総生産の10%程度を占めるまで成長を遂げてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、観光客の減少によりマイナス成長となるなど、地域経済に対する観光産業の重要性を認識する皮肉な結果となっている。
- ・ コロナ禍によってもたらされたニューノーマル時代において、訪れる観光客が観光地に求める多様性に応えるべく、一次産業・二次産業と連携した新たな観光ビジネスを創出する必要があるなど、観光を主産業とする地域にとって、観光による産業振興は探究学習プログラムの必要なテーマである。

##### (3) 絶滅危惧種ライチョウの保護

###### <選定理由>

- ・ 当市は妙高戸隠連山国立公園に位置し、貴重な自然環境を有しています。そのなかでも、日本百名山である火打山に生息する絶滅危惧種ライチョウは、国内最北限・最小の個体群であることから希少性が高く、当市では、環境省や関係機関と連携し保護活動に取り組んでいる。
- ・ しかし、近年の地球温暖化や捕食者の増加などの影響により、生息環境が悪化し、ライチョウの生息数は年々減少を続けており、その数は20羽程度になっています。この学習テーマは、単に絶滅危惧種の保護施策を学ぶだけでなく、それを通じて、地球規模の問題である地球温暖化を身近なものとして捉えることや生態系の重要性について学ぶことができ、妙高でしか実施できない探究学習プログラムのテーマである。

## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (2) 2における課題解決の具体策案

#### ④ 探究プログラムの具体的な進め方

#### ワークシート例

妙高の特産物:お米について、出来るだけたくさんの疑問を書き出しましょう。疑問には正解・不正解はありません。思いついたものをどんどん書きましょう。

疑問 1	<b>テーマ</b> 妙高のお米 	疑問 2	
疑問 3		疑問 4	
疑問 5		疑問 6	疑問 7
疑問 8		疑問 9	疑問 10

● 個人で考えた疑問をグループで共有しましょう。自分で気づかなかった疑問があれば加えましょう。



#### ① 列記された疑問の中から一つ選定。考察と議論を深化させる。

7W2Hの視点で整理させる。

(「When : いつ」「Where : どこで」「Who : だれが」「What : 何を」「Why : なぜ」

「Which : どちら・比較や選択肢がある場合」「Whom : だれに」

「How : どのように」「How much : いくら」)

#### ② 調査を行う媒体・方法を選定させる。インターネット、本、新聞、その他の媒体。

※図書館等を有効に活用 ※調査した情報の出所を記録すること

#### ③ それぞれが調査した結果を発表し、自分の調査結果に加える (事前学習)

#### ④ 調査結果を踏まえて、疑問から導き出される「現状」「課題」「解決策」をまとめる。

「こうなったらいいな」という理想のゴールを定める。

#### ⑤ SDGsの17のゴールの中から関連するものを選択。その理由をまとめさせる。

#### ⑥ 現地調査は、「誰に」「何を」「どのように」尋ねるか、調査計画を作成させる。

#### ⑦ 現地でのフィールドワーク、調査、ヒアリングを実施。(旅行行程中)

#### ⑧ 調査内容をまとめて議論する。他人の意見・ヒアリング内容も引用する。

#### ⑨ 調査レポートを作成させる。(現状・課題・調査内容・解決策等)

#### ⑩ 発表するためのレポートボードを作成させる。レポート発表を実施。

#### ⑪ うまくいったこと、うまくいかなかったこと、改善すべきポイントの抽出を行わせる。

#### ⑫ 自分の地域に置き換えて、今回の探究考察をどのように活かすか、考察する。

## 4. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

### (2) 2における課題解決の具体策案

#### ④ 探究プログラムの具体的進め方

##### 新学習指導要領に沿った内容の現地プログラム開発の視点

- ✓ 「環境・経済・社会の繋がりととは？」という問いを通して、自地域について考えを深めることができるか。
- ✓ 日本の現状を経済、環境、公平な社会の視点から捉えることができるか。
- ✓ 日本の伝統文化と世界の価値観の違いを理解し、世界における日本の立ち位置を考えることができるか。

##### 探究学習ツールSDGs×教育旅行版の特徴

- これまでの見学型・体験型の旅行の発展形として、新学習指導要領に則った「SDGs探究」を核とした体系的な探究型修学旅行を実施する。
- 「旅マエ・旅アト」にはインプット・アウトプットを繰り返すことで、「知識・技能」だけでなく「主体性・多様性」「協働性」や「思考力・判断力・表現力」といった能力を高めるとともに、子供たちが早い段階から将来のキャリアに向けたビジョンを形成することを支援する。
- SDGs（持続可能な開発目標）をベースとした社会課題の理解と教育旅行行事「旅マエ、旅ナカ、旅アト」に連動した探究ツールとして進化し、また「探究テーマ」を旅先の先進事例と結びつけることにより、子供たちに多角的、多面的な理解が進む、より実践的な将来の目標に繋げる。



出典：NOLTYスコラ

##### 関係人口構築・移住定住促進など地方創生への貢献

旅行会社の教育旅行クライアントに発信し、教育旅行の誘致によって、最も感受性豊かな学生層に対する地域の印象付けにより、若年層の移住・定住をも含む持続可能な地域活性化への糸口を探る。

#### 「SDGs×社会課題×探究学習」x妙高



各教育機関の教師に配布される教育旅行研究会誌『かわら版』に記事を掲載。教育旅行誘致のプロモーションとして、決定権者にピンポイントで情報を発信する。



出典：NOLTYスコラ資料より東武トップツアーズ作成

## (3) 探究プログラム実施体制

### 探究学習プログラム実施体制

#### 1. 受入体制

##### 【受入体制の考え】

妙高市において教育体験旅行のコーディネートを行ってきた、妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会（GT 協）が主体なり、探究学習専門家や宿泊・体験学習を担う民泊協力家庭と連携し、新たな取り組みとして探究学習プログラム（事前学習、現地学習、事後学習）の受入を進める。

##### 【受入体制における役割】

- ・コーディネート … 妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会
- ・探究学習 … 探究学習専門家（ファシリテーター）  
※事前学習、現地学習、事後学習
- ・宿泊・体験学習 … 民泊協力家庭（117 軒）  
※宿泊及び各家庭における体験学習
- ・誘致関係 … 東武トップツアーズ

#### 2. 探究学習ファシリテーター（案）

##### ①持続可能な米作り

氏名	所属	知識・教養
安原 義之	(株)ゆうき	水稲(52ha)
廣瀬 晃	(株)マイファーム斐太	水稲(131ha)、園芸(かぼちゃ、アスパラ等)
丸山 貞作	(農)やしろ	水稲(58ha)、園芸(里芋、かぼちゃ等)
宮下 勉	(農)坂口げんき農場	水稲(23ha)、園芸、果樹
内田 英磨	(農)上中村いきいきファーム	水稲(31ha)、園芸(トマト、枝豆等)

##### ②観光による産業振興

氏名	所属	知識・教養
鴨井茂人	妙高ツーリズムマネジメント	観光と地域振興
竹田幸則	〃	〃
矢沢正明	〃	〃
水島久夫	〃	〃

##### ③絶滅危惧種ライチョウの保護

氏名	所属	知識・教養
長野 康之	新潟ライチョウ研究会	火打山のライチョウの研究者
山本 豊	環境省自然保護官	
北村 直樹	妙高ツーリズムマネジメント	妙高自然環境プログラムの講師

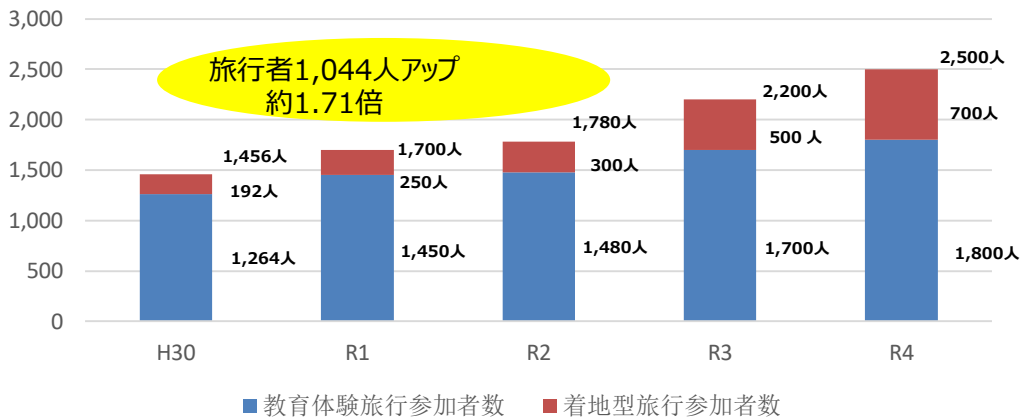
## 5.目標数値の設定

### (1) 目標値

#### 「目標値」

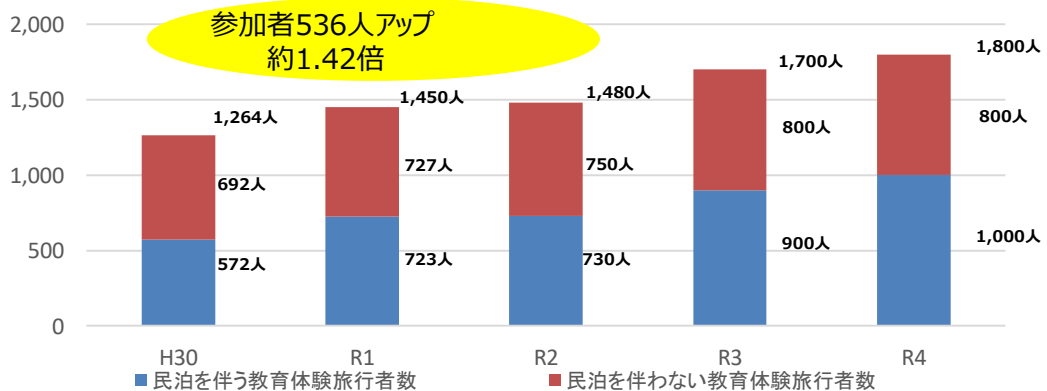
- ①探究学習プログラムの構築 厳選プログラム3 →令和5年度主要プログラム10へ
- ②令和元年度受入数（教育）：1,450人（令和2年度受入数：24人）⇒ 令和4年度1,800人
- ③令和元年度受入協力家庭数：140軒（令和2年度協力家庭数：100軒）⇒令和4年度130件

「一般旅行者・教育体験旅行者の拡大を目指す」  
 (H30年) 1,456人 → (コロナ禍) → 目標 (R4) 2,500人  
 グリーンツーリズムにかかる旅行者数



◆内、教育体験旅行者数の拡大  
 (H30年) 1,264人 → (コロナ禍) → 目標 (R4) 1,800人

#### 教育体験旅行参加者数



## (1) 全体実施体制

本事業における実施体制の全体イメージ図

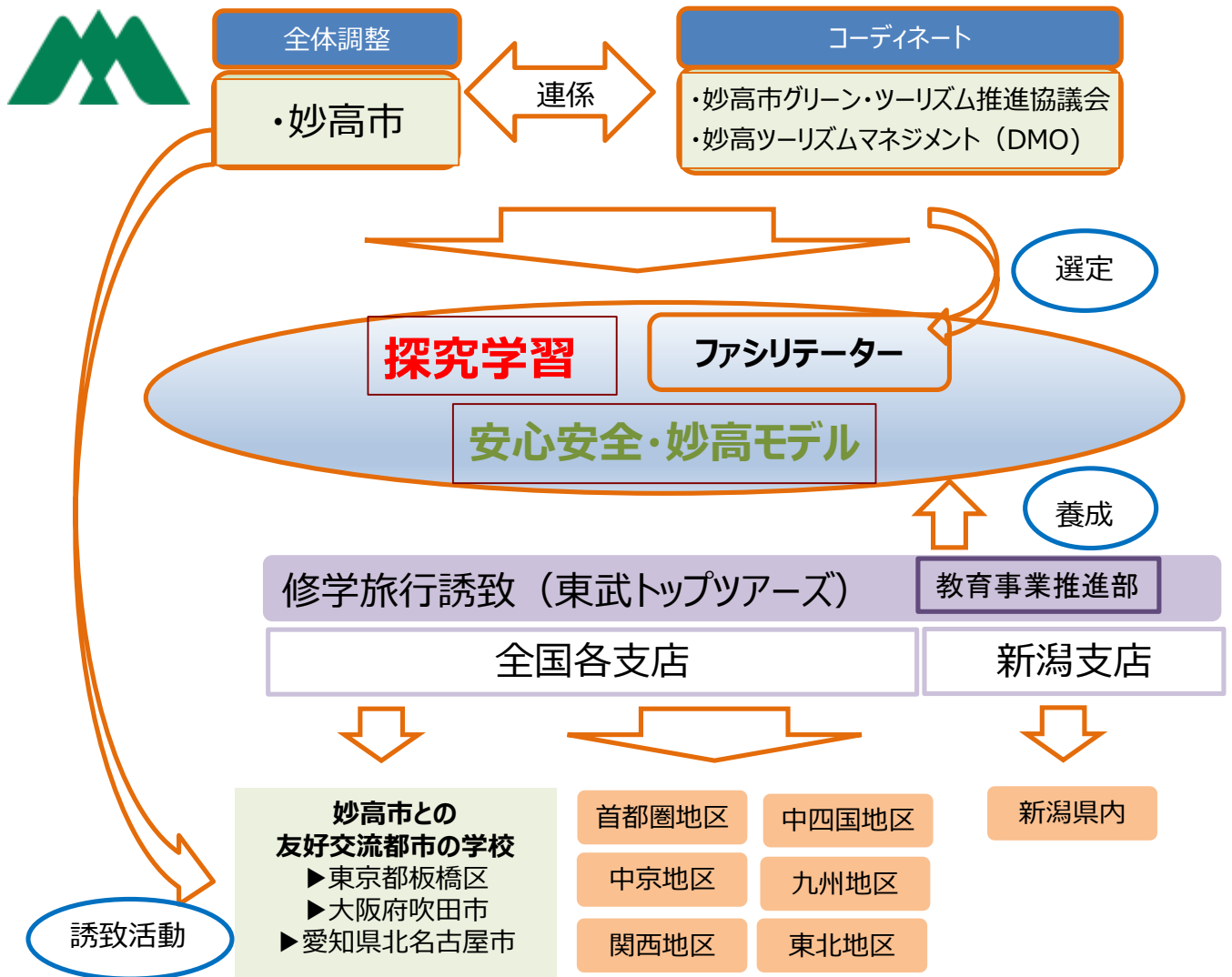
### <交流事業実施体制>





## 6. 今後の販売体制・販売戦略

### (2) 販売体制・方策



#### 重点ターゲット

- ・ 探究 x 教育にこれから取組たい学校
- ・ 新しい修学旅行を模索している学校
- ・ 妙高市と関係のある市町村校
- ・ 既に来ていただいている学校

#### 重点エリア

- ・ 実績の乏しい「中京圏」の学校
- ・ 実績のある「首都圏」「関西圏」の学校
- ・ コロナ禍で遠方への旅行をためらっている「新潟県内」
- ・ 「近県である長野県、富山県」の学校

## 6. 今後の販売体制・販売戦略

### (2) 方策

#### 旅行会社へのアピール

- ・ 修学旅行を扱ってる旅行会社へモニターツアー実施
- ・ 実施の様子、アンケートを業界紙、マスコミを使い周知する
- ・ 各社の教育旅行担当へ資料配布→社内周知
- ・ 社内イントラに掲載依頼、資料の格納依頼

#### 教育関係者へのアピール

- ・ 対象地区「教育委員会」へのプロモーション
- ・ 対象地区「地区校長会でのプレゼン」

#### メディア有効活用

- ・ 教育旅行関係メディア、旅行業界誌への掲載
- ・ SDGs関連のイベントへの参加
- ・ 旅行博等への積極的な参加

#### 県観光協会とのコラボ

- ・ 新潟県観光協会が行っている商談会への参加
- ・ 教育に「特化」した内容での参加
- ・ 参加者も教育旅行担当者の参加をお願い

### (3) 令和3年度での取組

- ・ 探究プログラムの作成（内容、モデルコース、金額等含）
- ・ 役割分担の確定（4月以降の新組織後）
- ・ ファシリテーター選定終了後、講習計画策定（SDGsボードゲーム等も利用）
- ・ 安心・安全対策の進捗確認
- ・ 商品販路の策定
- ・ 重点エリア、ターゲットへのセールス
- ・ モニターツアーの実施

# 子供の農山漁村体験交流計画

福井県小浜市

令和3年3月

# 目次

0. 背景と目的	
(1) 背景 .....	132
(2) 目的 .....	132
(3) 地域の現状	133
1. これまでの取組状況 .....	134
2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題 .....	137
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策 .....	136
4. 目標数値の設定 .....	140
5. 今後の販売体制・販売戦略 .....	141
6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進 .....	142

## 0.背景と目的

### (1) 背景

福井県の南西部に位置する小浜市は、目の前に広がる日本海唯一の大規模リアス式海岸である若狭湾の恩恵を受けて発達した地域です。古代より、豊富な海産物や塩を都の朝廷や貴族へと送り、食文化を支えた「御食国（みけつくに）」であり、「鯖街道」と呼ばれる小浜と京都をつなぐ街道は、豊富な海の幸や文化を運ぶ交流の道として活用され、2015年4月には「海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群～御食国若狭と鯖街道～」が日本遺産の第1号に認定されています。

また、山里川海がすべてそろう豊かな自然によって育まれる食材は、今なお、京都などで「若狭もの」として珍重され、食材を美味しく届ける加工の技と、その恵みをもたらす自然に感謝する暮らしが息づいており、2017年には小浜市の内外海地区がSAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）に認定されています。

### (2) 目的

小浜市の教育旅行は、これまで阿納区の「阿納体験民宿組合」が魚釣りや魚捌き、シーカヤック体験など、漁業を中心としたメニューで2007年から体験交流施設「ブルーパーク阿納」を開業して、教育旅行の受け入れを行っています。現在は、岐阜県の中学校を中心に年々認知度を高め、年間約6,000人を受け入れるコンテンツまでに定着してきました。

一方で、「阿納体験民宿組合」は阿納区の民宿で組織化しているため、海水浴シーズンである夏季や養殖している若狭フグが旬を迎える冬季には教育旅行の受け入れをストップするなど通年化できていません。

また、若狭湾においては、冬季に海が荒れることが多く、北西からの季節風が日本海を漂う多くの海ごみ運び込んできます。小浜市の内外海地区にある小さい集落では、流れ込んできた海ごみの処理にかかる労力負担が地区民や漁業者らの喫緊の課題となっています。

これらのことから、小浜市の教育旅行の受け入れを強化することで、新たなメニューの開発やエリアの拡大を図り、農山漁村の地域活性化を目指すことを本交流計画の目的としています。



### (3) 地域の現状

小浜市の北東部の海岸線に位置する阿納区は、古くからリアス式海岸を利用した養殖など半農半漁とともに多くの家が漁業と民宿業を兼ねる漁家民宿を営んでおり、自分たちで育てた魚類を手ごろな金額で提供することから、平成の初期までは順調に利用客が伸びていました。

しかし、レジャーニーズの変遷に伴う海水浴客の減少や漁業不振、少子高齢化に伴う後継者不足等の要因が重なり、年々民宿を廃業する軒数が増えつつありました。

そこで、民宿の閑散期である春と秋に行われることが多い教育旅行を誘客することで宿泊客の増加と民宿経営の安定化を図ろうと、2006年に漁業と民宿を営む14軒で「阿納体験民宿組合」を設立、2007年には漁港を活用した体験交流施設「ブルーパーク阿納」を開業し、地域一体となって教育旅行の受け入れを開始しました。

設立から現在に至るまで、旅行業者や学校からの要望に丁寧に対応してきたことなどから、2018年には受入人数が開始当初の30倍を超え、増加傾向にあります。岐阜県の中学校を中心に受け入れており、近年は首都圏からも来られています。

#### 【特徴】

##### ■ 力を入れた食育

小浜市は御食国のひとつで2001年に「食のまちづくり条例」を定めるなど全国に先駆けて「食」によるまちづくりを行っており、阿納を核とした教育旅行も食育がメインのテーマになっています。魚を釣って、捌いて、食べる。一連の流れを体験することで、命をいただくことの尊さや感謝、食事を作ってくれる人への感謝の心などを育みます。

##### ■ 多彩な体験メニュー

- ・魚釣り&魚捌き（昼食セット）
- ・漁船クルージング&エサやり体験
- ・シーカヤック
- ・塩づくり、梅ジュースづくり
- ・民宿で宿泊
- ・お寺で座禅
- ・若狭塗箸研ぎ出し
- ・その他伝統工芸体験

##### ■ 豊富な受入実績

阿納区の漁家民宿で構成する「阿納体験民宿組合」は、体験施設「ブルーパーク阿納」を軸に、2007年から本格的に教育旅行の受け入れを開始しました。

2018年には受入人数が開始当初から30倍を超えるなど、豊富な受入実績を誇っています。

##### ■ 集落すべてを貸し切り

阿納到着後は、体験から宿泊まですべて阿納集落内で完結します。教育旅行は1日1校のみで、その日は一般客も受け入れないため、集落丸ごと貸切状態になり、外部とのトラブルの心配が少ないです。

集落の周囲には繁華街やコンビニがないので、風紀の乱れも心配ありません。

##### ■ 大人数に対応

大人数の場合でも、2班、3班に分かれてさまざまな体験を組み合わせることにより対応することができます。時間を持て余すことが無く、スムーズな活動が可能です。

メインとなるブルーパーク阿納は、時間差で約300人の受け入れが可能で、これだけの人数が一度に体験できる施設は全国的に類をみません。

##### ■ 安全・安心への配慮

安全・安心の確保が重要であることを認識し、アレルギー対応や体験時の事故予防に対して常に細心の注意をはらっています。万一に備え、陸上および海上で事故が病人が発生した際の緊急連絡体制をしっかりと整えています。

また、新型コロナウイルス感染症予防に対しても、保健所や行政と協力してマニュアルを作成するなど対応をしております。

# 1. これまでの取組状況

## ブルーパーク阿納における受け入れ

【受け入れプランの一例】

1日目

12:30 入村式



13:30 体験開始  
(2班体制)



15:00 体験交替  
(2班体制)



18:30 夕食



# 1. これまでの取組状況

## ブルーパーク阿納における受け入れ

20:00 語る会



2日目 (座禅)  
9:00



魚釣り



魚捌き



食事



(座禅)



※ 2 班体制の場合、座禅などを最初に行う班と最後に行う班をつかって時間調整

13:15 退村式





## 2.継続的な実施体制の構築等に係る課題

### 教育旅行の問題・課題

体験交流施設「ブルーパーク阿納」は、旅行業者や学校の先生方など多くのファンを獲得したことで、時期によっては数年先まで予約で埋まっている状況にあり、予約がとれないことによる客離れが懸念されています。また、民宿の繁忙期である、夏季と冬季には教育旅行の受け入れをストップしており、通年化できていないことが課題となっています。

#### (1) 受入体制に関する課題

##### ①受入側の人員不足・人材不足

受け入れは民宿13軒の親世代、子世代が総出で行っており、教育旅行の営業、体験実施、民宿宿泊のすべての業務を民宿関係者が行っています。ブルーパーク阿納で実施している魚捌き体験では、人手が足りないときなど近隣地区のベテラン女性に時給制のアルバイトとして来てもらうなど、人員不足の対応を行っていますが、受け入れが集中する5～6月には対応人数に限界が生じつつあります。また、教育旅行の受け入れについては、阿納区が中心となっており、これまで以上の誘客を推進する場合は、他集落への横展開が必要になります。

##### ②他集落との連携

教育旅行は5～6月に受け入れが集中し、パンク状態になっているため、内外海地区の近隣集落なども連携して事業を横展開していくことが必要です。

##### ③広域連携

教育旅行が従来の「体験」から「探究学習」へと移行している中、今後、教育旅行の受け入れを持続可能なものにしていくためには、小浜市だけではなく、若狭湾エリアが連携して広域的に取り組むことが求められます。

##### ④組織の法人化

人員の確保や国・県・市等の補助金をはじめ、資金調達のための適切な受け皿づくり、事業の継続的かつ適正な実施の確保のためにも法人組織化を検討していくことが必要です。

#### (2) プログラムに関する課題

##### ①多様なプログラムの提供

多様なプログラムの展開には、旅行業務としての企画・販売資格の取得や窓口一元化、これに携わる組織や人材のあり方の検討が必要となっています。内外海地区全体、小浜市全体、広域連携を含む若狭湾エリアなど、効果的・効率的な仕組み・システムを検討する必要があります。

##### ②教育ニーズに応えるプログラムの構築

「探究学習」へとシフトしている教育ニーズに応えるために、地域が抱える課題をテーマとした教育旅行プログラムを構築し、生徒が地域の課題を自分ごととして考えることができるよう、送り手となる学校側がカリキュラム化できるようなプログラムを構築することが求められます。

##### ③プログラムの費用、体験料の設定

##### ④送り手となる学校側のニーズの有無

## 『若狭湾が抱える課題を教育旅行で受け入れできる体制の構築』

### 【目的】

小浜市が教育旅行の受け入れを拡大していく中で課題をクリアしていくために、若狭湾が抱える課題をテーマとした新たな教育旅行プログラム・受入体制の構築を目的とします。

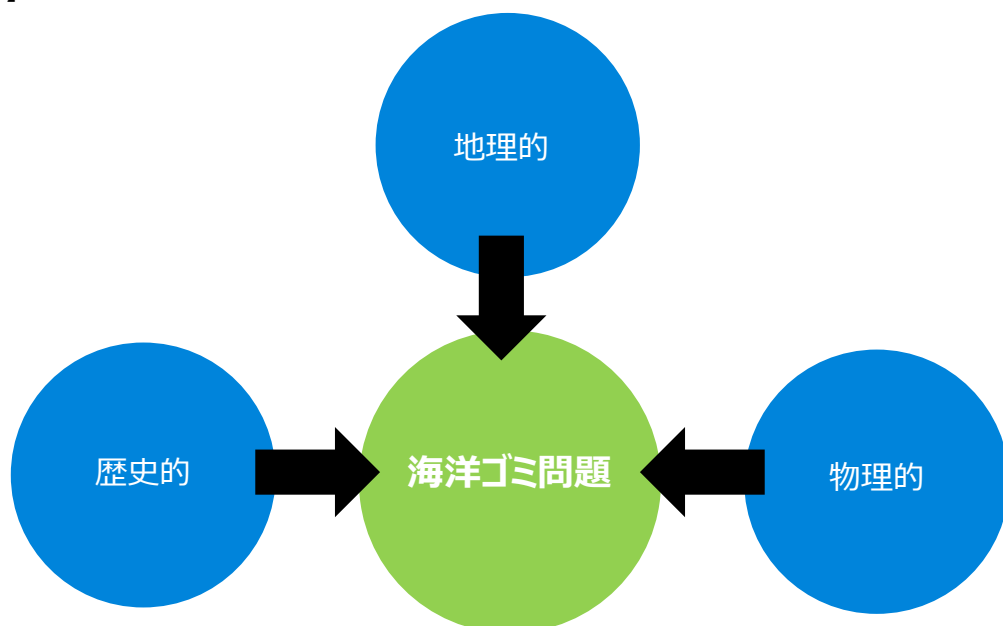
### 【推進体制】

食や景色が魅力である若狭湾。一方で、海洋ゴミの問題が顕著になっています。そこで、若狭湾沿岸で海洋ゴミの解決に向け設立された「アノミアーナ」と連携し、若狭湾一帯を教育活動のフィールドに提供することで、若狭湾が抱える課題を教育旅行プログラムとして誘致を図ります。

### 【背景】

今、海洋ゴミは日本の中で大きな問題となっており、多くの人の関心を集めています。ここ若狭湾においては、古来、大陸からヒトがやってきやすい場所であったように、海流や季節風の向きの関係などから、海を漂うゴミも同様にたどり着きやすい場所として、国内の海洋ゴミ問題に直面しているホットスポットのひとつとなっています。また、従来は若狭のきれいな海を見に来てもらっていましたが、過疎高齢化が進む現在では、きれいに保護しておくことが年々難しくなってくるのが想定されています。

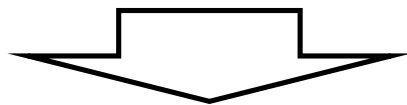
### 【アプローチ】



## 『若狭湾が抱える課題を教育旅行で受け入れできる体制の構築』

### 【特徴】

- 海洋ゴミは海に流れ着いている状態を見ただけで何者か分かる
- どこからきており、自分たちは何をしたらよいか（発生源対策）が分かりやすい
- 幅広くさまざまな角度からアプローチして学ぶことができる
- シーズナリティがなく、秋冬の閑散期メニューとして提供できる



総合学習として教育カリキュラムにも取り入れやすく、6市町共通の課題であるため、  
『若狭湾エリアだからこそ』できる探究学習が可能

### 【プログラム】

- 若狭湾沿岸の海洋ゴミ問題の解決に向けた教育旅行
  - ・現状の把握  
(旅マエ：事前学習 → 旅ナカ：座学・フィールドワーク → 旅アト：事後学習と利活用品の返礼)
  - ・ワークショップ
  - ・利活用（アップサイクル）
- 地元学生と連携した交流活動
  - ・わかめの種付け等
- 地域・漁業者の声を直接届けることができるプログラム



## 『若狭湾が抱える課題を教育旅行で受け入れできる体制の構築』

### 【効果】

- 海洋ゴミに関する現状把握や利活用についての意識醸成
- 教育旅行受け入れによる農山漁村の地域活性化
- 海辺における女性活躍の場の整備
- 微従者の増加
- 海のやっかいモノをアップサイクルすることで観光資源化

### 【事業展開】

#### ■ 海洋ゴミの利活用

- ・ 海洋ゴミを利活用した姿を見せるために、アップサイクル商品を学校に届けられないか検討
- ・ 校内で使えるような文具メーカーなどのタイアップを検討
- ・ 成果物を年々学校内で蓄積することで、探究活動としての歴史を目で見え感じられるようにする

#### ■ プログラムの造成

- ・ 小浜市内の小学校、高校では実際に海洋ゴミ問題を取り上げた学習を実施中。今後、教育旅行用に中学校向けのプログラムを造成
- ・ 料金体制の構築

#### ■ 受入体制の強化

- ・ 小浜市に限らず、若狭湾エリアで広域連携して効果的に取り組んでいく
- ・ 本プログラムにおける若狭湾エリア一帯での体験や宿泊などに関する窓口一元化

### 【メリット】

- きれいな海とおいしい魚を楽しみにきた生徒に海洋ゴミの問題について学習させることは、一見、相反しているように感じられる。しかし、海洋ゴミが全国的な問題となっている今、先手を打ち、ゴミ問題に取り組む必要があることを訴えかけることで、環境問題への意識を高められる
- 海洋ゴミをアップサイクルして、サングラスや文具などの商品を作り出せるメーカーとタイアップできれば、物販面でも持続可能となる
- 若狭湾が抱える共通課題としてエリアが連携して取り組むことができる
- 受入体制が強化されることから、予約が取れないことによる客離れを防ぎ、若狭湾エリアでの集客の促進が期待される

## 4.目標数値の設定

### (1) 受入体制の充実化

#### ◆体験交流施設「ブルーパーク阿納」

岐阜県の中学校を中心に、現在増加傾向にある首都圏からの受け入れ等を見据え、本施設の受け入れ上限を目指します。

	令和元年	5年後	10年後
ブルーパーク阿納 受入人数	5,935	7,000	7,000

#### ◆若狭湾が抱える課題（仮）海ごみプログラム

小浜市の内外海地区の課題である海ごみ問題であることから、小浜市からプログラムを開始し、同一課題を抱える若狭湾エリア全体に拡大していくことを目指します。

	令和3年	令和4年	令和5年
海ごみプログラム 実施自治体	小浜市	若狭管内 (高浜町、おおい町、 若狭町)	二州管内 (美浜町、敦賀市)

### (2) プログラムの充実化

#### ◆多様なプログラムの提供

シーズンリティのないプログラムを提供することで、ブルーパーク阿納の繁忙期または受け入れを実施していない時期にも対応できるように目指します。また、大人数の児童・生徒が複数班に分かれて体験ができるように、選択可能なプログラムを増やしていきます。

#### ◆教育ニーズに応えるプログラムの提供

若狭湾における海ごみ問題とその再資源化に向けて取り組む「アノミアーナ」や地元高校、その他地域の課題解決のために取り組む諸団体と教育旅行プログラムを構築することで、送り手となる学校側のニーズに合った「探究学習」プログラムの提供を進めていきます。また、コロナ禍で急激に促進されたオンラインの会議等をとおして、旅マエ・旅アトまでカリキュラム化できるよう学校に働きかけていきます。

日本海側唯一の大規模リアス式海岸である『若狭だからこそ』できる教育旅行プログラムで  
地域が一丸となって学びの機会を提供

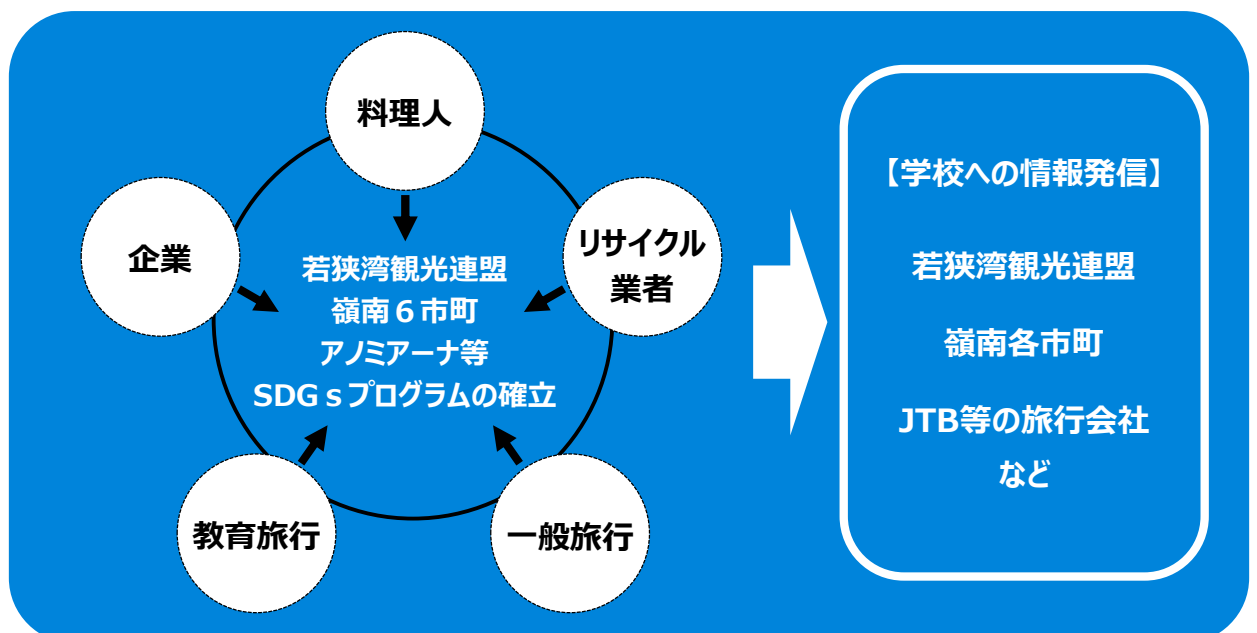
## 5. 今後の販売体制・販売戦略

### ブルーパーク阿納

- ◆ 小浜市・若狭おばま観光協会などと連携しながら各種商談会への出展
- ◆ 同施設を利用した学校や旅行会社へのあいさつ回りを継続して実施
- ◆ 岐阜県を中心とした中京圏に加え、首都圏からの集客を見据えた学校・旅行会社への営業

### 海ごみプログラム

- ◆ 各種商談会への出展
- ◆ 学校・旅行会社への営業
- ◆ 旅行会社（JTB福井支社等）でプログラムをパッケージ化して販売
- ◆ 関係省庁などを含む関係機関へのアプローチ
- ◆ 教育旅行だけに限らず、一般旅行やリサイクル業者、企業、料理人などを対象としたツアーを開催し、小浜・若狭から海ごみの現状についての情報を発信・拡散
- ◆ 教育旅行の価格は比較的安価となっていることから、農山漁村の活性化を視野に入ると、持続可能となる適切な料金を設定することが必要。今後、「子供農山漁村交流支援事業」を活用し、「アノミアーナ等の事業主体」・「旅行会社」・「モデル学校」と積極的なコミュニケーションを図り、メニューのブラッシュアップを行うとともに、料金の確立に向けた取組を実施
- ◆ 令和3年5月には例年教育旅行で小浜を訪れている大阪府の中学校がSDGsをキーワードとした探究的な学習に取組たいとカリキュラムを変更して、海ごみワークショップを検討中。今後上記のような受け入れを加速させ、具体的な動き・方向性を定着させて、学校・旅行会社へ営業または提案を実施

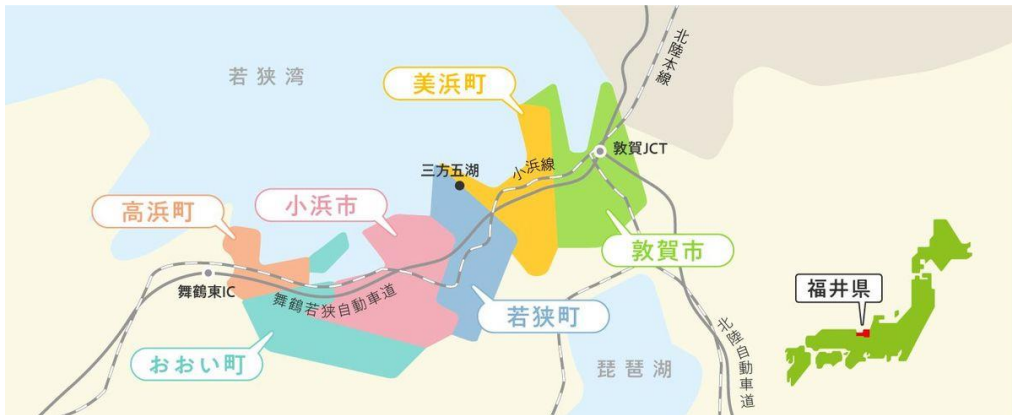


## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (1) 現状認識

#### 嶺南6市町すべてが相互に連携し教育旅行の充実誘致に取り組む必要がある

- 嶺南エリアは教育旅行受入れの取組みを長年行っており、旅行会社からの一定の認知は得ている反面、各市町が独自に活動した結果、嶺南エリア全体の魅力を伝えできていない。
- 既に関係が定着している学校は、それぞれの地域が大切にその関係を維持しているものの、予約が5月、6月に集中することで、相互の連携が弱く、新しい学校との関係が構築できず他県の地域に流れている。
- 市町で受入環境や実績に差がある。若狭町・美浜町・小浜市は受入環境も一定程度充実して受入実績豊富な一方、おおい町・高浜町・敦賀市は農山漁村体験の受入環境の充実はこれからの段階で、受入実績も豊富ではない。
- 教育旅行のマーケットは従来言われてきた「体験学習」から「探究学習」という位置づけに大きく変わっている。今後より伸ばしていくには、学校のプログラムに合わせた再構築が必要である。
- また昨今の観光振興は各市町単独では勝負出来ない、近隣市町村の連携が不可欠な時代である。今後は若狭地域全体をテーマパークとしてとらえ、嶺南エリアの6市町すべてが相互に連携して教育旅行の充実・誘致に取り組む必要がある。



### (2) 目指すべきものと取組みの方向性

#### 教育旅行受入地としての嶺南エリア全体のブランド化と各市町のブランド化

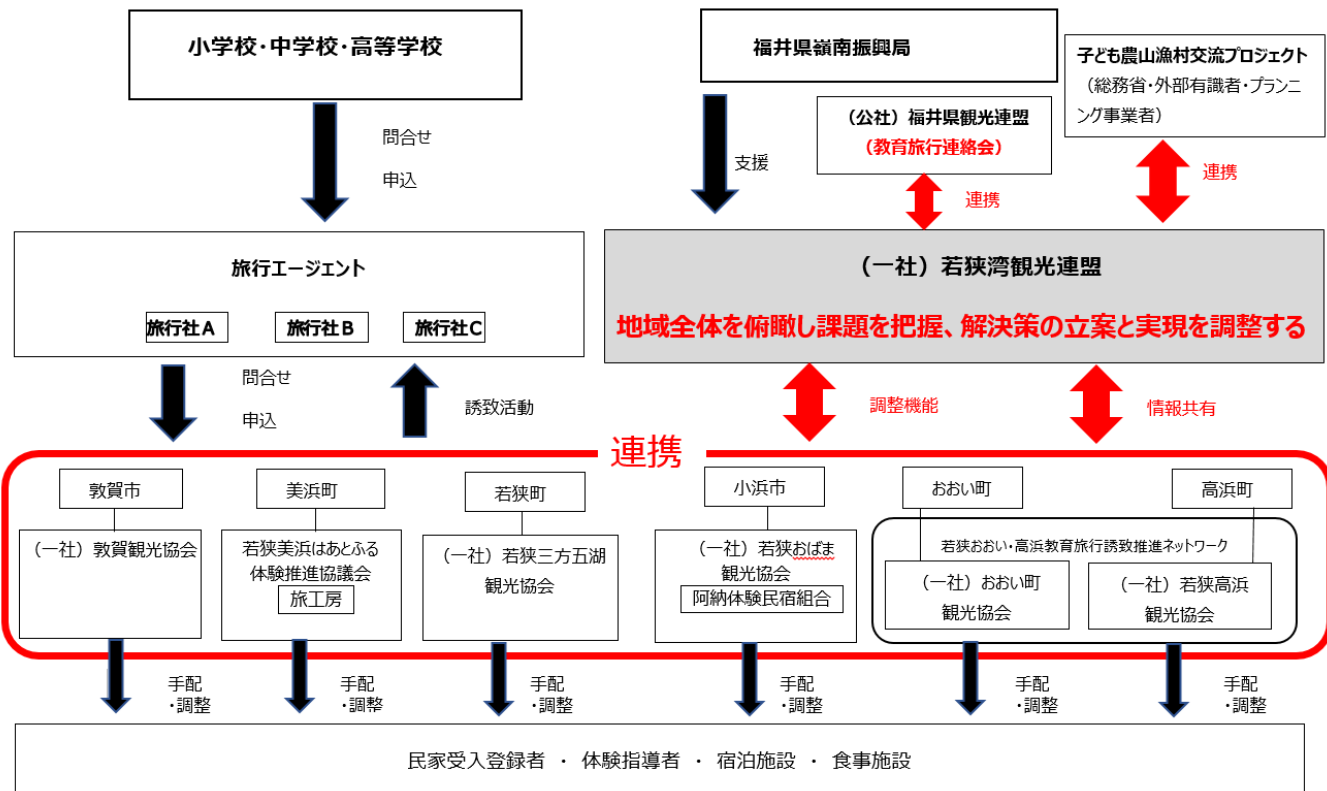
- 教育旅行で嶺南地域を訪れる学校の総数を増やす。隣県であり海なし県でもある岐阜県、関西地方、及び首都圏からのより多くの学校に嶺南地域に目を向けてもらえる環境を作る。5、6月以外でも受け入れ可能な環境を整える。
- 嶺南地域全体で受入環境の底上げに取り組む。一定の水準で同じ体験内容・同じ宿泊内容を提供できる施設を、嶺南6市町全体で増やす。
- 教育旅行受入の先進事例を作る。現在の中学校の学習・教育ニーズに応える、旅マエ・旅ナカ・旅アトで一貫したストーリーを体験できるプログラムを構築する。単なる「体験」から「探究学習」への移行を図る。

### (3) 5つの課題

- ① アフターコロナ後の安全・安心な受け入れ態勢の整備
- ② 受入側として持続可能なしくみ作り：インストラクター育成、体験メニューの料金再構築、広報営業活動
- ③ 新たな農村・漁村交流「若狭モデル」の構築：事前・本番・事後学習が一体となるプログラムの構築
- ④ 旅行会社が自信をもって販売できる品質管理
- ⑤ コーディネート機能（調整機能）の重要性：嶺南6市町の全体最適を目指す機能として若狭湾観光連盟が横軸で存在する意義と重要性

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (4) 嶺南エリア全体の連携体制と若狭湾観光連盟の役割



### (5) 各市町のブランド化を目指す令和3年度からの取組み

#### 共通の取組・考え方

- [SDGsの理念](#)に沿って学び体験するプログラムづくりに取り組む
- [探究学習](#)を意識し既存の体験プログラムを深掘り
- 各エリアが[ビジネスとしてお金の回るしくみ](#)を考える
- [民力を最大限入れる](#)（ボランティアに依存しない）
- 各エリアの「[ならでは体験プログラム](#)」を開発する

#### 各市町の新たなチャレンジ

- 小浜市：阿納に続く第二の売りとなる[海ごみ問題のワークショップ](#)の磨き上げ
- 若狭町：オンラインで繋げるストーリーづくり、[事前学習用動画・事後学習プログラム開発](#)
- おおい町：[探究型体験プログラムの開発](#)（里山、研磨炭、絵巻）
- 高浜町：ブルーフラッグ認証の海と、それを守っている[地域の魂を活かしたプログラム作り](#)

## 嶺南6市町教育旅行品質向上プロジェクト実施計画

福井県全体の動きと連携しながら推進していく

- [ブランドコンセプト](#)及び[ならでは体験プログラム](#)の検討（4月～6月）
- [合同研修会](#)実施（交流計画策定4市町における磨き上げ内容の相互体験 7月頃）
- [営業ツール（企画書、パンフレットなど）](#)の充実（9月まで）
- [6市町共同での誘致活動](#)（10月以降）
- 総務省・子ども農山漁村交流プロジェクトとの連携継続（目標）
  - モデル事業による実施体制の構築（若狭町・小浜市・おおい町・高浜町）
  - 交流計画の策定（美浜町・敦賀市）



# 子供の農山漁村体験交流計画

福井県 高浜町

令和3年3月

# 目次

0. 背景と目的	
(1) 目的 .....	146
(2) 地域の現状 .....	147
1. これまでの取組状況 .....	148
2. 教育旅行を推進していく中で高浜町が抱える課題 .....	149
3. 課題の解決策	
(1) 課題解決に取り組む意義 .....	150
(2) 考察される解決策 .....	150
4. 今後の展開と数値目標	
(1) 販促の軸となるコンテンツについて .....	151
(2) ターゲットの設定 .....	151
(3) 今後の推進体制 .....	151
(4) 今後の具体的な数値目標 .....	152
5. その他 : 嶺南全体における教育旅行の推進 .....	153

## 0.背景と目的

### 高浜町について

福井県の最西部に位置する高浜町は、半世紀以上前から海水浴を観光産業の主として最盛期には、ひと夏に100万人以上の観光客が訪れるなど、観光が基盤産業の1つとなっている町であり、町内には500軒以上の民宿が点在し観光客の受入れにより、観光産業の活性化が図られていた。

しかし、近年はレジャーの多様化や海水浴離れにより、海水浴客は毎年20万人前後で推移し高止まりの傾向にある。また、高速交通道路網の整備が進み、京阪神から日帰りでの海水浴が可能になったことから民宿利用客も減り、現在では100軒程度の民宿が営業するのみとなっており、観光産業の衰退化が進んでいる。

また町内には原子力発電所が存在することで、仕事関係者が多く民宿を利用することもあるが、原子炉の廃炉や運転停止等に伴い、仕事関係者の利用も不安定であるため、安定した利用者の確保とは至っていない現状がある。

そのような様々な要因が混在する中で、宿泊施設事業者は、安定した利用者数の確保を見据え、通年型観光への方向転換を模索している。また同時に、夏期観光以外の通年での海の活用方法についても喫緊の課題として検討する必要がある。

### (1) 目的

上記で記した通り、高浜町の基盤産業の1つである観光産業を活性化させていくために、抱えている課題を解決していく必要がある。

そのため、春・秋シーズンが主となる教育旅行の受入を推進していくことで、当町の観光・宿泊事業の閑散期であるシーズンの利用者確保、また将来のリピーターとしての利用が見込め、宿泊事業者の安定した収入の確保等に繋がることを期待できる。

また教育旅行受入の核となる、農山漁村文化に根差した体験、および豊富な海洋資源等を積極的に有効活用し、持続可能な取組み（SDGs）の学びとなる体験プログラム、モデルコースを開発や既存のプログラムのブラッシュアップを行うことで、夏期観光以外での海の活用方法について、教育旅行の受入が1つの柱となる可能性が見込める。

以上のことから、教育旅行受入を推進・実施していくことで、当町が抱える課題解決に前進することを目的として、当計画の策定を実施する。

## (2) 地域の現状

前頁の目的解決を目指し、当町としては2017年度に隣町である、おおい町と共に、「若狭おおい高浜教育旅行誘致推進ネットワーク」※1を設立し教育旅行の誘致推進を進め始めました。それ以前には都市部の小学生を対象としたサマーキャンプの受入を教育旅行と同様に、おおい町と共同で若狭湾観光連盟、福井県からのサポートを受けながら実施した。

ネットワークの設立後、ネットワークとして中京圏、関西圏を中心に営業活動を行い始めた。営業の実施に伴い問い合わせ等は少しずつ増加傾向ではあるが、現段階では受入実績としては、乏しいのが現状である。

そうした中で、アジアで初めて国際環境認証である「BLUE FLAG」※2を獲得した広くきれいな砂浜を持った若狭和田ビーチを利用した体験プログラムや漁業体験などを観光協会や行政を中心として、手探りでプログラムやモデルコースなどの構築を実施してきたが、地域資源や農業を生かした体験プログラムの構成が十分に行えていない。

また既存の体験プログラムでは、雨天時や荒天時の代替プログラムが乏しく、今後代替プログラムを検討する必要がある。

※1 各市町行政、観光協会、各地域の宿泊関係者、体験事業者で構成されている

※2 ビーチ、マリーナの水質・環境マネジメント・環境教育・安全とサービスについて4種33項目の基準を達成することによって与えられる国際的な環境認証。認証されるとその年の海水浴シーズンにブルーフラッグの掲揚が認められる。

### 【体験プログラムについて】

#### ・海関係

ビーチスポーツ、ライフセービング体験、SUP体験、ビーチコーミング、ビーチクラフトなど若狭和田ビーチを利用した体験メニューを中心とした体験メニューが11種類ある。

#### ・山関係

青葉山登山、オリジナル健康茶作り

#### ・文化系

墨流し書道体験、組子づくり体験、座禅体験

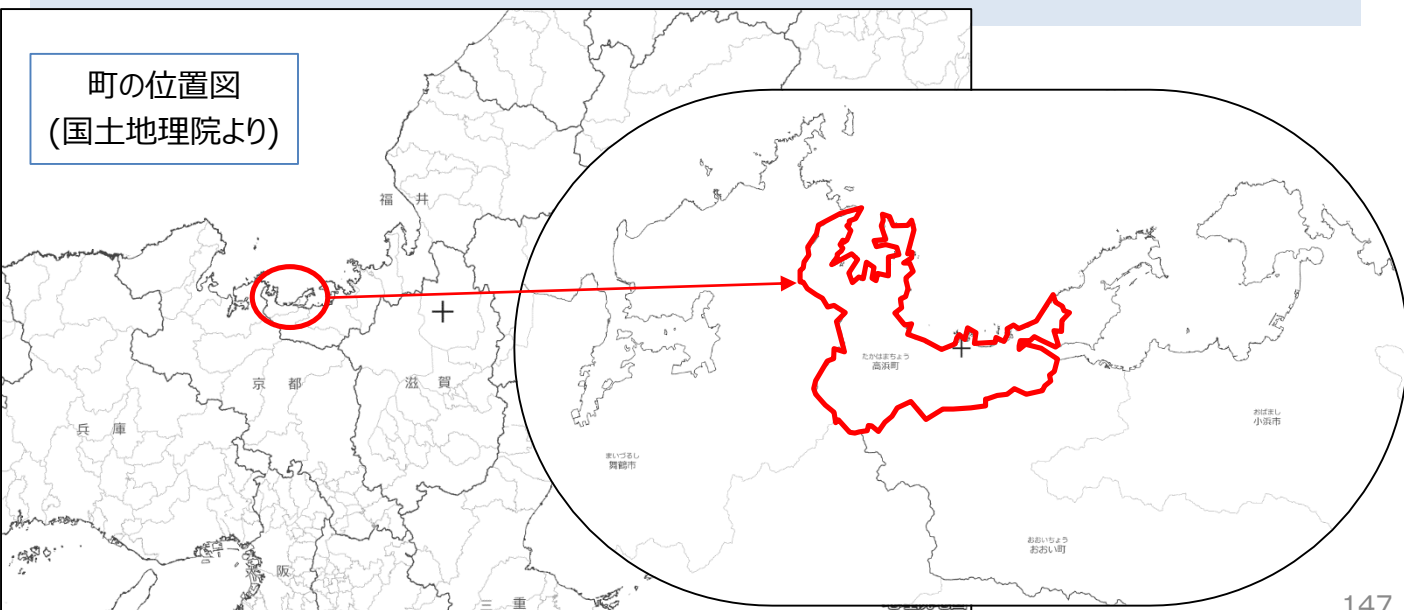
#### ・農業系

ミディトマト収穫体験、いちご狩り体験

### 【宿泊施設について】

和田地区、高浜地区を中心として最大18軒の民宿があり各地区最大300名ほどの受入が可能

町の位置図  
(国土地理院より)



# 1. これまでの取組状況

## 【過去の教育旅行受入実績】

2011年～2017年の期間については、毎年下記のとおり受入実績あり

受入校数：1校

学 校：大阪府 中学校

受入人数：約300名

宿泊日数：1泊2日

今年度については、下記のとおり受入を実施

受入校数：3校

学 校：県内（小学校1校、中学校2校）

受入人数：134名（小学校38名、中学校96名）

宿泊日数：日帰り体験のみ



京都府との県境には若狭富士と呼ばれる「青葉山」があるなど自然豊かな高浜町



↑ BLUE FLAGを取得した【若狭和田ビーチ】



↑ 若狭和田ビーチで活動  
いただいているライフセーバーの方々

## 2.教育旅行を推進していく中で、高浜町が抱える課題について

### ・教育旅行受入コンテンツの充実とストーリー作り

- 国際環境認証「BLUE FLAG」を獲得した若狭和田ビーチを有しているが、取得に至った経緯や携わっている方々との関わりが乏しいため、高浜町特有の体験メニューとして提供できていない。
- 体験プログラムに関して、雨天時や荒天時の受入メニューが乏しく、通常時とのメニューの関連性が薄い

### ・関係事業者の受入能力の向上

- 現在の体験事業者や受入事業者について、観光協会や行政主導で体験メニューの作成、受入れ態勢の構築を行ってきたため、それぞれの意向を反映できておらず質の良いものが提供できていない。
- 過去の受入実績（特に1シーズンに複数の学校の受入実績）がほぼないため、経験値不足である。

### ・旅行者、学校関係者に対する営業能力不足

- ネットワーク設立後、手探りの状態で営業活動を開始したため、営業をかけていくうえで必要な販促資料などが、旅行会社や学校側が求めているレベルまで到達していない。

### 3.課題の解決策

#### (1) 課題解決に取り組む意義

- ・ 前頁に掲げた問題点を解決することで、体験プログラムのブラッシュアップおよび高浜町特有の体験プログラムの策定することにつながる。その結果、他市町との差別化が図れ、教育旅行の受入先として選ばれる可能性の向上が見込める。その結果、受入数向上も併せて期待できる。
- ・ また、町内宿泊事業者にとって夏期観光が衰退してきている中で、教育旅行の安定した受入が実現すれば、閑散期である春・秋シーズンに安定した収入が見込め、町の基盤産業の1つである観光産業が抱える問題解決の一端を担うことが十分に期待できる。

#### (2) 考察される解決策

##### ・体験プランのブラッシュアップ

- ・ 既存体験プログラムの再構築、高浜町特有の「BLUE FLAG」を取得した若狭和田ビーチを中心として、どのような経緯で「BLUE FLAG」の取得を目指し始めたのか、地元住民や関係団体の方の考えや思いなどを学ぶプログラム(旅マエ学習としての可能性)またそのようなことを学んだうえで、海・浜を生かした環境学習を中心とした体験プログラムを構築していく。
- ・ 雨天時の対応プログラムとして、既存プログラムとの関わりあるプログラムを検討していく。体験事業者が伝えたいことが、伝わるようなメニュー作りを進める。

##### ・体験・宿泊事業者の教育旅行受入力底上げ

- ・ 日帰り体験の受入も積極的に実施していき、受入実績を増やすことで、各事業者の前向きな教育旅行の参加を促すことに繋げる。
- ・ 各事業者を対象とした、様々な講座(SDGs研修等)を開催していく。
- ・ 営業活動などを共に実施することで、教育旅行に対する意識付けを強めていく。
- ・ 教育旅行先進地との意見交換など、具体的な話、現場の声を聴く場を設けることで、教育旅行受入の参画事業者数の増加、受入の質の向上が期待できる。

##### ・適切な販促ツールの作成とマーケティング

- ・ 今後、営業活動を継続して実施していく中で、旅行会社を通じてや実際に学校関係者に対して求めている体験メニューの内容や、受入先としてのキャパ(宿泊面、体験コースの作り方等)をヒアリングしていくことで、需要に合わせた受入方法、体験プログラムを構築していく。
- ・ また上記のようなマーケティングを実施していくことで、それぞれが求める販促資料を作成していくことに繋げていく。

## 4. 今後の展開と数値目標

### (1) 販促の軸となるコンテンツについて

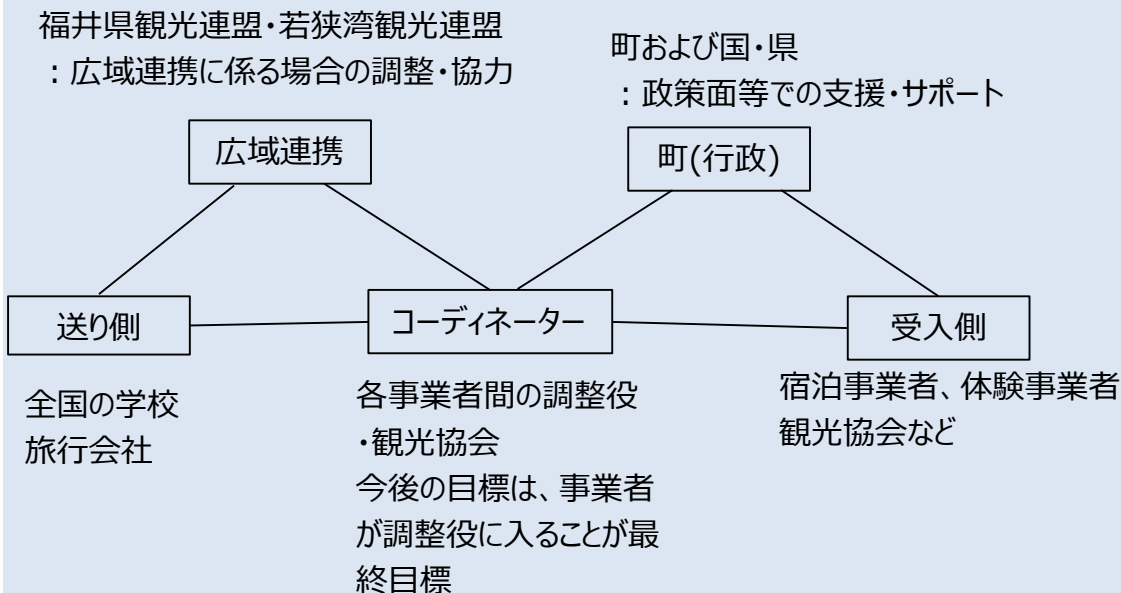
#### 若狭和田ビーチ

- ・ アジアで初めて国際環境認証「BLUE FLAG」を取得したビーチであり、環境学習を中心とした体験プログラムの構築が期待できる。
- ・ また取得に至った経緯や取得を目指した理由、それに携わっている関係者の方々の話(旅マエ学習の可能性)等、このように高浜町特有の資源として売り出していくことで、他市町との差別化が図れる。

### (2) ターゲットの設定

- ・ 主に、春秋シーズンの教育旅行を実施している、中学、高校をメインターゲットとする。
- ・ また、若狭管内に教育旅行で訪れている数の多い、岐阜、愛知を中心とした中京圏や高浜町の立地を生かした関西圏の学校を主なターゲットエリアとし、北陸新幹線敦賀開業に向けて、関東圏なども今後のターゲットとして設定をしていく。

### (3) 今後の推進体制





## 4. 今後の展開と数値目標

### (4) 今後の具体的な数値目標

#### ① 受入校数について

令和3年度：

(県外) 1校×150名 1泊2日 計150名 (県内) 3校×30名 日帰り体験 計90名

令和4年度：

(県外) 1校×150名 1泊2日 計250名 (県内) 2校×30名 日帰り体験 計60名  
1校×100名 日帰り体験

令和5年度

(県外) 1校×150名 1泊2日、1校×100名 1泊2日 計2校、250名

令和6年度

(県外) 1校×150名 1泊2日、2校×100名 1泊2日 計3校、350名

上記の数値を目標として、教育旅行を推進していく

#### ② 営業活動方針について

- ・ 若狭地域に教育旅行に来ている学校の多い、岐阜、愛知を中心とした中京圏、また高浜町の立地を生かせる、大阪、京都、兵庫を中心とした関西圏を主なターゲットとして営業活動を実施していく。
- ・ また現在は、観光協会、行政を中心に営業活動を実施しているが、今後は体験事業者、宿泊事業者も積極的な参加を促し、教育旅行に対する意識付けに繋げていく。

#### ③ 体験プログラム・受入事業者数について

体験プログラム数

- ・ 現在：18 (海系1 山系2 文化系3 農業系2)
- ・ 今後：20 (海系1 山系3 文化系3 農業系2) 体験プログラム数及び質の向上を目指す

宿泊事業者数

現在：

- ・ 高浜地区9軒 最大270名程度 ～40名/軒
- ・ 和田地区9軒 最大270名程度 ～40名/軒

今後：

- ・ 高浜地区9軒 最大270名程度 ～40名/軒
- ・ 和田地区9軒 最大270名程度 ～40名/軒 の継続維持を目指す

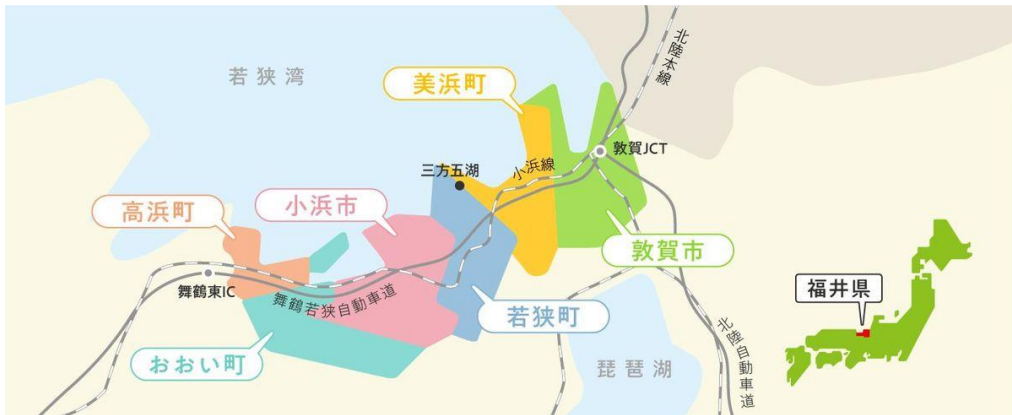
※なお、今後の旅行会社や学校に対する営業活動、新型コロナウイルス感染症等の情勢により今後の展開や数値目標については、流動的に変遷していくものとする。

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (1) 現状認識

#### 嶺南6市町すべてが相互に連携し教育旅行の充実誘致に取り組む必要がある

- 嶺南エリアは教育旅行受入れの取組みを長年行っており、旅行会社からの一定の認知は得ている反面、各市町が独自に活動した結果、嶺南エリア全体の魅力を伝えできていない。
- 既に関係が定着している学校は、それぞれの地域が大切にその関係を維持しているものの、予約が5月、6月に集中することで、相互の連携が弱く、新しい学校との関係が構築できず他県の地域に流れている。
- 市町で受入環境や実績に差がある。若狭町・美浜町・小浜市は受入環境も一定程度充実して受入実績豊富な一方、おおい町・高浜町・敦賀市は農山漁村体験の受入環境の充実はこれからの段階で、受入実績も豊富ではない。
- 教育旅行のマーケットは従来言われてきた「体験学習」から「探究学習」という位置づけに大きく変わっている。今後より伸ばしていくには、学校のプログラムに合わせた再構築が必要である。
- また昨今の観光振興は各市町単独では勝負出来ない、近隣市町村の連携が不可欠な時代である。今後は若狭地域全体をテーマパークとしてとらえ、嶺南エリアの6市町すべてが相互に連携して教育旅行の充実・誘致に取り組む必要がある。



### (2) 目指すべきものと取組みの方向性

#### 教育旅行受入地としての嶺南エリア全体のブランド化と各市町のブランド化

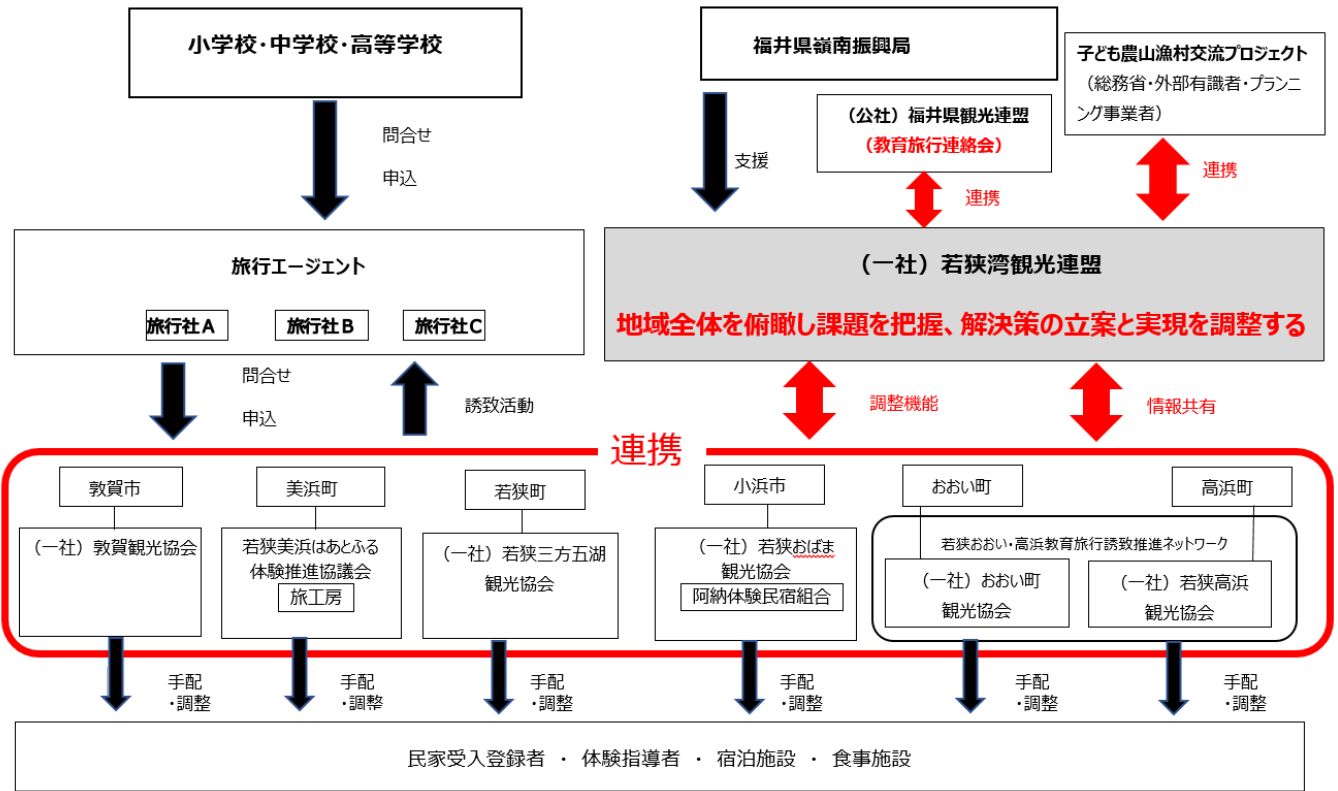
- 教育旅行で嶺南地域を訪れる学校の総数を増やす。隣県であり海なし県でもある岐阜県、関西地方、及び首都圏からのより多くの学校に嶺南地域に目を向けてもらえる環境を作る。5、6月以外でも受け入れ可能な環境を整える。
- 嶺南地域全体で受入環境の底上げに取り組む。一定の水準で同じ体験内容・同じ宿泊内容を提供できる施設を、嶺南6市町全体で増やす。
- 教育旅行受入の先進事例を作る。現在の中学校の学習・教育ニーズに応える、旅マエ・旅ナカ・旅アトで一貫したストーリーを体験できるプログラムを構築する。単なる「体験」から「探究学習」への移行を図る。

### (3) 5つの課題

- ① アフターコロナ後の安全・安心な受け入れ態勢の整備
- ② 受入側として持続可能なしくみ作り：インストラクター育成、体験メニューの料金再構築、広報営業活動
- ③ 新たな農村・漁村交流「若狭モデル」の構築：事前・本番・事後学習が一体となるプログラムの構築
- ④ 旅行会社が自信をもって販売できる品質管理
- ⑤ コーディネート機能（調整機能）の重要性：嶺南6市町の全体最適を目指す機能として若狭湾観光連盟が横軸で存在する意義と重要性

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (4) 嶺南エリア全体の連携体制と若狭湾観光連盟の役割



### (5) 各市町のブランド化を目指す令和3年度からの取組み

#### 共通の取組・考え方

- [SDGsの理念](#)に沿って学び体験するプログラムづくりに取り組む
- [探究学習](#)を意識し既存の体験プログラムを深掘り
- 各エリアが[ビジネスとしてお金の回るしくみ](#)を考える
- [民力を最大限入れる](#)（ボランティアに依存しない）
- 各エリアの「[ならでは体験プログラム](#)」を開発する

#### 各市町の新たなチャレンジ

- 小浜市：阿納に続く第二の売りとなる[海ごみ問題のワークショップ](#)の磨き上げ
- 若狭町：オンラインで繋げるストーリーづくり、[事前学習用動画・事後学習プログラム開発](#)
- おおい町：[探究型体験プログラムの開発](#)（里山、研磨炭、絵巻）
- 高浜町：[ブルーフラッグ認証の海と、それを守っている地域の魂を活かしたプログラム作り](#)

## 嶺南6市町教育旅行品質向上プロジェクト実施計画

福井県全体の動きと連携しながら推進していく

- [ブランドコンセプト](#)及び[ならでは体験プログラム](#)の検討（4月～6月）
- [合同研修会](#)実施（交流計画策定4市町における磨き上げ内容の相互体験 7月頃）
- [営業ツール（企画書、パンフレットなど）](#)の充実（9月まで）
- [6市町共同での誘致活動](#)（10月以降）
- 総務省・子ども農山漁村交流プロジェクトとの連携継続（目標）
  - モデル事業による実施体制の構築（若狭町・小浜市・おおい町・高浜町）
  - 交流計画の策定（美浜町・敦賀市）

# 子供の農山漁村体験交流計画

福井県おおい町

令和3年3月

# 目次

0. 背景と目的	
(1) 目的	157
(2) 地域の現状	158
1. これまでの取組状況	159
2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題	
(1) ホテル、民宿、旅館の数と定員	160
(2) 受入側の体制整備	160
(3) 魅力ある体験メニュー	160
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策	
(1) おおい町色を出せる体験メニュー作り	161
(2) 運営体制の見直し	162
(3) 体験料金等の見直し	162
4. 目標数値の設定	
(1) 『里山』体験の受入目標	163
(2) 体験プログラムやスタッフの数	163
(3) 受入時の宿泊先	163
(4) 体験料金のみ見直し時期	163
5. 今後の販売体制・販売戦略	
(1) 今後の推進体制	164
(2) 販売戦略	165
6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進	166

### (1) 目的

子ども農山漁村体験交流計画策定に取り組むことで、これまでの修学旅行や宿泊型体験旅行（教育旅行）等の受入で判明した問題点や改善すべき内容を精査し、改善を図る。

現在、大島半島にある大飯発電所に従事する作業員の多くが各民宿を利用しているが、原子力発電所の設置40年という廃炉の基準があるなか、将来、おおい町においてもその例外はなく廃炉の可能性があり、これまでのビジネス方法でも宿の維持が困難が予想される。

現段階ではまだ存続は可能であるが、将来を見据えた場合、早期段階から教育旅行誘致を含めた観光客へとメインターゲットの見直しや民宿の原点回帰を検討していく必要がある。

また、地方において都市部への人口流出に伴い、次世代の担い手に拍車がかかっており、地域産業の担い手確保も課題である。そのなかで漁業や農業の教育旅行向け体験コンテンツを充実させ、地域住民の新たな収入源とすることで地域住民の所得向上や住民の新たな生きがいとなるよう繋げていく。あわせて、地域住民は都会の子どもたちに地域の産業や暮らしを伝えることで、自然や文化、産業や暮らしの理解を深め、地元への誇りを高める。子どもたちは人や場所に触れることで、物事に対する『探究』する力を身に着けるきっかけづくりとなり、将来のさらなる広がりや達成に繋げていく。

### (2) 地域の現状

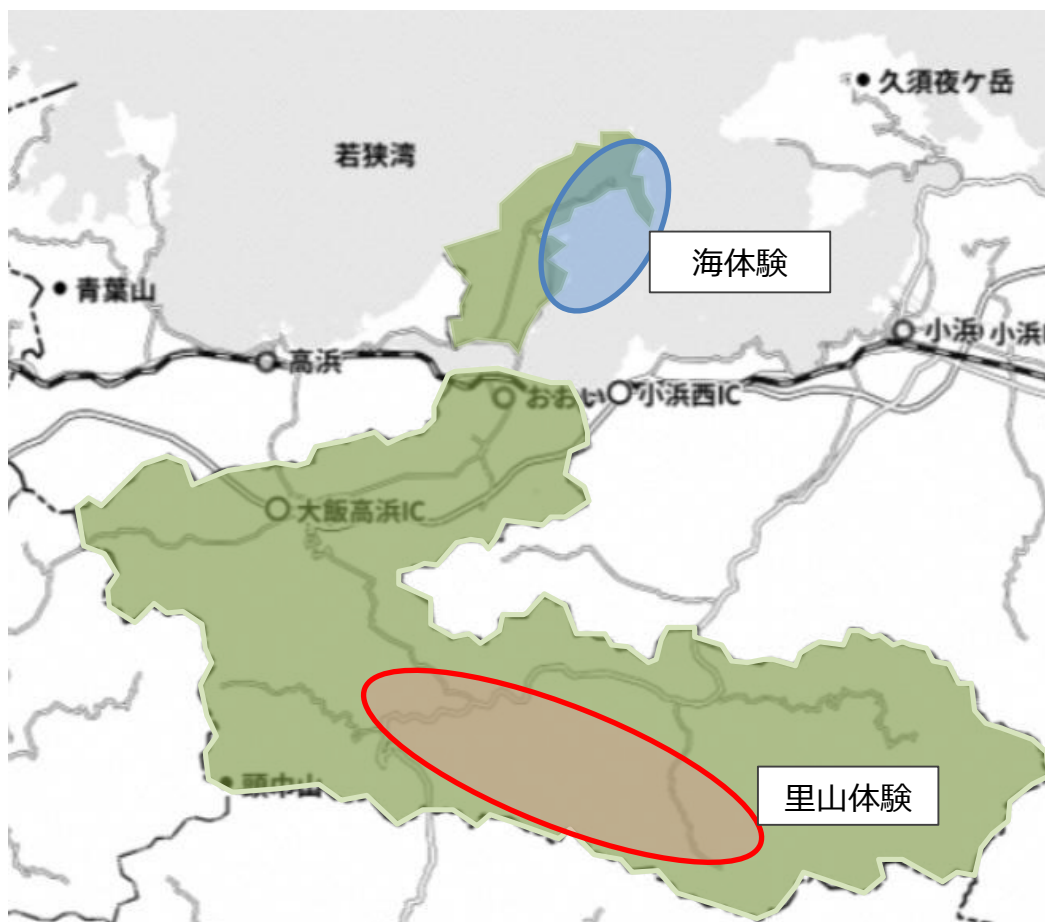
#### ● 農山漁村体験交流

おい町は、『海』の体験を中心とした大飯地区と『里山』の体験を中心とした名田庄地区の2つの地域がある。

『海』の体験が中心の大飯地区では、大島半島の先端にある「あかぐり海釣り公園」を中心に大島漁業協同組合に協力を得て、釣り体験、干物作り、ねりものづくりを行っている。また『里山』の体験が中心の名田庄地区では、「八ヶ峰家族旅行村」を中心に、炭焼体験林業体験、絵暦づくりなどを行っている。体験場所として活用されることはあるものの、宿泊場所を含めた形に至っていない。

その理由として、次のことが考えられる。

- ① 民宿としての数は、『海』の体験側でも30軒以上あるが、1つ当たりの規模としては小さく分宿として見た場合、学校側の管理が大変となることから条件が合わずに選考漏れとなる。
- ② 大飯発電所の関連会社が、宿舍としての借り上げや部屋の確保をおこなっているため、学校が希望する宿の貸切が不可能であること。
- ③ 名田庄地区においては、宿としての絶対数が少ない。



# 1. これまでの取組状況

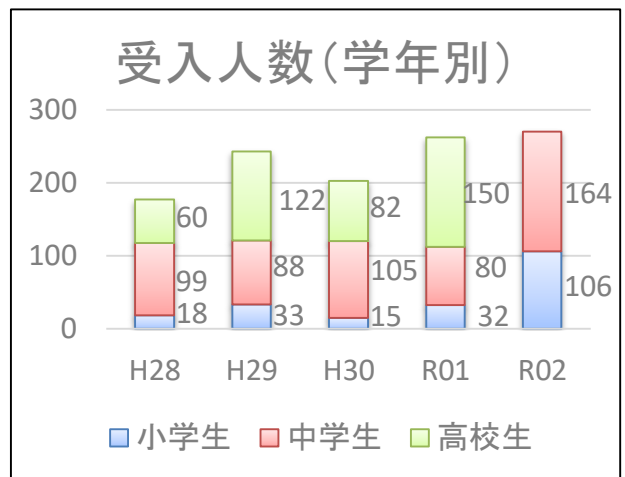
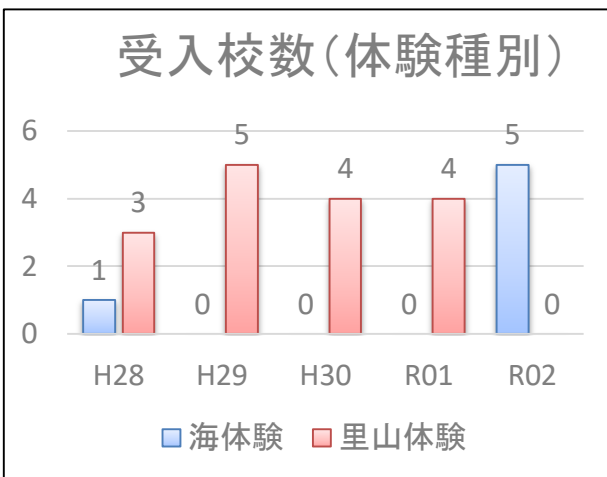
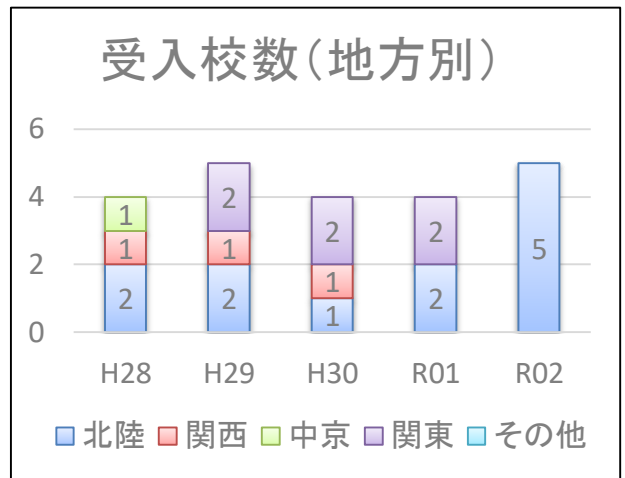
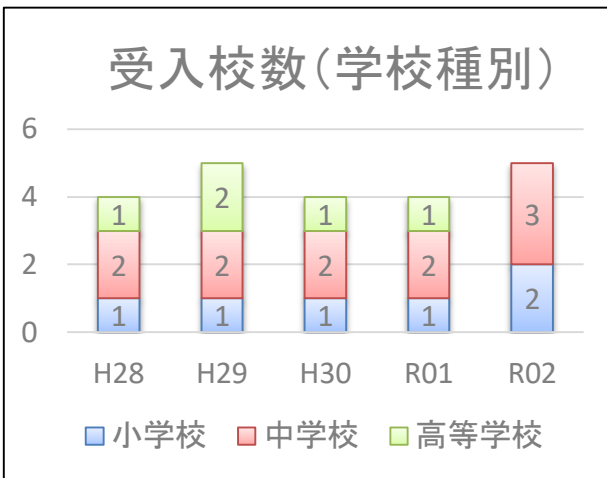
## (1) 受け入れの実績

平成28年度から令和2年度までに、小学校、中学校、高等学校を22校（延べ1,146人）受け入れを行った。主に里山体験の多くが「八ヶ峰家族旅行村」での体験であった。

しかし、おおい町内で宿泊から体験までの一貫して受入れているものではなく、宿泊先はおおい町外で体験のみであった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで受け入れてきた県外の学校がすべてキャンセルとなった。福井県において修学旅行等も県内実施の方針により県内の小中学校の受け入れとなった。

これまでの受入状況を見てみると、県外学校は関西エリアより中京・関東エリアが占めている。令和2年度を除いた受入学校をみると、北陸地域は近隣の小学校から高等学校が日帰り体験の利用となっていた。





## 2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

### (1) ホテル、民宿、旅館の数と定員

おおい町内において『海』の体験ができる大島半島には、地元の民宿・旅館等34軒がある。

しかしながら、原子力発電所関係会社の社員が宿舎として使用していることもあり、学校が希望する貸し切りが難しい。また、体験学習としてくる学校の多くが100名前後は最低必要となるが、分宿として検討する場合、数多くの宿が必要となってくる。

『里山』体験を行っている名田庄地域では、宿として1ホテルと2旅館と数的に少なく、それぞれ離れているが、この3軒で約120名は止まることが可能と考えられる。

### (2) 受入側の体制整備

名田庄地域には、素材や宿泊施設はあるが、体験メニューの整備や宿泊するためのルールや基本理念の統一ができておらず、旅行会社・学校に情報提供・提案するためのセールスツールがなく、積極的なセールス活動ができていない。また、体験の受入先となっている各種団体と窓口となっている観光協会の相互協力体制が構築されていないため、旅行会社の問合せ等に時間を要している。これまで受入先団体は、材料費のみで事業ベースにのらない「ボランティア」となっているため、収益をあげる自己の仕事を優先となる。

結果として、窓口となった観光協会が調整から体験当日のスタッフとして出勤しなければならなくなっている。

### (3) 魅力ある体験メニュー

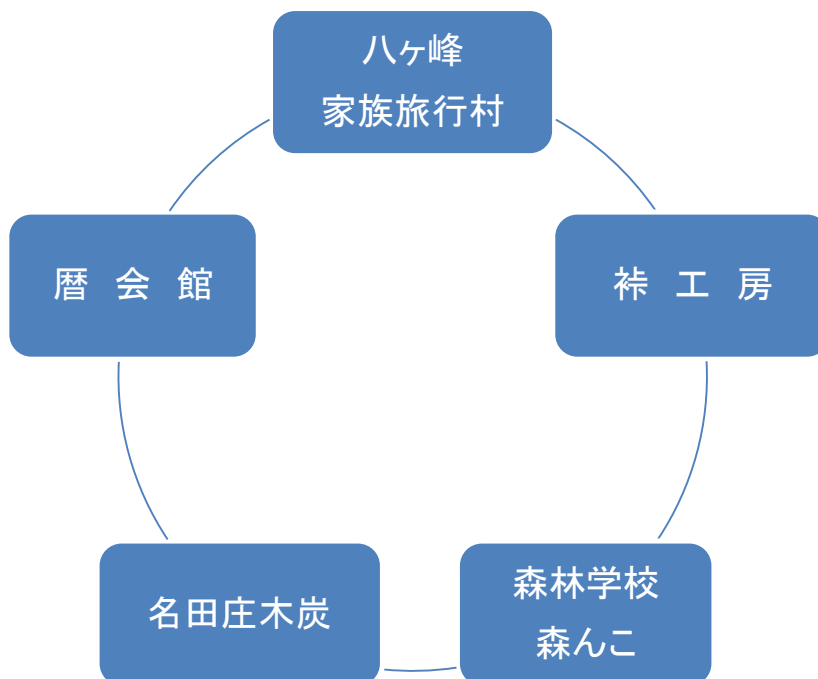
現在、メニュー化されている体験の多くが、他の地区でもメニュー化されているものでおおい町ならではの特色がない。同じメニューを比較した際、『ただの体験』で行楽的なものでしかなく、『海釣り体験』で魚を釣ることで終わっている。学校が求める『探究』を体験をとおして学ばそうとしたとき、その体験から何につながっているかストーリー性を持たす必要があり、それに伴うプログラムの整備が必要。(例：里山体験⇒林業の現状⇒獣害鳥獣⇒ジビエとしての活用)

インストラクターの対応可能人数と学校の規模に対する対策ができていない。

### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

#### (1) おおい町色を出せる体験メニュー作り

- ① 若狭=『海』のメニューが多い中での差別化  
『海』体験という同土俵で勝負せず、『里山』体験を中心に展開していく
- ② 『ただの体験』から『探究』につながるメニューづくり
  - ・例1：名田庄木炭の研磨炭【日本で唯一の研磨炭（日本林業遺産認定）】  
この地域の主産業であった製炭事業からの探究
  - ・例2：絵暦づくりと暦会館【日本で唯一の暦の資料館】  
暦は天体観測と密接なものであり、その技術は測量に活かされていることへの探究
  - ・例3：里山体験を活かした学習  
自然(山林)の現状と開発による災害や獣害、間伐の必要性などを探究  
八ヶ峰家族旅行村のルーツと人口減少(過疎化)の学習
- ③ 天候に左右されないメニューを組み合わせ、臨機応変なプログラムづくり  
天候によって、講師やインストラクターの変更が不要となるプログラムの組み合わせ
- ④ 『里山』体験の拠点として「八ヶ峰家族旅行村」を中心に各体験施設の相互連携  
体験メニューの定員は限られているため、複数の施設で相互補完体制



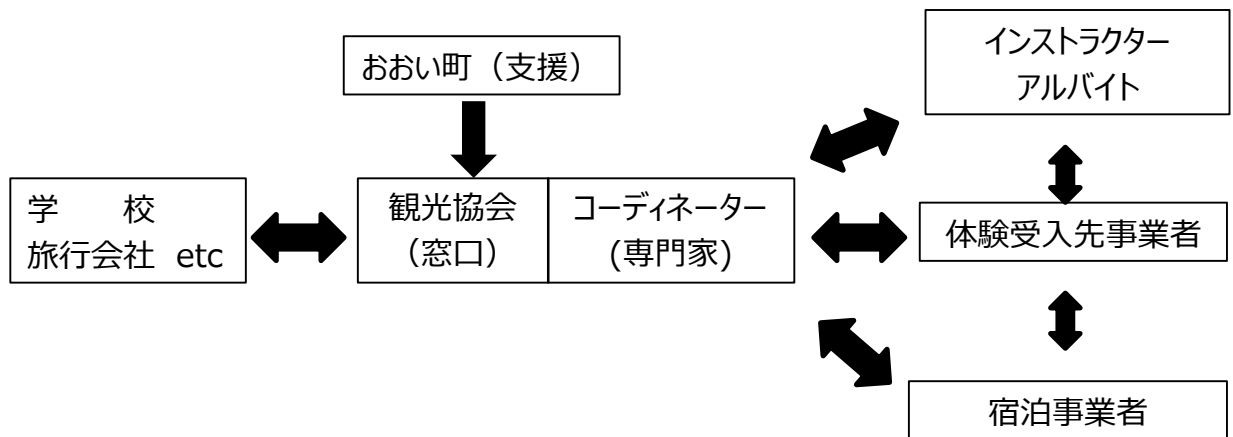
児童・生徒数に応じて複数のプログラムで人数振分、前半・後半のローテーション制にて対応

### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

#### (2) 運営体制の見直し

##### 『窓口 ⇒ コーディネーター ⇒ 受入れスタッフ』の分離

- ・ 体験旅行等の窓口は、これまで同様に「観光協会」が行う。
- ・ コーディネーターは、これまで教育旅行や修学旅行等を携わってきた旅行業者などの専門家を入れ、スケジュール管理や受入先調整を行っていく。将来的には、コーディネーターとして地域おこし協力隊やI・Uターン者を入れていく。
- ・ 受入れスタッフは、グリーンツーリズム推進委員会メンバーをはじめ、地域住民をアルバイトとして雇用する。
- ・ 受入の為にルールづくりとして基本理念の統一を図る。



※コーディネーターは、外部に委託。

※後継者育成を考慮し、確立し安定したのち、地域おこし協力隊やI・Uターン者をいれていく。

#### (2) 体験料金等の見直し

現在の料金体系は、主に体験事業者のほぼ0収益（ボランティア的）で行っていることから、体験受入先事業者や宿泊事業者が事業として成立する金額に改定していく。また、キャンセル等の損害等に対応できるよう手数料なども設定していく。

##### 【追加加算が見込まれる内容】

- ・ 観光協会手数料（キャンセル時の事業者補償料）
- ・ コーディネーター日当
- ・ アルバイト等日当
- ・ その他

## 4.目標数値の設定

### (1)『里山』体験の受け入れ目標

令和3年度	新規1校(120名程度)	(秋頃)
令和4年度	令和3年度+1校(240名程度)	(春・秋頃)
令和5年度	令和4年度+2校(480名程度)	(春・秋頃)

- ・ 当面の最終目標は、教育旅行が始まりだす5月を皮切りに12月までの間に月1校(7・8月を除く)の計6校としていく。

### (2) 体験プログラムやスタッフの数について

- ・ 『探究』型体験プログラム3本(里山、研磨炭、絵暦)をブラッシュアップして、既存の体験プログラムをそのサブ(カバー)プログラムとしていく。
- ・ スタッフについては、講師1名に対してサポートとして10人から15人につき1名を配置できる体制を整える。また、受け入れコーディネーター役として1名もしくは2名を確保する。

### (3) 受入民宿など宿泊先について

- ・ 『里山』の体験と宿泊をセットにしていく場合、既存の町営ホテルと料理旅館2軒のあわせて3施設120名を軸としていく。
- ・ 将来的には、まだ地元でも取り組まれていない農家民宿数軒で1クラス(40名)をうけいれるようにしていく。

### (4) 体験料金の見直し時期について

- ・ 料金については、体験以外の部分でも見直しが必要があり、令和3年度6月末頃までに必要となる金額を試算のうえ、1人当たりの金額(案)を固めて令和4年度以降の営業に合わせていく。年度末には金額についての妥当性を評価、再検討していく。

## 5. 今後の販売体制・販売戦略

### (1) 今後の推進体制

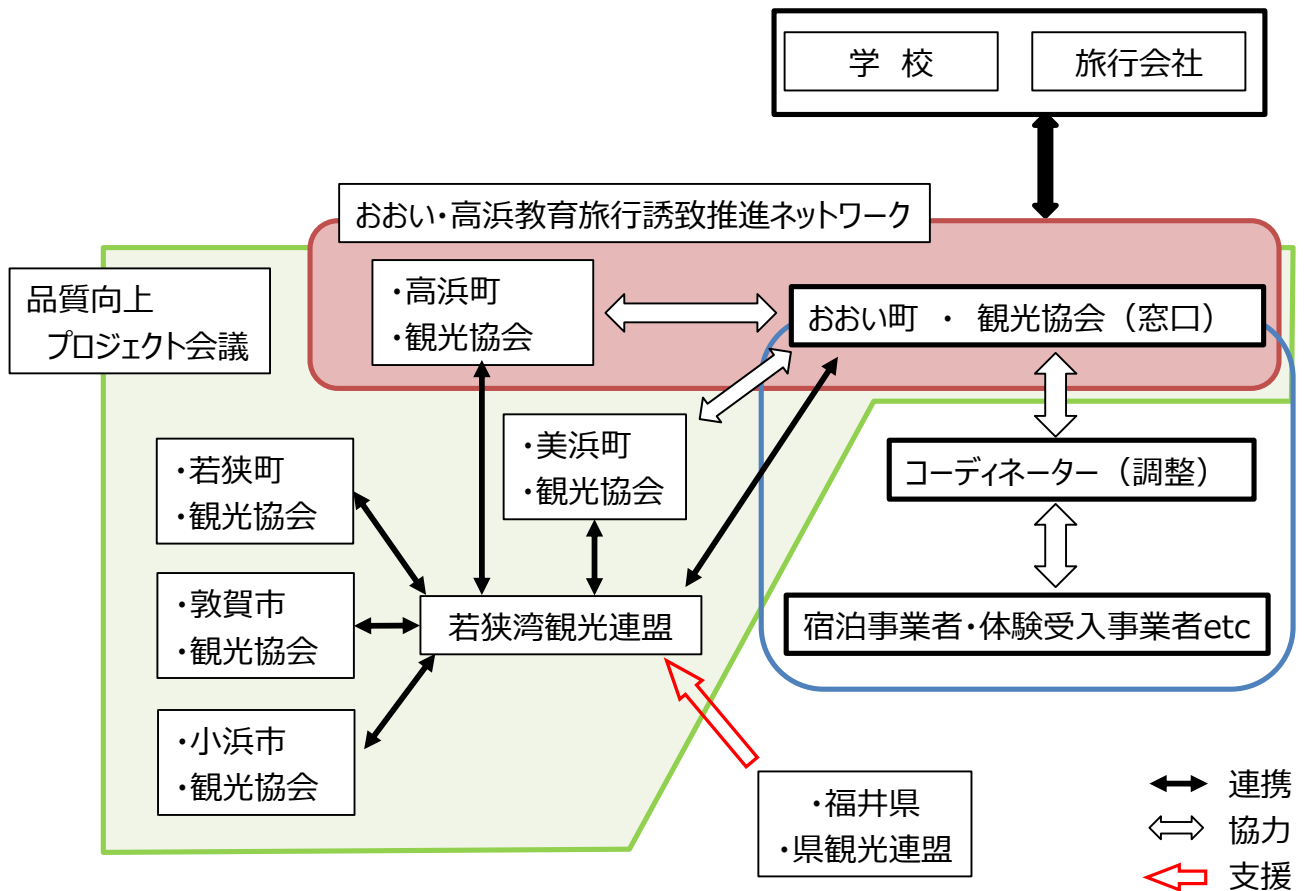
推進体制として、おおい町、受入の中核となる（一社）おおい町観光協会を基本構成とする。嶺南全体の支援・連携役として（一社）若狭湾観光連盟。また、福井県及び（公社）福井県観光連盟が持つ県内の情報や広域部分については（一社）若狭湾観光連盟を通じて支援を得る。

営業部分においては、おおい町と高浜町の連携で組織されている『おおい・高浜教育旅行誘致推進ネットワーク』を引続き活用していく。

地元の受け入れ態勢について、体験側は八ヶ峰家族旅行村、名田庄総合木炭（研磨炭）、NPO法人森林学校森んこ、裱工房（染物）、曆会館を5箇所を柱として取り組む。またおおい町グリーンツーリズム推進委員会をはじめ地域住民がアルバイトとして参加できる体制を構築していく。

宿泊側については、町営ホテル流星館、料理旅館 新佐、料理旅館 南川荘を活用していく。

コーディネーターは未調整であるが、教育旅行や修学旅行等の知識も豊富で有識者でもあるJTB福井支店に協力や支援を求めていく。また地元のバス会社等で旅行に携わってきたおおい町内在住の人も検討していきたい。



## 5. 今後の販売体制・販売戦略

### (2) 販売戦略

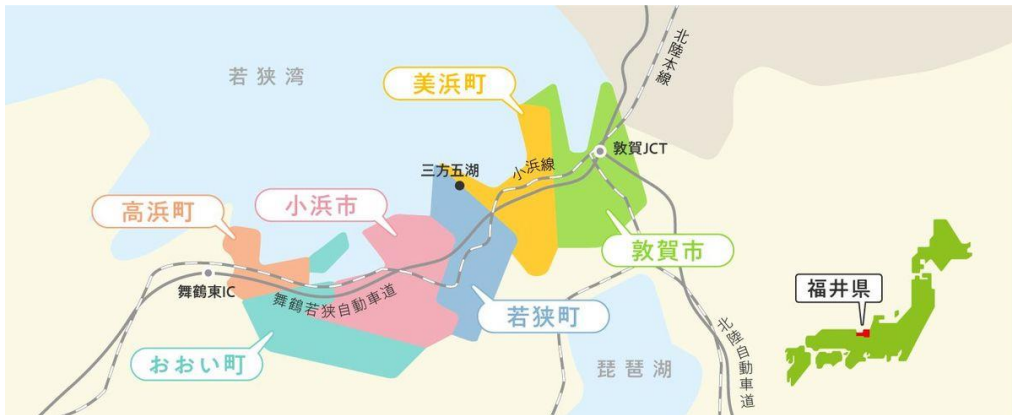
- ① おおい町以外の嶺南市町が『海』を中心としたプログラムに対して、あえて『里山』を中心に売り込みを図る。同じ『海』プログラムでは、相互に奪い合いとなるが、『海』に対して『里山』とすることで嶺南市町と連携した受入の可能性を見出す。
- ② 新型コロナウイルス感染症の観点から福井県内の『海』エリアにある小学校から中学校を 中心に『里山』体験を売り出す。  
→あわら市、坂井市、越前町など海に面したエリアにある小、中学校や旅行会社
- ③ 移動時間がバスで3時間以内の県外エリアである中京方面（滋賀、岐阜、愛知への売り込み）と、未開拓である山陰、山陽方面（兵庫、岡山、鳥取）への売り込み

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (1) 現状認識

#### 嶺南6市町すべてが相互に連携し教育旅行の充実誘致に取り組む必要がある

- 嶺南エリアは教育旅行受入れの取組みを長年行っており、旅行会社からの一定の認知は得ている反面、各市町が独自に活動した結果、嶺南エリア全体の魅力を伝えできていない。
- 既に関係が定着している学校は、それぞれの地域が大切にその関係を維持しているものの、予約が5月、6月に集中することで、相互の連携が弱く、新しい学校との関係が構築できず他県の地域に流れている。
- 市町で受入環境や実績に差がある。若狭町・美浜町・小浜市は受入環境も一定程度充実して受入実績豊富な一方、おおい町・高浜町・敦賀市は農山漁村体験の受入環境の充実はこれからの段階で、受入実績も豊富ではない。
- 教育旅行のマーケットは従来言われてきた「体験学習」から「探究学習」という位置づけに大きく変わっている。今後より伸ばしていくには、学校のプログラムに合わせた再構築が必要である。
- また昨今の観光振興は各市町単独では勝負出来ない、近隣市町村の連携が不可欠な時代である。今後は若狭地域全体をテーマパークとしてとらえ、嶺南エリアの6市町すべてが相互に連携して教育旅行の充実・誘致に取り組む必要がある。



### (2) 目指すべきものと取組みの方向性

#### 教育旅行受入地としての嶺南エリア全体のブランド化と各市町のブランド化

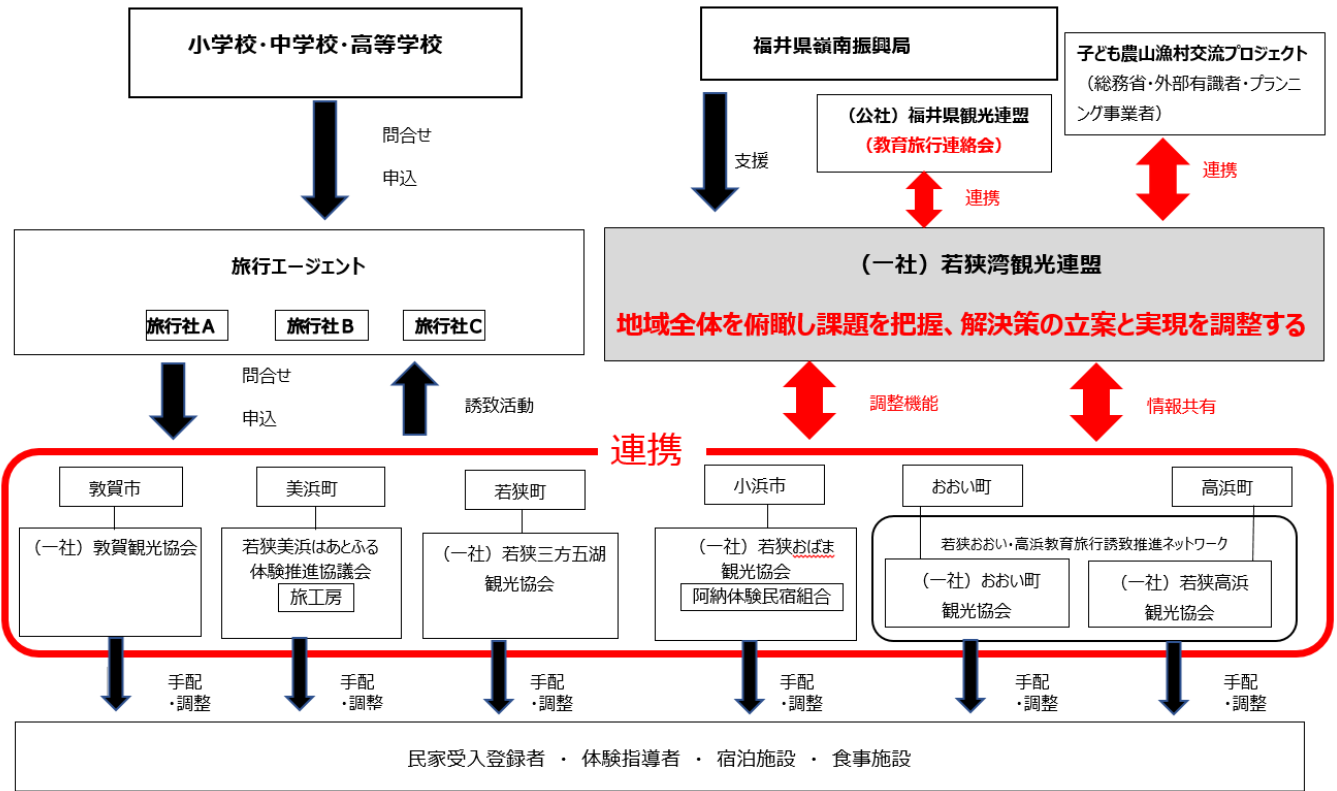
- 教育旅行で嶺南地域を訪れる学校の総数を増やす。隣県であり海なし県でもある岐阜県、関西地方、及び首都圏からのより多くの学校に嶺南地域に目を向けてもらえる環境を作る。5、6月以外でも受け入れ可能な環境を整える。
- 嶺南地域全体で受入環境の底上げに取り組む。一定の水準で同じ体験内容・同じ宿泊内容を提供できる施設を、嶺南6市町全体で増やす。
- 教育旅行受入の先進事例を作る。現在の中学校の学習・教育ニーズに応える、旅マエ・旅ナカ・旅アトで一貫したストーリーを体験できるプログラムを構築する。単なる「体験」から「探究学習」への移行を図る。

### (3) 5つの課題

- ① アフターコロナ後の安全・安心な受け入れ態勢の整備
- ② 受入側として持続可能なしくみ作り：インストラクター育成、体験メニューの料金再構築、広報営業活動
- ③ 新たな農村・漁村交流「若狭モデル」の構築：事前・本番・事後学習が一体となるプログラムの構築
- ④ 旅行会社が自信をもって販売できる品質管理
- ⑤ コーディネート機能（調整機能）の重要性：嶺南6市町の全体最適を目指す機能として若狭湾観光連盟が横軸で存在する意義と重要性

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (4) 嶺南エリア全体の連携体制と若狭湾観光連盟の役割



### (5) 各市町のブランド化を目指す令和3年度からの取組み

#### 共通の取組・考え方

- [SDGsの理念](#)に沿って学び体験するプログラムづくりに取り組む
- [探究学習](#)を意識し既存の体験プログラムを深掘り
- 各エリアが[ビジネスとしてお金の回るしくみ](#)を考える
- [民力を最大限入れる](#)（ボランティアに依存しない）
- 各エリアの「[ならでは体験プログラム](#)」を開発する

#### 各市町の新たなチャレンジ

- 小浜市：阿納に続く第二の売りとなる[海ごみ問題のワークショップ](#)の磨き上げ
- 若狭町：オンラインで繋げるストーリーづくり、[事前学習用動画・事後学習プログラム開発](#)
- おおい町：[探究型体験プログラムの開発](#)（里山、研磨炭、絵巻）
- 高浜町：ブルーフラッグ認証の海と、それを守っている[地域の魂を活かしたプログラム作り](#)

## 嶺南6市町教育旅行品質向上プロジェクト実施計画

福井県全体の動きと連携しながら推進していく

- [ブランドコンセプト](#)及び[ならでは体験プログラム](#)の検討（4月～6月）
- [合同研修会](#)実施（交流計画策定4市町における磨き上げ内容の相互体験 7月頃）
- [営業ツール（企画書、パンフレットなど）](#)の充実（9月まで）
- [6市町共同での誘致活動](#)（10月以降）
- 総務省・子ども農山漁村交流プロジェクトとの連携継続（目標）
  - モデル事業による実施体制の構築（若狭町・小浜市・おおい町・高浜町）
  - 交流計画の策定（美浜町・敦賀市）



# 子供の農山漁村体験交流計画

福井県若狭町

令和3年3月

# 目次

0. 背景と目的	
(1) 目的 .....	170
(2) 地域の現状 .....	171
1. これまでの取組状況 .....	173
2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題 .....	175
3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策 .....	176
4. 目標数値の設定 .....	177
5. 今後の販売体制・販売戦略 .....	178
6. その他 .....	179

## 0.背景と目的

### (1) 目的

若狭町は福井県の南西部に位置しており、若狭湾国定公園の中心部にある常神半島周辺には第一次産業である「漁業」と第三次産業である「民宿」を基盤にした漁家民宿が多数存在する。

以前は、定置網漁、素潜り漁、サザエ網漁などの水揚げによる漁業収入や、夏シーズンには海水浴客の宿泊による民宿の収入など安定した所得が得られていた。

しかしながら、近年は交通網の発達により海水浴客も日帰りが増えており宿泊客も減少、また若者の都市流出等に伴う経営者の高齢化により廃業する民宿が増え続けている。

若狭町の観光の屋台骨である民宿が本来の姿を取り戻すためには、担い手の確保が必要であり、そのためには若い方が安心して暮らすための安定した所得が必要となる。そこで、漁業に携わる方々そのものを教育旅行向けコンテンツにすることで従事者の新たな収入源となり、さらには地域の産業（漁師の仕事、生業）や暮らし、自然、文化を伝えることで地域への誇りを高めるなど、地域課題の解決を図ることを目的とし、子どもの農山漁村体験交流を進めていくうえでの指針として「子供の農山漁村体験交流計画」を策定する。



# 0.背景と目的

## (2) 地域の現状

若狭三方五湖わんぱく隊は、常神半島にある5つ漁村を活用して取組をしている。町内には、5つの漁村合わせて32施設（漁家民宿）があり、最大640名の受け入れが可能である。漁業体験、漁師との語り、アクティビティなどを1泊2日or2泊3日で提供している。

毎年30校～40校の学校にお越しいただいている。特に中京圏である岐阜・愛知が9割を占めている。また、修学旅行ではなく中学1年生or2年生の海の体験学習としてお越しになる。高齢化が進む漁村の地域活性と学校のニーズであるキャリア教育、ふるさと教育などがマッチしてこの取組が成り立っている。若狭町の観光産業において、教育旅行の取組は必要不可欠である。しかし、受け入れ校数は年々減少傾向にある。高齢化により民宿数の減、インストラクターの減により大規模校の受け入れが出来なくなっていることが原因の一つである。そこで、新たなニーズ、教育観点を取り入れた新しい取組を構築することが必須であると考えている。



出典：若狭湾観光連盟提供資料

# 0.背景と目的

## (2) 地域の現状

### 若狭三方五湖わんぱく隊「海の体験学習」日程（例）

#### 1日目

時間	行程・場所	主な活動内容
14:00	入村式	①はじめの言葉 ②校長先生の話 ③集落の方の話 ④入村の言葉 ⑤諸連絡 ⑥おわりの言葉 ○各民宿へ移動・挨拶
14:15	各民宿	
14:30	干物づくり体験	民宿の方の指示に従い、干物づくり体験を行う。（お一人様3匹捌く） ※包丁を使うのでケガの内容に注意する。（出来た干物は、お土産となります。）
15:30	体験活動 I 「漁業体験」 1時間30分	1組・・・シーカヤック体験（最大40名） 2組・・・船釣り体験（最大40名） 3組と4組・・・岸壁つり体験（最大100名） ※シーカヤックは、必ず濡れます。着替える時間も含まれます。
17:15	入浴・整頓	
17:30	入浴	各民宿で入浴
18:30	夕食	夕食
20:00	語らい	漁師との語らい・・・生徒様とふれあいの時間（漁業についての質問等）
21:30	就寝準備	
22:00	就寝	

#### 2日目

時間	行程・場所	主な活動内容
4:00	起床	早起きするもの体験！自分たちで起きていただきます。
4:20	集合	漁港に集合
4:30	定置網漁 見学体験	漁船に乗って出港 ※大敷網漁見学体験の有無については前日の夜に判断させていただきます。
6:00	水揚げ見学	漁港にて水揚げ（選別）見学
6:30	移動	各民宿へ移動
7:30	朝食	各民宿で朝食
8:30	体験活動 「漁業体験」	2組・・・シーカヤック体験36名・・・1艇2名乗り（最大40名まで） 1組・・・船釣り体験36名・・・漁船3隻～5隻使用します（最大40名まで） 3組と4組・・・岸壁つり体験72名・・・（最大100名まで） ※シーカヤックは、必ず濡れます。着替える時間も含まれます。
10:00	体験活動	「漁業体験」 4組・・・シーカヤック体験36名・・・1艇2名乗り（最大40名まで） 3組・・・船釣り体験36名・・・漁船3隻～5隻使用します（最大40名まで） 1組と2組・・・岸壁つり体験80名・・・（最大100名まで） ※シーカヤックは、必ず濡れます。着替える時間も含まれます。
11:30	移動	各民宿へ移動
11:45	移動	各民宿へ移動
12:00	昼食	各民宿で昼食（カレーライスor牛丼） ※1日目がカレーライスの場合は、2日目は牛丼 ※1日目が牛丼の場合は、2日目カレーライス
12:45	移動	駐車場に集合
13:00	退村式	①はじめの言葉（入村式を始めます。） ②校長先生のお話 ③神子観光組合長のお話 ④諸連絡 ④終わりの言葉（入村式を終わります。） ※学校様で進行をお願い致します。 ※上記の内容はあくまでも例です。

# 1. これまでの取組状況

## (2) 地域の現状

若狭三方五湖わんぱく隊として、5つの集落（漁村）を活用し漁業体験をメインに取り組む。

### ●受け入れ可能人数

宿泊可能施設 32施設

宿泊可能人数 1軒約20名 全体で640名

常神地区 6軒×1軒20名=120名（最大受入人数）

神子地区 8軒×1軒20名=160名（最大受入人数）

小川地区 6軒×1軒20名=120名（最大受入人数）

世久見地区 12軒×1軒20名=240名（最大受入人数）

※1つの地区に1校様のみ受け入れ ※民宿貸切

### ●過去5年間の実績

2016年度 37校 3,822名

（小学校1校23名、中学校35校3,770名、高等学校1校29名）

2017年度 31校 3,114名

（小学校1校38名、中学校30校3,076名）

2018年度 32校 2,933名

（小学校1校28名、中学校30校2,840名、高等学校1校65名）

2019年度 29校 2,631名

（小学校1校30名、中学校28校2,601名）

2020年度 10校 624名

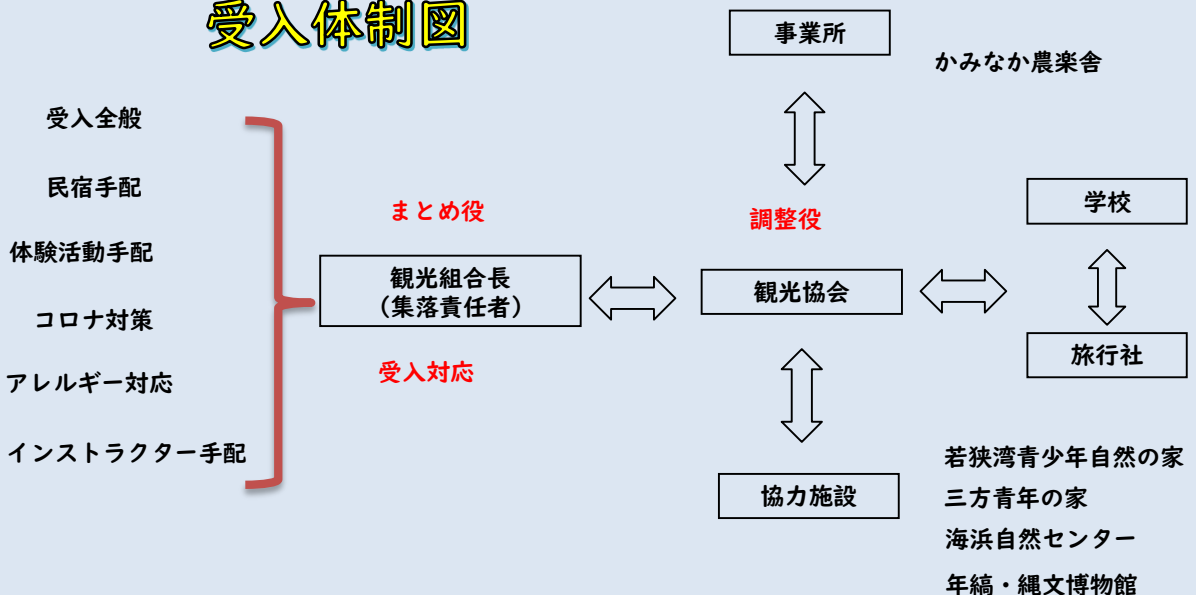
（小学校1校20名、中学校9校604名）

### ● 宿泊提供の割合

体験プログラムも宿泊も提供した 校数123校

体験プログラムは提供したが宿泊は提供しなかった 校数16校

## 受入体制図



## 1. これまでの取組状況

### (2) 地域の現状

2021年度 福井県若狭町「若狭三方五湖わんぱく隊」

# 料金表

若狭三方五湖わんぱく隊 (一社) 若狭三方五湖観光協会

世久見 (せくみ) 地区

プログラム	料金など	備考
最大収容人数	240人	240人 (6クラス) の場合 12軒の「漁師民宿」で受入れ
宿泊費 (中学生以上)	¥7,700	1泊2食 (夕・朝)
宿泊費 (小学生以上)	¥7,150	1泊2食 (夕・朝)
昼食費	¥800	カレー、丼など
干物作り	¥650	アジ3枚程度
定置網漁見学	¥550	大型漁船使用(25名限定)
舟釣り	¥1,750	漁船使用(漁船数要確認)
養殖魚の餌やり	¥750	漁船使用 (漁船数要確認)
岸壁釣り	¥550	

## 2. 継続的な実施体制の構築等に係る課題

### 継続的な実施体制の構築等に係る課題

#### (1) 事前・事後学習への取組

- ・ 現状では、受入に関する体験プログラム、安全対策、民宿宿泊に関する受入体制整備に力を注いできた。旅マエ（事前学習）、旅アト（事後学習）の取組への若狭町側での対応は途上にある。

#### (2) 新たなニーズへの対応

- ・ 2021年より、GIGAスクール構想により、生徒1人1台タブレットが貸与されるようになる。そこで、学校側もタブレットを活用した取組を進める。オンライン事前学習は学習効果が高く、実現してほしいとの要望もある。そこで、オンライン学習へ対応していくことも課題である。

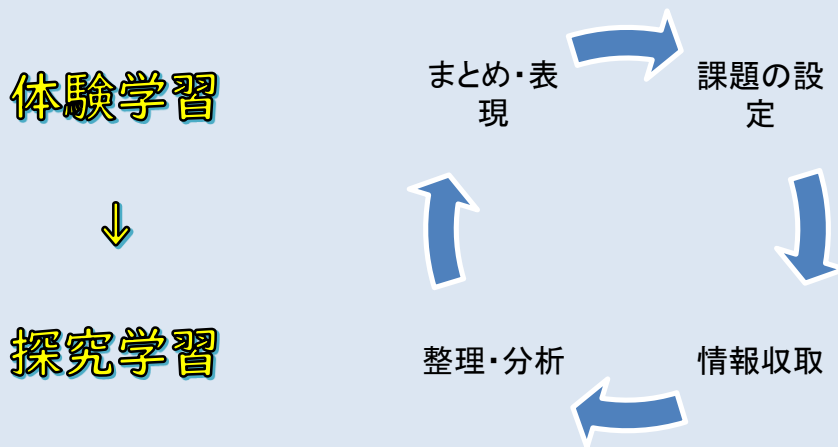
#### (3) オンライン化・探究学習・SDGsへの取組

##### ① オンライン化への取組

- ・ オンライン活用の必要性として、場所を問わずに地域と学校が繋がることができ、移動時間や費用が不要となり地域教育研修の応用に役立つツールである。特に場所を問わない部分については、コロナ禍においてももっとも有効な手段である。
- ・ このため、地域と学校を遠隔でつなぐことが可能なオンラインツールの開発が期待されている。

##### ② 探求学習への取組

- ・ 今までの教育旅行は、体験学習がメインで取組が実施されてきた。近年は「探究学習」へと考え方が変わってきている。
- ・ そこで思考力・判断力・表現力、学びに向かう力（人間性）等の「探究的な学び」に繋がる要素を、教育旅行の時間で提供することが期待されている。



##### ③ SDGsへの取組

- ・ 関心が高いSDGs関連学習としての教育効果を持つプログラムへの対応課題の一つである。
- ・ 教育コンテンツ進化への対応は必要不可欠である。



### 3. 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

#### 旅マエ（事前学習）、旅ナカ（事後学習）への取組

旅マエ・旅ナカ・旅アトをプログラム化し、教育に必要なコンテンツを構築。これを実践して取り組んで行くことで探究学習、SDGsへ繋げていくことで、若狭町ならではの新しいプログラムを構築・展開する。

##### ①旅マエ（事前学習）

- 実際の教育現場である学校と連携・調整、協議した上で、動画を活用した事前学習として「漁師の仕事・生業について」を学んでいただける教材を提供し、働くことについて考えさせるキャリア教育につなげる。

##### ②旅ナカ

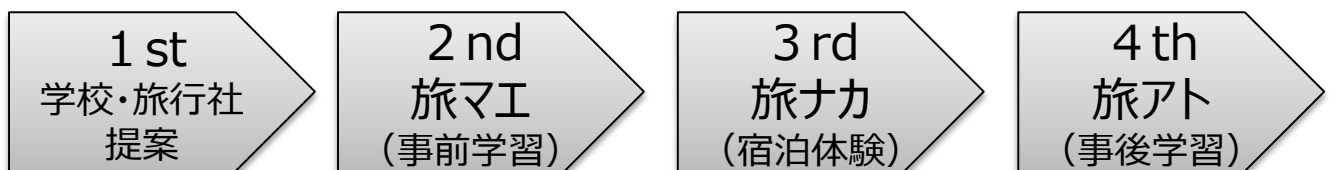
- 旅マエでの考えたこと、学んだことを活かしながら、アクティビティ、語らいなどプログラムを実際に体験することで、自然と共存する現地での生活体験を提供。

##### ③旅アト

- オンラインを通じての交流を実施（お礼メッセージ）

#### 現状と今後について

	現状	今後
旅マエ	事前学習 (学校独自で検討)	事前学習 漁師の仕事・生業についての動画で学習
旅ナカ	体験 & 語らい	自然と共存する現地で生活体験 (五感で感じる)
旅アト	事後学習 (学校独自で検討)	事後学習 オンラインを通じて交流 (お礼メッセージ)



#### 将来の取組

- ① 学校地域紹介でふるさと教育へと繋げる取組（オンライン）
- ② 民宿との交流で人とのつながりを感じさせる取組（オンライン）
- ③ オンラインだけでなく、学校イベントで干物・鮮魚販売など子どもたちと連携する取組
- ④ 旅マエ、旅ナカ、旅アトをプログラム化し、さらなる付加価値をつけることでオリジナルプログラムとして料金体制を整え、若狭町の収入源になるように取り組んでいきたい。

新しいプログラムに、様々な教育コンテンツを取り加えて進化を続けることが必要である。

## 4.目標数値の設定

### 目標数値

#### (1) プログラムの充実化

##### ■ オンライン活用推進

学校、旅行社と連携して、事前学習・事後学習に取り組む

項目	現状	1年後	2年後
オンライン活用交流校数	0校	1校	2校

#### (2) 営業・情報発信

##### ■ 学校・旅行社への情報発信

項目	現状	1年後	2年後
営業回数	年2回	年3回	年4回

#### (3) 人材育成

##### ■ オンラインを活用できる人材

オンラインに対応をできる人材育成する（コーディネーター）

項目	現状	1年後	2年後
人材	2名	3名	4名

ターゲット

愛知・岐阜県にある小学校・中学校（1年・2年生）

若狭三方五湖わんぱく隊  
事務局

営業活動

旅行会社

学校

名鉄観光サービス株式会社 岐阜支店  
株式会社日本旅行 教育旅行岐阜支店  
株式会社JTB 岐阜支店  
株式会社近畿日本ツーリスト 岐阜支店

中京圏にある学校

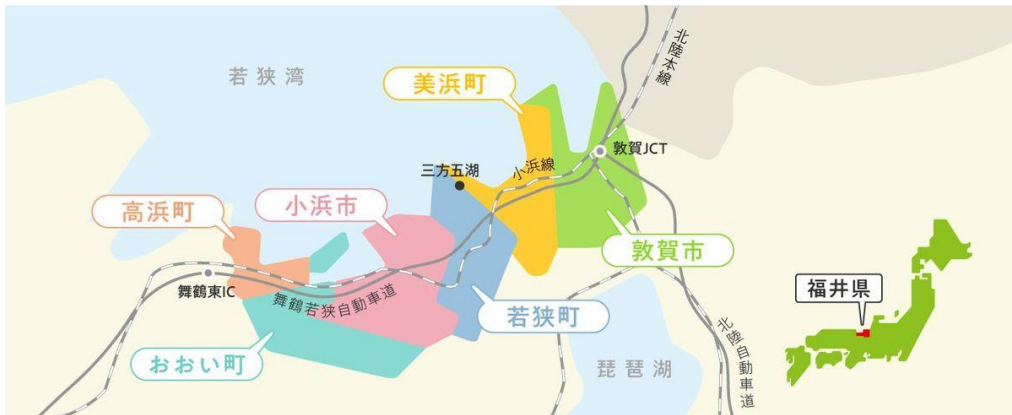
若狭三方五湖わんぱく隊の事務局による営業活動として、日頃から付き合いのある旅行会社、学校へ新しい取組を加えたプログラム構築を提案する。

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (1) 現状認識

#### 嶺南6市町すべてが相互に連携し教育旅行の充実誘致に取り組む必要がある

- 嶺南エリアは教育旅行受入れの取組みを長年行っており、旅行会社からの一定の認知は得ている反面、各市町が独自に活動した結果、嶺南エリア全体の魅力を伝えできていない。
- 既に関係が定着している学校は、それぞれの地域が大切にその関係を維持しているものの、予約が5月、6月に集中することで、相互の連携が弱く、新しい学校との関係が構築できず他県の地域に流れている。
- 市町で受入環境や実績に差がある。若狭町・美浜町・小浜市は受入環境も一定程度充実して受入実績豊富な一方、おおい町・高浜町・敦賀市は農山漁村体験の受入環境の充実はこれからの段階で、受入実績も豊富ではない。
- 教育旅行のマーケットは従来言われてきた「体験学習」から「探究学習」という位置づけに大きく変わっている。今後より伸ばしていくには、学校のプログラムに合わせた再構築が必要である。
- また昨今の観光振興は各市町単独では勝負出来ない、近隣市町村の連携が不可欠な時代である。今後は若狭地域全体をテーマパークとしてとらえ、嶺南エリアの6市町すべてが相互に連携して教育旅行の充実・誘致に取り組む必要がある。



### (2) 目指すべきものと取組みの方向性

#### 教育旅行受入地としての嶺南エリア全体のブランド化と各市町のブランド化

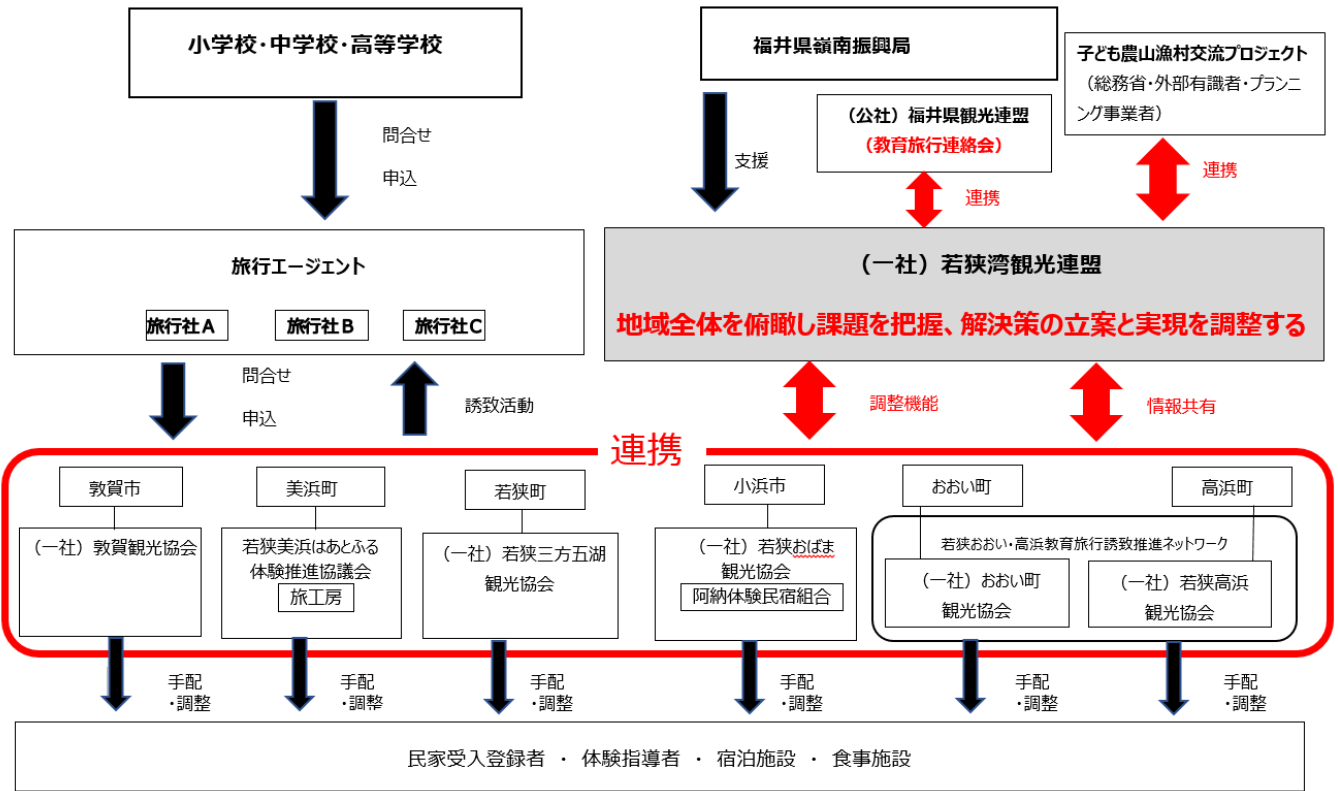
- 教育旅行で嶺南地域を訪れる学校の総数を増やす。隣県であり海なし県でもある岐阜県、関西地方、及び首都圏からのより多くの学校に嶺南地域に目を向けてもらえる環境を作る。5、6月以外でも受け入れ可能な環境を整える。
- 嶺南地域全体で受入環境の底上げに取り組む。一定の水準で同じ体験内容・同じ宿泊内容を提供できる施設を、嶺南6市町全体で増やす。
- 教育旅行受入の先進事例を作る。現在の中学校の学習・教育ニーズに応える、旅マエ・旅ナカ・旅アトで一貫したストーリーを体験できるプログラムを構築する。単なる「体験」から「探究学習」への移行を図る。

### (3) 5つの課題

- ① アフターコロナ後の安全・安心な受け入れ態勢の整備
- ② 受入側として持続可能なしくみ作り：インストラクター育成、体験メニューの料金再構築、広報営業活動
- ③ 新たな農村・漁村交流「若狭モデル」の構築：事前・本番・事後学習が一体となるプログラムの構築
- ④ 旅行会社が自信をもって販売できる品質管理
- ⑤ コーディネート機能（調整機能）の重要性：嶺南6市町の全体最適を目指す機能として若狭湾観光連盟が横軸で存在する意義と重要性

## 6. その他：嶺南エリア全体における教育旅行の推進

### (4) 嶺南エリア全体の連携体制と若狭湾観光連盟の役割



### (5) 各市町のブランド化を目指す令和3年度からの取組み

#### 共通の取組・考え方

- [SDGsの理念](#)に沿って学び体験するプログラムづくりに取り組む
- [探究学習](#)を意識し既存の体験プログラムを深掘り
- 各エリアが[ビジネスとしてお金の回るしくみ](#)を考える
- [民力を最大限入れる](#)（ボランティアに依存しない）
- 各エリアの「[ならでは体験プログラム](#)」を開発する

#### 各市町の新たなチャレンジ

- 小浜市：阿納に続く第二の売りとなる[海ごみ問題のワークショップ](#)の磨き上げ
- 若狭町：オンラインで繋げるストーリーづくり、[事前学習用動画・事後学習プログラム開発](#)
- おおい町：[探究型体験プログラムの開発](#)（里山、研磨炭、絵巻）
- 高浜町：[ブルーフラッグ認証の海と、それを守っている地域の魂を活かしたプログラム作り](#)

## 嶺南6市町教育旅行品質向上プロジェクト実施計画

福井県全体の動きと連携しながら推進していく

- [ブランドコンセプト](#)及び[ならでは体験プログラム](#)の検討（4月～6月）
- [合同研修会](#)実施（交流計画策定4市町における磨き上げ内容の相互体験 7月頃）
- [営業ツール（企画書、パンフレットなど）](#)の充実（9月まで）
- [6市町共同での誘致活動](#)（10月以降）
- 総務省・子ども農山漁村交流プロジェクトとの連携継続（目標）
  - モデル事業による実施体制の構築（若狭町・小浜市・おおい町・高浜町）
  - 交流計画の策定（美浜町・敦賀市）